本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
業務勘定より受入	23,733,208	23,733,208	—	100
保険料収入	2,723,606	1,097,911	△ 1,625,694	40
一般会計より受入	15,103,719	14,584,284	△ 519,434	96
利子収入	11,272,869	10,302,311	△ 970,557	91
雑収入	300	4,928	4,628	1,642
計	52,833,702	49,722,643	△ 3,111,058	94

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
国民年金給付費	2,131,366	2,088,366	1,549,124	—	539,241	72
諸支出金	250,100	293,100	291,830	—	1,269	116
福祉施設費財源繰入	132,270	132,270	103,829	—	28,440	78
予備費	213,137	213,137	—	—	213,137	—
計	2,726,873	2,726,873	1,944,784	—	782,088	71

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
業務勘定より受入	17,417,537	20,114,648	21,301,913	22,391,460	23,733,208
保険料収入	947,159	1,482,397	1,491,956	1,231,690	1,097,911
一般会計より受入	11,576,873	9,885,399	12,821,861	13,300,705	14,584,284
利子収入	543,961	2,691,086	4,985,846	7,516,646	10,302,311
雑収入	—	63	922	2,896	4,928
計	30,485,531	34,173,595	40,602,500	44,443,399	49,722,643

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国民年金給付費	—	80,972	451,965	1,010,877	1,549,124
諸支出金	11,390	65,393	168,900	251,931	291,830
福祉施設費財源繰入	4,806	8,894	38,906	69,909	103,829
計	16,196	155,259	659,771	1,332,719	1,944,784

（ロ）実　　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における実績を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（a）適用状況

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
年度末被保険者数（千人）					
強制加入	15,772	15,996	16,232	16,632	17,183
任意加入	2,468	2,536	2,600	2,687	2,831
計	18,240	18,532	18,832	19,320	20,015

（b）給付別支給状況

（単位千円　千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
障害年金	—	1,485	18,838	55,110	114,731
母子年金	—	78,031	425,000	818,147	1,233,027
準母子年金	—	91	555	797	884
遺児年金	—	1,364	7,570	14,824	27,150
死亡一時金	—	—	—	121,997	173,330
計	—	80,972	451,965	1,010,877	1,549,124

（2）福祉年金勘定

（イ）概　　説

この勘定は、福祉年金事業の収支（業務勘定に係るものを除く。）を明確かつ適正に経理するもので、国庫負担金を財源として、福祉年金の給付を行なつている。

（a）歳　　入

本年度における歳入予算額は　40,244,390千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　43,122,756千円

であつて、差引き　2,878,366千円

を増加した。これは前年度剰余金受入が多かつたこと等のためである。

（b）歳　　出

本年度における歳出予算現額は　43,187,074千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　40,244,390千円

前年度繰越額　2,942,684千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　41,537,588千円

翌年度繰越額は　1,250,070千円

不用額は　399,415千円

であつて、翌年度繰越額は支給決定の行なわれた受給権者が受領しなかつたため年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	39,844,941	37,556,857	△ 2,288,084	94
差収入	215,781	81,674	△ 134,106	37
前年度剰余金受入	183,668	5,484,224	5,300,556	2,985
計	40,244,390	43,122,756	2,878,366	107

（歳　　出）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
福祉年金給付費	39,844,941	42,787,625	41,537,555	1,250,070	—	104
諸支出金	1,000	1,000	33	—	966	3
予備費	398,449	398,449	—	—	398,449	—
計	40,244,390	43,187,074	41,537,588	1,250,070	399,415	103

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	30,465,546	33,568,263	39,119,032	38,354,093	37,556,857
雑収入	743,381	1,063,459	61,988	69,819	81,674
前年度剰余金受入	—	—	3,466,683	7,486,699	5,484,224
計	31,208,927	34,631,722	42,647,704	45,910,611	43,122,756

（支出済歳出額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
福祉年金給付費	30,216,909	31,165,000	35,161,000	40,426,356	41,537,555
諸支出金	—	38	5	30	33
計	30,216,909	31,165,038	35,161,005	40,426,386	41,537,588

（ロ）実　　績

本年度における実績は、つぎのとおりである。

支給月数	支払予定受給件数（件）	支払予定額（A）（千円）	支払受給件数（件）	支出済額（千円）支払金額	支払未済額	計（B）	B/A（%）
40年4月から41年3月まで 12月	8,800,000	39,844,941	8,767,774	41,535,361	2,193	41,537,555	104

（注）支出済額は、郵政省繰替払等出納官吏に対し交付した金額で、「支払金額」及び「支払未済額」は、同出納官吏における「支払金額」及び「支払未済額」である。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における支払受給件数の実績を示せば、つぎのとおりである。

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
支払受給件数（千件）	7,529	7,658	8,293	8,700	8,767

（3）業　務　勘　定

（イ）概　　説

この勘定は、拠出制国民年金及び福祉年金事業における業務取扱に係る費用を年金事業と区分し、明確かつ適正に経理するため設けられたものである。

（a）歳　　入

本年度における歳入予算額は

33,786,811千円

であつて、その内訳は

当初予算額　33,533,983千円
予算補正追加額　284,161千円
予算補正修正減少額　31,333千円

であつて、予算補正追加額は政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるため一般会計から受け入れる収入を追加したものであり、予算補正修正減少額は既定の予算の節約額を修正減少するため一般会計から受け入れる収入を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　32,411,895千円

であつて、差引き　1,374,915千円

を減少した。これは国民年金印紙の売さばき収入が予定より少なかつたこと等のためである。

（b）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　33,786,811千円

であつて、その内訳は

当初予算額　33,533,983千円
予算補正追加額　284,161千円
予算補正修正減少額　31,333千円

であつて、予算補正追加額は政府職員の給与を改善するため必要な経費の追加を行なつたものであり、予算補正修正減少額は既定の予算の節約額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　32,390,286千円
翌年度繰越額は　2,310千円
不用額は　1,394,213千円

であつて、翌年度繰越額は公務員宿舎施設費において宿舎の新築にあたり、用地の選定に不測の日数を要したので年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	8,339,543	8,339,543	—	100
印紙売捌収入	24,919,868	23,783,753	△ 1,136,114	95
国民年金勘定より受入	132,270	103,829	△ 28,440	78
雑収入	131,225	99,954	△ 31,270	76
前年度剰余金受入	263,905	84,815	△ 179,089	32
計	33,786,811	32,411,895	△ 1,374,915	95

（歳　　出）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
業務取扱に必要な経費	8,621,328	8,621,328	8,482,265	—	139,062	98
庁舎新営に必要な経費	40,933	40,933	40,885	—	47	99
国家公務員宿舎新営に必要な経費	32,412	32,412	30,098	2,310	2	92
印紙収入国民年金勘定へ繰入	23,733,208	23,733,208	23,733,208	—	—	100
諸支出金	1,000	1,000	—	—	1,000	—
国民年金の福祉施設に必要な経費	132,270	132,270	103,829	—	28,440	78
予備費	1,225,660	1,225,660	—	—	1,225,660	—
計	33,786,811	33,786,811	32,390,286	2,310	1,394,213	95

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	5,330,865	5,717,295	6,087,237	6,855,443	8,339,543
印紙売捌収入	17,417,537	20,114,648	21,301,913	22,391,460	23,783,753
国民年金勘定より受入	4,806	8,894	38,906	69,909	103,829
雑収入	6,716	369,098	87,341	92,991	99,954
前年度剰余金受入	—	—	508,797	318,433	84,815
計	22,759,925	26,209,936	28,024,195	29,728,238	32,411,895

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
業務取扱に必要な経費	4,933,694	5,485,736	6,291,697	7,112,121	8,482,265
庁舎新営に必要な経費	81,703	85,286	40,791	39,382	40,885
国家公務員宿舎新営に必要な経費	—	6,504	32,452	30,549	30,098
印紙収入国民年金勘定へ繰入	17,417,537	20,114,648	21,301,913	22,391,460	23,733,208
諸支出金	—	68	—	—	—
国民年金の福祉施設に必要な経費	4,806	8,293	38,906	69,909	103,829
計	22,437,742	25,700,538	27,705,761	29,643,423	32,390,286

（農林省所管）

19 食糧管理特別会計

（1） 概説

この会計は、「食糧管理特別会計法」（大10法37）に基づいて設置されたもので、「食糧管理法」（昭17法40）、「農産物価格安定法」（昭28法225）、「甘味資源特別措置法」（昭39法41）、「沖縄産糖の政府買入れに関する特別措置法」（昭39法42）及び「飼料需給安定法」（昭27法356）に規定する米、麦、農産物等、砂糖類及び輸入飼料の買入れ及び売渡しの管理等を行なうものである。

（イ） 主要食糧の管理の概要は、つぎのとおりである。

（a） 取扱数量

（i） 国内産米の買入数量は、当初7,095千トン（47,300千石）と見込み、その後7,053千トン（47,020千石）と改めたが、その実績は7,171千トン（47,803千石）に増加した。

売却数量は、当初6,991千トン（46,607千石）と見込み、その後6,678千トン（44,520千石）と改めたが、その実績は6,659千トン（44,390千石）に減少した。

（ii） 国内産麦の買入数量は、当初大麦、はだか麦、小麦の三麦合計で1,040千トンと見込んでいたが、その実績は1,213千トンに増加した。

売却数量は、三麦合計で当初は1,016千トンと見込んでいたが、その実績は1,042千トンに増加した。

（iii） 輸入食糧の買入数量は、当初米では507千トン、麦では2,625千トンと見込んでいたが、その後国内産米麦の需給事情の影響を受けて、米では1,062千トン、麦では2,665千トンの買入れが必要と見込まれるに至つたので、予備費226億円を買入費に充当するとともに、予算の補正追加を行なつたが、その実績は米では1,073千トン、麦では2,627千トンとなつた。

（iv） 国内産米麦及び輸入食糧の買入数量を予定と実績とを対比すると、つぎのとおりである。

区分	予定		実績	
（国内産米麦）				
米	玄米千t	（玄米千石）	玄米千t	（玄米千石）
前年産米	10	（66）	12	（79）
当年産米	7,043	（46,954）	7,159	（47,724）
	玄麦千t		玄麦千t	
大麦	160		179	
はだか麦	140		233	
小麦	740		801	
（輸入食糧）	実千t		実千t	
準内地米	865		881	
普通外米	97		97	
砕米	100		95	
大麦	139		102	
小麦	2,526		2,525	

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における買入数量の実績を示せば、つぎのとおりである。

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国内米（玄米千t）	6,231	6,759	6,862	6,878	7,171
国内麦（玄麦千t）	1,534	1,487	543	1,036	1,213
輸入食糧（実千t）	1,949	1,825	2,879	3,190	3,700

（b） 価格

（i） 国内産米（40年産）の買入価格は、当初予算においては150キログラム（1石）当たり15,001円（39年産米価格）とした

が、政府買入価格は150キログラム（1石）当たり16,375円（1～4等平均）に決定された。

（ii） 国内産麦(40年産)の買入価格は、当初予算においては大麦1俵(52.5キログラム)当たり2,111円(3類3等)、はだか麦1俵(60.0キログラム)当たり2,821円(3類3等)、小麦1俵(60.0キログラム)当たり2,715円(2類3等)としたが、政府買入価格はそれぞれ1俵当たり大麦2,205円、はだか麦2,948円、小麦2,837円に決定された。

（iii） 輸入食糧の買入価格(トン当たり)の予定と実績は、つぎのとおりである。

（単位 円）

区分		予定	実績
準内地米	(玄米)	—	56,830
	(精米)	63,838	62,287
普通外米	(精米)	53,807	53,426
砕米	(精米)	36,447	35,525
大麦		27,912	27,126
小麦		27,760	27,252

また、昭和36年度から昭和41年度までの各年度における買入価格を示せば、つぎのとおりである。

（単位 円）

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国内米(1～4等平均 150kg当たり)	11,052.50	12,177	13,204	15,001	16,375
国内大麦(3類3等 52.5kg当たり)	1,875	1,968	2,020	2,111	2,205
国内はだか麦(3類3等 60kg当たり)	2,500	2,627	2,698	2,821	2,948
国内小麦(2類3等 60kg当たり)	2,407	2,528	2,597	2,715	2,837
輸入小麦(t当たり)	27,410	28,073	27,706	28,979	27,252

（注） 国内米、麦は価格決定時における当該年産分の買入予定価格である。

（iv） 米の消費者価格(精米10キログラム当たり)は、つぎのとおりである。

区分	昭和40年 4月～12月 (乙地)		昭和41年 1月～3月 (乙地)	
一般用	円		円	
(特選米)	1,180	上米	1,215	
(普通米)	1,110	並米	1,175	
徳用米	935		970	
業務用				
(特選米)	1,220	上米	1,275	
(普通米)	1,150	並米	1,195	
準内地米	935		1,175	
普通外米	770		800	

（ロ） この会計の本年度中における損益は、つぎのとおりである。

（単位 億円）

区分	予定	実績
食糧管理勘定		
国内米管理勘定	△ 1,065	△ 1,335
国内麦管理勘定	△ 184	△ 242
輸入食糧管理勘定	162	395
計	△ 1,087	△ 1,182
農産物等安定勘定	△ 9	0
砂糖類勘定	△ 4	△ 65
輸入飼料勘定	△ 41	△ 34
一般会計より損失補てん財源受入	41	34

（備考） 食糧管理勘定の損失は、当初1,087億円と見込んでいたので、調整資金の繰入れは、1,055億円を予定したが、この損失が1,262億円に見込まれるに至つたので、一般会計予算の補正によつて150億円の繰入れ措置がとられ、実績においても見込みのとおり1,205億円の繰入れを行なつた。

食糧管理勘定の損失1,182億円は、この外に固定資産の再評価により生じた利益51億円とともに調整勘定へ移し整理し、調整資金を減額して処理することとした。その結果昭和40年度末における損益移し整理後の調整資金残高は145億円となる。

（注） 予定は当初予算である。

（2） 歳入歳出決算の大要

（イ） 国内米管理勘定

（a） 歳　入

本年度における歳入予算額は

1,113,154,328千円

であつて、その内訳は

当初予算額　1,127,922,790千円
予算補正追加額　114,391千円
予算補正修正減少額　14,882,853千円

であり、予算補正追加額は国内米の売払いに伴う雑入等の収入の増加であり、予算補正修正減少額は食糧配給業者等へ売り払う国内米の売払収入の修正減少等である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　1,114,800,694千円
であつて、差引き　1,646,366千円

を増加した。

これは国内米売払代は減少したが、調整勘定より受入等が予定より増加したためである。

（b） 歳　出

本年度における歳出予算現額は

1,120,235,543千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　1,113,154,328千円
当初予算額　1,127,922,790千円
予算補正追加額　10,120,615千円
予算補正修正減少額　24,889,077千円
前年度繰越額　3,081,215千円
特別会計予算予算総則第11条第3項第1号の規定による使用額　4,000,000千円

であつて、予算補正追加額は「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米の代金の増加であり、予算補正修正減少額は調整勘定からの受入金の返還が減少したため調整勘定へ繰り入れる経費の修正減少であり、予算総則第11条第3項第1号の規定による使用額は国内米の買入数量が予定より著しく増加するため国内米買入費の予算不足にあてたものである。

予備費使用額は　55,000,000千円

であつて、これは昭和40年産米の買入価格の上昇に伴う国内米買入費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,111,999,196千円
翌年度繰越額は　2,859,171千円
不用額は　5,377,176千円

であつて、翌年度繰越額は「食糧管理特別会計法」第9条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額は国内米買入費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せばつぎのとおりである。

（歳　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国内米売払代	641,001,730	636,531,439	△ 4,470,290	99
調整勘定より受入	471,885,154	476,620,887	4,735,733	101
違約金等の収入	267,444	596,640	329,196	223
前年度剰余金受入	—	1,051,726	1,051,726	—
計	1,113,154,328	1,114,800,694	1,646,366	100

（歳　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
国内米買入代金	720,770,824	779,770,824	777,609,520	—	2,161,303	107
国内米の管理に必要な経費	32,299,369	35,380,584	30,425,764	2,859,171	2,095,648	94

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,742,279	18,909,153	18,909,152	—	0	100
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	286,341,856	286,174,982	285,054,758	—	1,120,223	99
予　備　費	55,000,000	—	—	—	—	—
計	1,113,154,328	1,120,235,543	1,111,999,196	2,859,171	5,377,176	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国内米売払代	476,549,514	513,758,986	587,371,523	588,112,058	636,531,439
調整勘定より受入	300,142,169	320,173,052	319,198,230	378,479,739	476,620,887
違約金等の収入	342,095	635,056	506,598	649,804	596,640
前年度剰余金受入	2,244,703	3,193,112	4,420,924	455,278	1,051,726
計	779,278,483	837,760,207	911,497,277	967,696,880	1,114,800,694

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国内米買入代金	456,177,789	549,713,100	599,976,466	680,334,357	777,609,520
国内米の管理に必要な経費	24,757,636	24,453,210	27,408,019	26,805,305	30,425,764
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	11,902,253	13,848,774	15,742,172	17,314,143	18,909,152
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	283,247,691	245,324,197	267,915,339	242,191,347	285,054,758
計	776,085,371	833,339,283	911,041,998	966,645,153	1,111,999,196

（ロ）　国内麦管理勘定

（a）　歳　　入

本年度における歳入予算額は　70,498,888千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　73,135,502千円

であつて、差引き　2,636,614千円

を増加した。

これは雑収入等は減少したが、調整勘定より受入等が予定より増加したためである。

（b）　歳　　出

本年度における歳出予算現額は　73,532,365千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　70,498,888千円

前年度繰越額　133,477千円

特別会計予算 予算総則第11条第3項第1号の規定による使用額　2,900,000千円

であり、予算総則第11条第3項第1号の規定による使用額は国内麦の買入数量が予定より著しく増加するため国内麦買入費の予算不足にあてたものである。

予備費使用額は　5,857,000千円

であつて、これは昭和40年産麦の買入数量の増加に伴う国内麦買入費及び国内麦管理費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　72,818,223千円

翌年度繰越額は　197,082千円

不用額は　517,059千円

であつて、翌年度繰越額は「食糧管理特別会計法」第9条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額は国内麦買入費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
国内麦売払代	32,392,771	32,390,723	△ 2,047	99
調整勘定より受入	38,040,671	40,171,705	2,131,034	105
違約金等の収入	65,446	24,138	△ 41,307	36
前年度剰余金受入	—	548,935	548,935	—
計	70,498,888	73,135,502	2,636,614	103

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
国内麦買入代金	46,534,606	54,534,606	54,374,393	—	160,212	116
国内麦の管理に必要な経費	3,181,614	4,072,091	3,800,731	197,082	74,277	119
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,093,471	1,161,860	1,161,859	—	0	106
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	13,689,197	13,620,808	13,481,239	—	139,568	98
予　備　費	6,000,000	143,000	—	—	143,000	—
計	70,498,888	73,532,365	72,818,223	197,082	517,059	103

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国内麦売払代	48,332,211	47,535,100	37,379,330	25,388,456	32,390,723
調整勘定より受入	48,016,622	45,473,256	9,529,038	28,848,407	40,171,705
違約金等の収入	193,950	87,782	57,115	79,623	24,138
前年度剰余金受入	414,050	640,823	1,211,175	227,575	548,935
計	96,956,834	93,736,963	48,176,659	54,544,062	73,135,502

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国内麦買入代金	59,343,228	58,370,107	20,936,352	45,148,119	54,374,393
国内麦の管理に必要な経費	4,168,466	4,085,729	2,251,046	2,567,209	3,800,731
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,377,403	1,398,498	784,469	963,458	1,161,859
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	31,426,912	28,671,452	23,977,215	5,316,339	13,481,239
計	96,316,011	92,525,787	47,949,084	53,995,126	72,818,223

(ハ) 輸入食糧管理勘定

(a) 歳　　入

本年度における歳入予算額は

186,938,476 千円

であつて、その内訳は

当初予算額　162,640,403 千円
予算補正追加額　50,117,790 千円
予算補正修正減少額　25,819,717 千円

であり、予算補正追加額は食糧配給業者等へ売り払う輸入食糧の売払収入の増加等であり、予算補正修正減少額は輸入食糧の売払収入が当初の予定を上回る見込等のため調整勘定から受け入れる収入の修正減少である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　183,926,272 千円
であつて、差引き　3,012,203 千円

を減少した。

これは輸入食糧売払代が予定より減少したこと等のためである。

(b) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

190,176,341 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　186,224,709千円
当初予算額　162,640,403 千円
予算補正追加額　23,584,306 千円
前年度繰越額　3,237,865 千円
特別会計予算予算総則第11条第3項第4号の規定による使用額　713,767 千円

であつて、予算補正追加額は調整勘定における経費の財源として調整勘定へ繰り入れる経費の増加等であり、予算総則第11条第3項第4号の規定による使用額は調整勘定へ繰入の予算不足にあてたものである。

予備費使用額は　22,600,000千円

であつて、これは外国産米麦の買入数量増加に伴う輸入食糧買入費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　181,056,273千円
翌年度繰越額は　4,930,758千円
不用額は　4,189,309千円

であつて、翌年度繰越額は輸入食糧買入費等において船舶事情等のため年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は輸入食糧買入費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
輸入食糧売払代	178,015,980	173,808,166	△ 4,207,813	97
一般会計より受入	1,715,000	1,636,383	△ 78,616	95
調整勘定より受入	6,154,753	6,154,752	0	99
違約金等の収入	1,052,743	1,031,381	△ 21,361	97
前年度剰余金受入	—	1,295,588	1,295,588	—
計	186,938,476	183,926,272	△ 3,012,203	98

(歳　　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
輸入食糧買入代金	115,485,135	141,068,249	133,191,104	4,617,319	3,259,824	115
輸入食糧の管理に必要な経費	4,751,624	5,006,375	4,163,452	313,438	529,483	87
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	4,343,876	4,229,869	4,229,868	—	0	97
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	38,644,074	39,471,848	39,471,848	—	—	102
予備費	23,000,000	400,000	—	—	400,000	—
計	186,224,709	190,176,341	181,056,273	4,930,758	4,189,309	97

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
輸入食糧売払代	74,126,062	78,010,068	103,114,159	133,340,053	173,808,166
一般会計より受入	1,573,810	1,424,999	1,569,650	1,576,626	1,636,383
調整勘定より受入	6,407,975	635,742	—	—	6,154,752
違約金等の収入	1,055,352	917,611	991,206	995,427	1,031,381
前年度剰余金受入	1,094,027	1,501,614	1,314,138	4,180,326	1,295,588
計	84,257,228	82,490,036	106,989,156	140,092,434	183,926,272

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
輸入食糧買入代金	53,554,118	56,697,290	83,268,839	106,852,636	133,191,104
輸入食糧の管理に必要な経費	2,682,944	2,391,012	2,612,853	3,201,693	4,163,452
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,786,690	1,825,789	2,590,961	3,391,132	4,229,868
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	24,731,860	20,261,805	14,336,175	25,351,383	39,471,848
計	82,755,613	81,175,898	102,808,829	138,796,845	181,056,273

(ニ) 農産物等安定勘定

(a) 歳　　入

本年度における歳入予算額は

12,075,944 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　8,308,184 千円
であつて、差引き　3,767,759 千円

を減少した。

これは甘しよでん粉の売卸等に伴い調整勘定より受入が予定より減少したこと等のためである。

(b) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

12,101,013 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　12,075,944 千円
前年度繰越額　25,069 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　8,308,184 千円
翌年度繰越額は　15,589 千円
不用額は　3,777,240 千円

であつて、翌年度繰越額は「食糧管理特別会計法」第9条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額は農産物等買入費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
農産物等売払代	—	4,448,429	4,448,429	—

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	—	659,427	659,427	—
調整勘定より受入	12,075,844	3,200,327	△ 8,875,516	26
違約金等の収入	100	0	△ 99	0
計	12,075,944	8,308,184	△ 3,767,759	68

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
農産物等買入代金	3,815,864	3,815,864	2,521,465	—	1,294,398	66
農産物等の管理に必要な経費	570,935	596,004	278,435	15,589	301,980	48
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	22,561	30,726	30,725	—	0	136
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	5,666,584	5,658,419	5,477,557	—	180,861	96
予備費	2,000,000	2,000,000	—	—	2,000,000	—
計	12,075,944	12,101,013	8,308,184	15,589	3,777,240	68

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農産物等売払代	26,027,493	35,173,663	29,309,100	197,987	4,448,429
一般会計より受入	3,000,000	3,000,000	1,737,000	—	659,427
調整勘定より受入	14,458,897	7,343,599	10,019,851	5,240,615	3,200,327
違約金等の収入	15,018	6,826	17,287	—	0
前年度剰余金受入	231,915	309,125	1,742,728	—	—
計	43,733,325	45,833,216	42,825,968	5,438,603	8,308,184

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農産物等買入代金	25,655,878	28,320,404	32,513,478	3,628,918	2,521,465
農産物等の管理に必要な経費	1,264,405	1,091,619	786,132	153,779	278,435
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	413,233	532,208	606,383	22,815	30,725
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	16,090,682	14,146,255	7,682,947	1,633,089	5,477,557
計	43,424,199	44,090,487	41,588,942	5,438,603	8,308,184

（ホ）　砂糖類勘定

（a）　歳　　入

本年度における歳入予算額は

32,541,524千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　32,670,937千円

であつて、差引き　129,413千円

を増加した。

これは調整勘定より受入等は減少したが、砂糖類売払代等が予定より増加したためである。

（b）　歳　　出

本年度における歳出予算現額は

41,591,801千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　32,541,524千円

前年度繰越額　71,433千円

特別会計予算予算総則第11条第3項第4号の規定による使用額　8,978,844千円

であり、予算総則第11条第3項第4号の規定による使用額は調整勘定へ繰入の予算不足にあてたものである。

予備費使用額は　14,945,732千円

であつて、これは砂糖類の買入数量増加に伴う砂糖類買入費等に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　32,670,937千円

不用額は　8,920,863千円

であつて、不用額は砂糖類買入費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
砂糖類売払代	11,774,000	21,013,588	9,239,588	178
一般会計より受入	—	5,263,707	5,263,707	—
調整勘定より受入	20,767,424	6,203,023	△ 14,564,400	29
違約金等の収入	100	3	△ 96	3
前年度剰余金受入	—	190,615	190,615	—
計	32,541,524	32,670,937	129,413	100

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
砂糖類買入代金	7,280,600	21,220,600	17,482,453	—	3,738,146	240
砂糖類の管理に必要な経費	154,601	540,034	432,245	—	107,789	279
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,608	233,056	214,463	—	18,592	190
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	4,993,715	14,543,843	14,541,775	—	2,067	291
予備費	20,000,000	5,054,268	—	—	5,054,268	—
計	32,541,524	41,591,801	32,670,937	—	8,920,863	100

また、昭和39年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	39年度	40年度
砂糖類売払代	3,617,702	21,013,588
一般会計より受入	—	5,263,707
調整勘定より受入	14,192,631	6,203,023
違約金等の収入	—	3
前年度剰余金受入	—	190,615
計	17,810,333	32,670,937

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	39年度	40年度
砂糖類買入代金	17,331,678	17,482,453
砂糖類の管理に必要な経費	87,504	432,245
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	126,530	214,463
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	74,005	14,541,775
計	17,619,718	32,670,937

(へ) 輸入飼料勘定

(a) 歳　　入

本年度における歳入予算額は

65,425,435 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　55,089,370 千円

であつて、差引き　10,336,064 千円

を減少した。

これは輸入飼料の買入数量の減少等に伴い輸入飼料売払代及び調整勘定より受入が予定より減少したこと等のためである。

(b) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

70,811,224 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　65,425,435 千円

前年度繰越額　3,258,004 千円

特別会計予算予算総則第11条第3項第4号の規定による使用額　2,127,785 千円

であり、予算総則第11条第3項第4号の規定による使用額は調整勘定へ繰入の予算不足にあてたものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　53,808,262 千円

翌年度繰越額は　567,364 千円

不用額は　16,435,597 千円

であつて、翌年度繰越額は輸入飼料買入費等において船舶事情等のため年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は輸入飼料買入費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
輸入飼料売払代	47,778,625	39,807,393	△ 7,971,231	83
一般会計より受入	4,100,000	3,400,000	△ 700,000	82
調整勘定より受入	13,534,357	10,303,211	△ 3,231,145	76
違約金等の収入	12,453	24,494	12,041	196
前年度剰余金受入	—	1,554,270	1,554,270	—
計	65,425,435	55,089,370	△ 10,336,064	84

(歳　　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合 (%)
輸入飼料買入代金	49,674,281	52,868,652	42,371,226	474,302	10,023,123	85
輸入飼料の管理に必要な経費	1,400,144	1,463,776	1,141,743	93,061	228,971	81
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	603,087	519,928	336,425	—	183,502	55
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	7,747,923	9,958,867	9,958,866	—	0	128
予備費	6,000,000	6,000,000	—	—	6,000,000	—
計	65,425,435	70,811,224	53,808,262	567,364	16,435,597	82

また、昭和39年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)

(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	39 年 度	40 年 度
輸入飼料売払代	36,589,511	39,807,393
一般会計より受入	2,760,000	3,400,000
調整勘定より受入	9,017,176	10,303,211
違約金等の収入	16,395	24,494
前年度剰余金受入	1,237,025	1,554,270
計	49,620,109	55,089,370

(支出済歳出額)

(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	39 年 度	40 年 度
輸入飼料買入代金	38,208,199	42,371,226
輸入飼料の管理に必要な経費	752,451	1,141,743
業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	529,335	336,425
返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	8,575,852	9,958,866
計	48,065,838	53,808,262

(ト) 業務勘定

(a) 歳　　入

本年度における歳入予算額は

32,002,196 千円

であつて、その内訳は

当初予算額　31,084,058 千円

予算補正追加額　1,139,680 千円

予算補正修正減少額　221,542 千円

であり、予算補正追加額は人件費の増加等に伴い国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定及び砂糖類の各勘定から受け入れる収入の増加等であり、予算補正修正減少額は輸入飼料の取扱数量の減少に伴う輸入飼料勘定から受け入れる収入の修正減少及び検査数量の減少に伴う検査印紙の収入の修正減少等である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　31,929,781 千円

であつて、差引き　72,414 千円

を減少した。

これは前年度剰余金受入は増加したが、輸入飼料勘定より受入が予定より減少したこと等のためである。

(b) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

32,128,192 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　32,002,196 千円

当初予算額　31,084,058 千円

予算補正追加額　1,031,178 千円

予算補正修正減少額　113,040 千円

前年度繰越額　125,996 千円

であり、予算補正追加額は政府職員の給与を改善するため必要な経費の増加であり、予算補正修正減少額は既定予算の節約額の修正減少等である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　31,696,457 千円

翌年度繰越額は　109,679 千円

不用額は　322,055 千円

であつて、翌年度繰越額は「食糧管理特別会計法」第9条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額は食糧及び農産物等の管理事務に必要な経費が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他勘定より受入	31,531,382	31,391,428	△ 139,953	99
検査印紙売払代収入	426,290	365,382	△ 60,907	85
物品売払代等の収入	44,524	52,448	7,924	117
前年度剰余金受入	—	120,522	120,522	—
計	32,002,196	31,929,781	△ 72,414	99

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
食糧及び農産物等の管理事務に必要な経費	25,454,220	25,578,446	25,366,141	101,411	110,893	99
サイロ及び倉庫運営に必要な経費	191,496	193,266	173,837	8,268	11,160	90
返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	6,156,480	6,156,480	6,156,479	—	0	99
予　備　費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	32,002,196	32,128,192	31,696,457	109,679	322,055	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
他勘定より受入	19,560,915	23,040,620	25,532,865	28,204,655	31,391,428
検査印紙売払代収入	507,751	463,461	328,388	319,303	365,382
物品売払代等の収入	87,854	48,922	105,329	81,085	52,448
前年度剰余金受入	75,843	117,385	102,813	159,299	120,522
計	20,232,364	23,670,390	26,069,397	28,764,344	31,929,781

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
食糧及び農産物等の管理事務に必要な経費	15,872,259	17,741,039	20,278,972	22,688,578	25,366,141
サイロ及び倉庫運営に必要な経費	161,385	274,695	285,440	198,494	173,837
返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	4,081,333	5,551,841	5,345,684	5,756,748	6,156,479
計	20,114,979	23,567,576	25,910,097	28,643,821	31,696,457

（チ）調整勘定

（a）歳　　入

本年度における歳入予算額は　966,915,245千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　900,732,524千円

であつて、差引き　66,182,720千円

を減少した。

これは食糧証券及借入金収入が予定より減少したこと等のためである。

（b）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　966,915,245千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　900,732,524千円

不用額は　66,182,720千円

であつて、不用額は食糧買入費等財源他勘定へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかつたことにより生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	105,500,000	120,500,000	15,000,000	114
他勘定より受入	372,414,455	374,142,524	1,728,069	100
食糧証券及び借入金収入	489,000,790	406,090,000	△ 82,910,790	83
計	966,915,245	900,732,524	△ 66,182,720	93

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	370,521,752	370,521,752	351,569,682	—	18,952,069	94
食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	596,393,493	596,393,493	549,162,841	—	47,230,651	92
計	966,915,245	966,915,245	900,732,524	—	66,182,720	93

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	66,000,000	67,000,000	74,000,000	105,000,000	120,500,000
他勘定より受入	359,578,482	313,955,551	319,257,362	288,898,766	374,142,524
食糧証券及び借入金収入	307,107,000	312,061,000	270,556,000	330,485,000	406,090,000
計	732,685,482	693,016,551	663,813,362	724,383,766	900,732,524

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	359,578,482	313,955,552	319,257,362	282,747,957	351,569,682
食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	373,107,000	379,060,999	344,556,000	441,635,808	549,162,841
計	732,685,482	693,016,551	663,813,362	724,383,766	900,732,524

20　農業共済再保険特別会計

この会計は、農業共済再保険事業を経営するため、「農業共済再保険特別会計法」（昭19法11）に基づいて設置されたもので、再保険金支払基金勘定、農業勘定、家畜勘定及び業務勘定に区分されている。

（1）再保険金支払基金勘定

（イ）概　　説

この勘定は、農作物共済及び蚕繭共済又は家畜共済に関する異常災害の発生に伴う農業勘定又は家畜勘定における再保険金の支払財源の不足に充てるための財源として一般会計から受入れた受入金の経理を明確にするため設けられたものである。

（a）歳　　入

本年度における歳入予算額は　10,128千円

であつて、その内訳は

当初予算額　1,340,250千円

予算補正修正減少額　1,330,122千円

であつて、予算補正修正減少額は前年度からの繰越資金の受入れ1,289,872千円及び預託金がなかつたため利子収入40,250千円を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　10,128千円

である。

(b) 歳　出

本年度における歳出予算現額は

10,128千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　10,128千円

当初予算額　1,340,250千円

予算補正修正減少額　1,330,122千円

であつて、予算補正修正減少額は農業勘定における再保険金支払財源の不足にあてるため、農業勘定へ繰入れる経費1,024,872千円及び家畜勘定へ繰入れる経費305,250千円を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　10,128千円

不用額は　0千円

である。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
農業共済再保険金支払基金収入	10,128	10,128	0	100

(歳　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
他勘定へ繰入れに必要な経費						
農業勘定へ繰入	10,128	10,128	10,128	—	—	100

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農業共済再保険金支払基金収入	2,801,198	2,909,720	4,039,867	4,467,783	10,128
雑収入	108,521	130,146	51,086	44,414	—
計	2,909,720	3,039,867	4,090,953	4,512,198	10,128

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
他勘定へ繰入れに必要な経費					
農業勘定へ繰入	—	—	3,090,932	4,502,070	10,128

(ロ) 実　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度末における他勘定への繰入残高は、つぎのとおりである。

(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
他勘定へ繰入れに必要な経費	530,000	530,000	3,620,932	5,655,239	5,665,367
農業勘定	—	—	3,090,932	5,125,239	5,135,367
家畜勘定	530,000	530,000	530,000	530,000	530,000

(2) 農業勘定

(イ) 概　説

この勘定は、農作物共済及び蚕繭共済に関する国の再保険事業経営上の経理(業務勘定に係るものを除く。)を明確にするため設けられたものである。

(a) 歳　入

本年度における歳入予算額は

17,202,147千円

であつて、その内訳は

当初予算額　14,196,658千円

予算補正追加額　5,077,051千円

予算補正修正減少額　2,071,562千円

であつて、予算補正追加額は「農業災害補償法」(昭22法185)第12条並びに「農業災害補償法の一部を改正する法律」(昭38法120)附則第2条の規定に基づく昭和39年産の農作物及び蚕繭共済の掛金に対する国庫負担金の不足額を一般会計から受け入れる収入として3,446,051千円及び昭和40年産水稲及び陸稲に関する異常災害の発生に伴い、再保険金支払財源として一般会計から受け入れる収入1,631,000千円を追加したものであり、予算補正修正減少額は前年度からの未経過再保険料受入1,046,690千円並びに再保険金支払基金勘定から受け入れる収入1,024,872千円を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　17,294,005千円

であつて、差引き　91,858千円

を増加した。これは前年度繰越資金の受入が多かつたこと等のためである。

(b) 歳　出

本年度における歳出予算現額は

17,252,624千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　17,202,147千円

当初予算額　14,196,658千円

予算補正追加額　4,030,361千円

予算補正修正減少額　1,024,872千円

前年度繰越額　50,477千円

であつて、予算補正追加額は昭和40年産水稲及び陸稲の異常災害の発生に伴う再保険金2,872,902千円及び「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項並びに「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第10条第2項の規定に基づき農作物共済及び蚕繭共済に係る共済掛金国庫負担金並びに農家負担掛金調整補助金を農業共済組合連合会等に交付するため必要な経費1,157,459千円を追加したものであり、予算補正修正減少額は既定の予備費1,024,872千円を修正減少したものである。

予備費使用額は　1,385,213千円

であつて、これは再保険金に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　17,160,913千円

翌年度繰越額は　85,647千円

不用額は　6,063千円

であつて、翌年度繰越額は「農業共済再保険特別会計法」第12条の規定による繰越であり、不用額は農業共済保険金支払資金借入金利子交付金が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
農業再保険収入	17,174,626	17,270,700	96,074	100
支払基金受入	10,128	10,128	—	100
雑収入	17,393	13,177	△ 4,215	75
計	17,202,147	17,294,005	91,858	100

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
農業再保険金の支払に必要な経費	10,296,913	11,694,514	11,694,478	—	35	113
再　保　険　金	10,296,912	11,694,513	11,694,478	—	34	113
賠償償還及払戻金	1	1	—	—	1	—
農業共済組合連合会等補助及交付金に必要な経費	5,520,021	5,558,110	5,466,434	85,647	6,028	99
水稲病虫害防止費補助金	83,928	103,897	103,896	—	0	123
農業共済組合連合会等交付金	5,436,093	5,447,261	5,358,987	85,647	2,626	98
農業共済保険金支払資金借入金利子交付金	—	6,952	3,550	—	3,401	—
予　備　費	1,385,213	—	—	—	—	—
計	17,202,147	17,252,624	17,160,913	85,647	6,063	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農業再保険収入	10,345,075	10,441,119	19,048,622	13,583,685	17,270,700
支払基金受入	—	—	3,090,932	4,502,070	10,128
雑　収　入	155,920	25,485	3,605	76,062	13,177
計	10,500,995	10,466,604	22,143,159	18,161,817	17,294,005

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農業再保険金の支払に必要な経費					
再　保　険　金	6,108,506	4,386,377	15,485,657	13,820,080	11,694,478
農業共済組合連合会等補助及交付金に必要な経費	2,228,317	2,856,816	3,197,328	4,228,314	5,466,434
水稲病虫害防止費補助金	—	—	—	57,515	103,896
農業共済組合連合会等交付金	2,228,317	2,856,816	3,181,834	4,170,690	5,358,987
農家負担掛金調整補助交付金	—	—	—	109	—
農業共済保険金支払資金借入金利子補給金	—	—	15,494	—	—
農業共済保険金支払資金借入金利子交付金	—	—	—	—	3,550
計	8,336,823	7,243,193	18,682,986	18,048,395	17,160,913

（ロ）実　　績

（再保険金及農業共済組合連合会等交付金）

（単位百万円、百万円未満切捨）

共済目的	36年産	37年産	38年産	39年産	40年産
水　　稲	7,086	4,295	4,157	13,204	14,013
陸　　稲	387	1,590	187	667	580
麦	654	2,607	13,661	3,312	1,724
春蚕繭	152	218	239	490	192
夏秋蚕繭	475	558	419	517	389
計	8,756	9,269	18,665	18,190	16,901

（注）この年表は各年産別の支払再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の合計額を掲げたので支出済歳出額とは符合しない。

(3) 家畜勘定

(イ) 概　　説

この勘定は、家畜共済に関する国の再保険事業経営上の経理（業務勘定に係るものを除く。）を明確にするため設けられたものである。

(a) 歳　　入

本年度における歳入予算額は

3,829,823千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　2,740,320千円

であつて、差引き　1,089,502千円

を減少した。これは前年度からの未経過再保険料の受入れが少なかつたこと等のためである。

(b) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　3,829,823千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,083,158千円

翌年度繰越額は　51,588千円

不用額は　1,695,076千円

であつて、翌年度繰越額は「農業共済再保険特別会計法」第12条の規定による繰越であり、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
家畜再保険収入	3,522,563	2,731,472	△ 791,090	77
支払基金受入	305,250	—	△ 305,250	—
雑　収　入	2,010	8,848	6,838	440
計	3,829,823	2,740,320	△ 1,089,502	71

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
家畜再保険金等の支払に必要な経費	1,903,961	1,903,961	1,828,096	—	75,864	96
再　保　険　金	1,902,790	1,902,790	1,828,096	—	74,693	96
賠償償還及払戻金	1,171	1,171	—	—	1,171	—

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
家畜加入推進奨励に必要な経費	334,340	334,340	255,061	51,588	27,689	76
家畜加入推進奨励金	241,880	241,880	214,190	—	27,689	88
臨時家畜加入奨励金	92,460	92,460	40,871	51,588	—	44
予備費	1,591,522	1,591,522	—	—	1,591,522	—
計	3,829,823	3,829,823	2,083,158	51,588	1,695,076	54

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
家畜再保険収入	1,946,141	2,122,631	2,645,550	2,828,896	2,731,472
雑収入	5,804	4,930	7,839	7,222	8,848
計	1,951,945	2,127,562	2,653,389	2,836,118	2,740,320

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
家畜再保険金の支払に必要な経費					
再保険金	1,470,786	1,587,130	1,714,064	2,016,200	1,828,096
家畜加入推進奨励に必要な経費	57,576	85,024	314,923	201,294	255,061
家畜加入推進奨励金	57,576	85,024	314,923	201,294	214,190
臨時家畜加入奨励金	—	—	—	—	40,871
計	1,528,363	1,672,155	2,028,987	2,217,494	2,083,158

(ロ) 実績

本年度に支払つた再保険金の内訳を示せば、つぎのとおりである。

1. 死廃病傷共済　1,826,729千円
2. 生産共済　1,367千円

(4) 業務勘定

(イ) 概説

この勘定は、農作物共済、蚕繭共済及び家畜共済に関する国の再保険事業の業務取扱に関する諸経費の経理を明確にするため設けられたものである。

(a) 歳入

本年度における歳入予算額は　171,915千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　164,371千円

であつて、差引き　7,543千円

を減少した。これは一般会計からの受入れを要することが少なかつたこと等のためである。

(b) 歳出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　171,915千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　156,724千円

不用額は　15,190千円

であつて、不用額は退官退職手当を要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳入)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他会計より受入	171,843	163,339	△ 8,504	95
雑収入	72	183	111	254
前年度剰余金受入	—	848	848	—
計	171,915	164,371	△ 7,543	95

(歳出)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
農業共済再保険業務の運営に必要な経費	170,915	170,915	156,724	—	14,190	91
予備費	1,000	1,000	—	—	1,000	—
計	171,915	171,915	156,724	—	15,190	91

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
他会計より受入	120,326	132,631	141,715	151,783	163,339
雑収入	417	205	72	37	183
前年度剰余金受入	1,981	1,343	2,257	5,328	848
計	122,725	134,180	144,045	157,149	164,371

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農業共済再保険業務の運営に必要な経費	121,381	131,922	138,716	156,300	156,724

21 森林保険特別会計

(1) 概説

この会計は、「森林保険特別会計法」(昭12法26)に基づいて、国営の森林保険事業に関する経理を行なうために設置されたものである。

なお、この保険の対象となる災害は、火災及び風、水、雪、干、凍、潮の6種の気象災害である。

(イ) 歳入

本年度における歳入予算額は　1,171,913千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　1,430,192千円

であつて、差引き　258,279千円

を増加した。これは保険料収入等が増加したためである。

(ロ) 歳出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　1,171,913千円

である。

予備費使用額は　145,480千円

であつて、これは森林保険金及び森林保険業務費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　474,661千円

不用額は　697,251千円

であつて、不用額は予備費の使用が少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
森林保険料収入	307,940	453,807	145,867	147
前年度繰越資金受入	743,372	845,863	102,491	113
雑収入	120,601	130,521	9,920	108
計	1,171,913	1,430,192	258,279	122

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険業務の運営に必要な経費	194,179	227,013	224,387	—	2,625	115
保険金の支払に必要な経費	137,638	250,284	250,273	—	10	181
予備費	840,096	694,616	—	—	694,616	—
計	1,171,913	1,171,913	474,661	—	697,251	40

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
森林保険料収入	270,993	304,747	359,541	415,422	453,807
前年度繰越資金受入	457,371	533,065	615,321	717,651	845,863
雑収入	90,536	109,871	118,282	117,868	130,521
計	818,901	947,684	1,093,145	1,250,942	1,430,192

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険業務の運営に必要な経費	133,376	149,775	183,202	200,051	224,387
保険金の支払に必要な経費	83,405	143,558	289,985	163,466	250,273
計	216,782	293,333	473,187	363,517	474,661

（2）実　　績

（イ）本年度における保険契約増減実績

事　　項	件数（件）	面積（ha）	引受保険金額（百万円）
新規契約等契約増加	11,518	378,567	31,958
り災、期間満了等契約減少	11,372	393,116	17,412

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度末における契約保有高を事項別に示せば、つぎのとおりである。

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
件数（件）	64,810	67,083	66,727	66,299	66,445
面積（ha）	1,587,454	1,699,386	1,777,848	1,831,102	1,816,553
保険金額（百万円）	54,883	60,733	71,073	85,639	100,185

（ロ）本年度における保険事故実績

り災件数　11,091件　り災面積　6,105 ha

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における事故実績を事項別に示せば、つぎのとおりである。

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
件数（件）	3,857	10,103	22,052	13,321	11,091
面積（ha）	3,021	5,480	9,640	4,984	6,105

22　漁船再保険特別会計

この会計は、「漁船損害補償法」（昭27法28。以下「法」という。）による漁船再保険事業を経営するため、「漁船再保険特別会計法」（昭12法24）に基づいて設けられたもので、普通保険勘定、特殊保険勘定、給与保険勘定及び業務勘定に区分されている。

（1）普通保険勘定

（イ）概　　説

この勘定は、「法」の規定に基づく加入漁船の不慮の事故による損害の復旧及び適期における更新を容易にするための再保険事業に関する経理（業務勘定に係るものを除く。）を行なうものである。なお、加入漁船のうち100トン未満の漁船が義務加入した場合及び20トン未満の漁船が集団加入した場合は保険料の一部を国庫が負担しているが、その率はつぎのとおりである。

（i）義務加入、通常部分

無動力漁船　保険価額の$\frac{65}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{60}{100}$

動力漁船

0^t～4.9^t　保険価額の$\frac{65}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{60}{100}$

5^t～19.9^t　保険価額の$\frac{65}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{50}{100}$

20^t～49.9^t　保険価額の$\frac{50}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{45}{100}$

50^t～99.9^t　保険価格の$\frac{49.8}{100}$～$\frac{42.4}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{40}{100}$

（ii）義務加入、異常部分

「法」第117条第1項の規定による異常部分に係る保険料は「法」第139条の規定により全額国庫負担

（iii）集団加入、通常部分

無動力漁船　保険価額の$\frac{65}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{30}{100}$

動力漁船

0^t～4.9^t　保険価額の$\frac{65}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{30}{100}$

5^t～19.9^t　保険価格の$\frac{65}{100}$に相当する保険金額に対し純保険料の$\frac{25}{100}$

（iv）集団加入、異常部分

「法」第117条第1項の規定による異常部分に係る保険料は「法」第139条の2の規定により$\frac{1}{2}$を国庫が負担する。

（a）歳　　入

本年度における歳入予算額は　4,474,185千円

である。

この予算額に対し収納済歳入額は　5,482,642千円

であつて、差引き　1,008,457 千円を増加した。これは引受保険金額が増加したこと等のためである。

（b） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　4,474,185 千円

である。

予備費使用額は　350,365 千円

であつて、これは再保険金に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　3,156,853 千円

不用額は　1,317,331 千円

であつて、不用額は予備費使用が少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△）は減	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
再保険料収入	2,187,336	2,679,447	492,111	122
一般会計より受入	744,446	894,641	150,195	120
前年度繰越資金受入	1,327,303	1,644,088	316,785	123
雑収入	215,100	264,465	49,365	122
計	4,474,185	5,482,642	1,008,457	122

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
普通再保険金等の支払に必要な経費	2,769,601	3,119,966	3,110,223	—	9,742	112
漁船保険の振興に必要な経費	50,657	50,657	46,630	—	4,026	92
予備費	1,653,927	1,303,562	—	—	1,303,562	—
計	4,474,185	4,474,185	3,156,853	—	1,317,331	70

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
再保険料収入	1,779,225	2,257,149	2,291,903	2,479,668	2,679,447
一般会計より受入	554,477	653,998	706,823	780,960	894,641
前年度繰越資金受入	1,012,023	1,265,807	1,388,666	1,675,119	1,644,088
雑収入	144,076	168,599	199,188	241,224	264,465
計	3,489,801	4,345,554	4,586,581	5,176,971	5,482,642

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
普通再保険金等の支払に必要な経費	1,922,031	2,435,207	2,172,480	2,941,007	3,110,223
漁船保険の振興に必要な経費	4,798	6,266	9,382	11,779	46,630
事故防止奨励に必要な経費	—	14,942	8,999	9,000	—
計	1,926,830	2,456,416	2,190,863	2,961,787	3,156,853

（ロ） 実　　績

区分	引受の部：在籍隻数（t）（隻）	加入率（%）	加入隻数（隻）	トン数（t）	保険価額（千円）	保険金額（千円）	保険料（千円）	事故の部：件数（件）	支払保険金（千円）	損害率（%）
動力漁船 0～19.9	209,288	56	117,220	322,722	38,429,590	27,405,030	1,150,365	33,208	725,874	63
動力漁船 20～99.9	8,393	85	7,173	397,080	92,514,158	82,575,152	2,312,908	3,203	1,614,177	69
動力漁船 100～999.9	1,663	76	1,265	299,295	85,640,268	70,276,710	1,226,964	439	1,025,188	83
計	219,344	57	125,658	1,019,097	216,584,016	180,256,892	4,690,237	36,850	3,365,239	71
無動力漁船	168,658	6	10,280	10,712	401,096	310,442	16,901	626	11,092	65
合計	388,002	35	135,938	1,029,809	216,985,112	180,567,334	4,707,138	37,476	3,376,331	71

（注） 漁船保険統計による数字で決算額とは一致しない。なお、加入率は在籍隻数に対する加入隻数の割合であり、また、損害率は保険料に対する支払保険金の割合である。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における実績を示せば、つぎのとおりである。

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
引受 隻数（隻）	112,035	120,236	124,695	130,331	135,938
引受 トン数（t）	843,800	883,432	941,305	998,824	1,029,809
引受 保険金額（千円）	101,108,886	117,567,465	147,295,467	164,313,233	180,567,334
引受 保険料（千円）	3,138,380	3,546,542	3,883,468	4,211,111	4,707,138
事故件数	30,717	30,409	30,664	33,095	37,476

（2） 特殊保険勘定

（イ） 概　　説

この勘定は、「法」の規定に基づいて、漁船の他国によるだ捕、抑留等による事故に対しその損害を保険するための再保険事業に関する経理（業務勘定に係るものを除く。）を行なうものである。

この保険には、保険料の国庫負担はないが、政府の再保険事業によつて生じた損失は、そのつど特別立法により一般会計から繰り入れて補てんしてきた。

（a） 歳　　入

本年度における歳入予算額は 414,602 千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　261,935 千円

であつて、差引き　152,666 千円

を減少した。これは借入金の借入れをしなかつたこと等のためである。

（b） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　414,602 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　110,957 千円

不用額は　303,644 千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
特殊再保険料収入	219,823	180,306	△ 39,516	82
前年度繰越資金受入	23,279	66,484	43,205	285
借入金	150,000	—	△ 150,000	—
雑収入	21,500	15,145	△ 6,354	70
計	414,602	261,935	△ 152,666	63

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
特殊再保険金等の支払に必要な経費	215,762	215,762	110,957	—	104,804	51
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,875	4,875	—	—	4,875	—
予　備　費	193,965	193,965	—	—	193,965	—
計	414,602	414,602	110,957	—	303,644	26

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
特殊再保険料収入	199,187	212,088	219,325	240,910	180,306
前年度繰越資金受入	20,406	22,069	20,818	67,577	66,484
雑　収　入	10,429	14,918	25,763	31,467	15,145
計	230,022	249,075	265,906	339,954	261,935

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
特殊再保険金等の支払に必要な経費	112,017	228,257	161,500	252,827	110,957

（ロ）実　　績

（a）引　受　の　部

件　数（件）	トン数（t）	保険価格（千円）	保険金額（千円）	保険料（千円）
3,199	245,374	64,264,990	59,957,637	213,938

（b）事　故　の　部

区　分	件　数（件）	損害額（千円）	支払保険金（千円）
ソ　連	18	73,591	72,591
韓　国	1	12	12
計	19	73,603	72,603

（注）漁船保険統計による数字で決算額とは一致しない。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における引受及び事故を事項別に示せば、つぎのとおりである。

事　項		36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
引受	件　数（件）	5,222	4,995	4,697	4,776	3,199
	t　数（t）	311,413	328,116	341,016	354,577	245,374
	保険金額（千円）	57,113,949	64,703,911	74,942,762	81,721,166	59,957,637
事故	件　数（件）	59	60	15	33	19
	損害額（千円）	111,847	313,640	169,755	250,083	73,603
	支払保険金（千円）	98,911	302,340	169,755	245,423	72,603

（3）給与保険勘定

（イ）概　　説

この勘定は、「漁船乗組員給与保険法」（昭27法212）の規定に基づく漁船乗組員が抑留された場合における給与の支払いを保障するための再保険事業に関する経理（業務勘定に係るものを除く。）を行なうものである。

この保険には、保険料の国庫負担はないが、政府の再保険事業によつて生じた損失は、そのつど特別立法により一般会計から繰り入れて補

てんしてきた。

（a）歳　　入

本年度における歳入予算額は

139,132千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　40,606千円

であつて、差引き　98,525千円

を減少した。これは借入金の借入れを要しなかつたこと等のためである。

（b）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　139,132千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　13,995千円

不用額は　125,136千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
給与再保険料収入	33,582	32,370	△ 1,211	96
前年度繰越資金受入	3,795	4,692	897	123
借　入　金	100,000	—	△ 100,000	—
雑　収　入	1,755	3,543	1,788	201
計	139,132	40,606	△ 98,525	29

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
給与再保険金等の支払に必要な経費	33,200	33,200	13,995	—	19,204	42
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,250	3,250	—	—	3,250	—
予　備　費	102,682	102,682	—	—	102,682	—
計	139,132	139,132	13,995	—	125,136	10

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
給与再保険料収入	32,965	29,731	39,258	37,218	32,370
前年度繰越資金受入	3,017	3,959	4,881	4,937	4,692
雑　収　入	561	1,388	1,644	2,500	3,543
計	36,543	35,079	45,784	44,655	40,606

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
給与保険金等の支払に必要な経費	15,805	27,327	20,802	16,769	13,995

（ロ） 実　　績

（a） 引受の部

件数	乗組員数	契約金額	保険料
(件) 2,150	(人) 28,593	(千円) 822,820	(千円) 36,638

（b） 事故の部

区分	件数	員数	支払保険金
	(件)	(人)	(千円)
ソ連	95	464	9,866
韓国	11	67	3,949
計	106	531	13,815

（注） 漁船保険統計による数字で決算額とは一致しない。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における引受及び事故を事項別に示せば、つぎのとおりである。

事項		36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
引受	件数（件）	3,596	3,552	3,291	3,305	2,150
	乗組員数（人）	40,221	39,552	41,995	42,052	28,593
	契約金額（千円）	814,119	927,508	1,032,732	1,152,205	822,820
事故	件数（件）	408	622	379	171	106
	乗組員数（人）	945	1,399	909	776	531
	支払保険金（千円）	17,424	33,325	18,953	19,845	13,815

（4） 業務勘定

この勘定は、「法」の規定に基づいて、政府が行なう再保険事業の業務の執行に要する経費の経理を明確にするためのものである。

（イ） 歳　　入

本年度における歳入予算額は　69,730千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　67,798千円

であつて、差引き　1,931千円

を減少した。これは一般会計からの受入れが少なかつたこと等のためである。

（ロ） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　69,730千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　67,446千円

不用額は　2,283千円

であつて、不用額は予算の節約を図つたことにより職員旅費等を要することが予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	69,725	67,747	△ 1,978	97
雑収入	5	2	△ 2	40
前年度剰余金受入	—	48	48	—
計	69,730	67,798	△ 1,931	97

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
漁船再保険業務取扱に必要な経費	68,730	68,730	67,446	—	1,283	98
予備費	1,000	1,000	—	—	1,000	—
計	69,730	69,730	67,446	—	2,283	96

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	37,674	41,672	48,320	55,068	67,747
雑収入	0	4	0	0	2
前年度剰余金受入	1,118	1	11	2	48
計	38,793	41,678	48,332	55,071	67,798

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
漁船再保険業務取扱に必要な経費	30,791	41,667	48,329	55,022	67,446

23 自作農創設特別措置特別会計

（1） 概　　説

この会計は、「農地法」（昭27法229）、「農地法施行法」（昭27法230）、旧「自作農創設特別措置法及び農地調整法の適用を受けるべき土地の譲渡に関する政令」（昭25政288）並びに旧「自作農創設特別措置法」（昭21法43）の規定により自作農創設のため政府が行ない、又は行なつた土地、権利、立木、工作物その他の物件の買収、使用、売渡し及び賃貸等の経理を明確にするため、「自作農創設特別措置特別会計法」（昭21法44）に基づいて設置されたものである。

（イ） 歳　　入

本年度における歳入予算額は

2,683,980千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　3,794,367千円

であつて、差引き　1,110,387千円

を増加した。これは前年度剰余金受入れが多かつたこと等のためである。

（ロ） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　1,893,980千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,580,725千円

不用額は　313,254千円

であつて、不用額は土地等の買入金を要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
農地等売払代金収入	1,264,317	1,296,226	31,909	102
国有農地等の貸付収入	147,302	257,187	109,885	174
雑収入	70,791	111,317	40,526	157
前年度剰余金受入	1,201,570	2,129,636	928,066	177
計	2,683,980	3,794,367	1,110,387	141

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱に必要な経費	189,028	189,028	167,166	—	21,861	88
農地等買入れに必要な経費	373,208	373,208	191,581	—	181,626	51
元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	1,303,436	1,303,436	1,193,696	—	109,739	91
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,308	28,308	28,280	—	27	99
計	1,893,980	1,893,980	1,580,725	—	313,254	83

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
農地等売払代金収入	1,100,271	1,227,860	1,306,102	1,277,972	1,296,226
国有農地等の貸付収入	178,432	196,898	227,088	249,341	257,187
農地の譲渡による価格差金収入	4,833	—	—	—	—
雑　　収　　入	33,393	41,658	116,544	101,315	111,317
前年度剰余金受入	696,743	652,755	802,661	1,154,580	2,129,636
計	2,013,674	2,119,172	2,452,396	2,783,209	3,794,367

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱に必要な経費	135,674	139,736	168,123	160,013	167,166
農地等買入れに必要な経費	488,578	445,812	297,047	277,821	191,581
元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	736,665	722,234	824,658	187,437	1,193,696
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	8,727	7,986	28,300	28,280
計	1,360,919	1,316,510	1,297,816	653,573	1,580,725

（注）36年度の元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費には、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費(9,397千円)及び対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱に必要な経費の一部（郵政事業特別会計へ繰入れ4,726千円）が含まれている。

（2）実　　績

（イ）本年度における農地等の買収及び売渡の事業計画と実績の概要は、つぎのとおりである。

（単位 ha）

区　　分	買収 計画	買収 実績	売渡 計画	売渡 実績	備　　考
既　墾　地	2,600	1,366	4,350	1,573	
未　墾　地	(3,100) 140	(3,799) 264	55,000	45,386	括弧内は買いもどしである。
採草放牧地	1,400	509	6,100	1,925	

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における農地等の買収及び売渡の実績は、つぎのとおりである。

（単位 ha）

区　　分		36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
既　墾　地	買収	3,518	2,300	2,068	1,336	1,366
	売渡	4,448	4,230	3,232	4,451	1,573
未　墾　地	買収	(4,668) 2,951	(5,210) 2,494	(4,944) 1,170	(6,042) 444	(3,799) 264
	売渡	54,842	42,398	68,667	58,685	45,386
採草放牧地	買収	2,274	1,242	929	1,284	509
	売渡	7,961	4,518	4,889	4,380	1,925

（注）括弧内は買いもどしである。

（ロ）本年度における農地等の買収及び売渡対価の支払及び徴収額の事業計画と実績は、つぎのとおりである。

（単位千円、千円未満切捨）

区　　分	買収 計画	買収 実績	売渡 計画 一時払収入	売渡 計画 年賦償還収入	売渡 実績 一時払収入	売渡 実績 年賦償還収入
既　墾　地	260,000	83,630	276,924	417,165	286,801	222,794
未　墾　地	43,070	54,433	230,174	292,404	327,406	425,191
採草放牧地	17,086	7,074	21,988	25,662	16,005	18,028
計	320,208	145,145	529,086	735,231	630,212	666,014

24　開拓者資金融通特別会計

（1）概　　説

この会計は、「開拓者資金融通特別会計法」（昭22法7）に基づいて設置されたもので、新規入植者に対する農機具等の農業用資材の購入資金の貸付け、施設の設置のための営農資金の貸付け並びに経営の不安定な入植者に対して営農を安定させるための振興対策資金及び災害対策資金の貸付けに関する経理を行なうものである。

（イ）歳　　入

本年度における歳入予算額は　8,567,259千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　8,147,041千円

であつて、差引き　420,217千円

を減少した。これは償還金収入が少なかつたこと等のためである。

（ロ）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　8,567,259千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　7,454,878 千円

不用額は　1,112,380 千円

であつて、不用額は年賦償還金が予定より少なかつたので、営農資金貸付金の貸付けを減額したこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
償還金収入	2,491,415	1,867,313	△ 624,101	74
借入金	5,300,000	5,300,000	—	100
一般会計より受入	762,844	759,821	△ 3,023	99
雑収入	3,000	16,400	13,400	546
前年度剰余金受入	10,000	203,505	193,505	203
計	8,567,259	8,147,041	△ 420,217	95

（歳　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
開拓者資金融通事務に必要な経費	249,151	249,151	224,254	—	24,896	90
開拓者資金貸付金に必要な経費	5,362,927	5,362,927	4,334,302	—	1,028,625	80
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,945,181	2,945,181	2,896,321	—	48,859	98
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	8,567,259	8,567,259	7,454,878	—	1,112,380	87

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
償還金収入	613,159	852,194	934,014	1,145,636	1,867,313
借入金	3,577,000	3,200,000	3,500,000	4,300,000	5,300,000
一般会計より受入	556,484	587,901	863,235	740,327	759,821
雑収入	4,901	5,360	6,069	11,260	16,400
前年度剰余金受入	158,500	249,432	163,768	222,683	203,505
計	4,910,045	4,894,887	5,467,087	6,419,908	8,147,041

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
開拓者資金融通事務に必要な経費	148,126	173,371	177,762	186,549	224,254
開拓者資金貸付金に必要な経費	3,290,759	2,938,197	3,063,107	3,535,641	4,334,302
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,221,727	1,619,549	2,003,534	2,494,212	2,896,321
計	4,660,612	4,731,119	5,244,404	6,216,402	7,454,878

（注）36年度の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費には、開拓者資金融通事務に必要な経費の一部（一般会計へ繰入れ443千円及び郵政事業特別会計へ繰入れ1,017千円計1,460千円）が含まれている。

（2）実　績

本年度における貸付けの予定及び実績は、つぎのとおりである。

（単位千円、千円未満切捨）

区分	予定額	実績額	比率（%）
基本営農資金	250,242	161,231	64
営農振興対策資金	5,000,000	4,078,472	81
機械開墾地区営農資金	12,685	9,699	76
災害対策資金	100,000	84,900	84
計	5,362,927	4,334,302	80

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における資金別の貸付実績は、つぎのとおりである。

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
基本営農資金	608,317	396,476	343,849	201,842	161,231
共同施設資金	17,220	17,450	15,817	—	—
営農振興対策資金	2,309,982	2,190,937	2,566,822	3,104,585	4,078,472
営農促進資金	99,049	98,161	—	—	—
機械開墾地区営農資金	183,810	135,172	54,840	23,214	9,699
災害対策資金	72,381	100,000	81,778	206,000	84,900
計	3,290,759	2,938,197	3,063,107	3,535,641	4,334,302

25　国有林野事業特別会計

この会計は、「国有林野事業特別会計法」（昭22法38）に基づいて設置されたもので、国有林野事業を企業的に運営し、その健全な発達に資するための国有林野事業勘定と、「治山治水緊急措置法」（昭35法21）に規定する治山事業5箇年計画の実施に伴う民有林野の治山事業に関する国の経理を明確にするための治山勘定とに区分して経理されている。

（1）国有林野事業勘定

（イ）概　説

この勘定は、「国有林野法」（昭26法246）第2条に規定する国有林野の管理経営の事業及びその附帯業務並びに「保安林整備臨時措置法」（昭29法84）の規定に基づく民有保安林の買入れに係る事業に関する経理を行なつている。

本年度における決算額は、歳入107,082百万円、歳出103,725百万円であり、差引き3,357百万円の剰余を生じた。また、損益計算上における損失は294百万円となつた。

（a）歳　入

本年度における歳入予算額は　106,182,907 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　107,082,412 千円

であつて、差引き　899,505 千円

を増加した。これは業務収入において、例年みられる12月以降の季節変動による木材市況の低下がみられずそのまま推移したことと、販売努力の結果によつて販売単価が上昇したため1,319百万円及び雑収入において、利子収入等が多かつたため1,223百万円を増加したが、林野売払代において、林野整備による収入並びに農業構造改善等のための立木売払が減少したため1,644百万円を減少したことによるものである。

（b）歳　出

本年度における歳出予算現額は　109,168,936 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　106,182,907 千円

前年度繰越額　2,986,029 千円

である。

予備費使用額は　1,105,084 千円

であつて、これは国有林野事業費及び国有林野治山事業費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	103,725,270 千円
翌年度繰越額は	3,350,415 千円
不用額は	2,093,250 千円

であつて、翌年度繰越額は「国有林野事業特別会計法」第16条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額は事業費等を要することが予定より少なかつたこと、国有林野治山事業費を要することが予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
国有林野事業収入	101,446,373	102,345,878	899,505	100
業務収入	94,218,487	95,538,250	1,319,763	101
林野売払代	4,450,512	2,806,389	△ 1,644,122	63
雑収入	2,777,374	4,001,238	1,223,864	144
他勘定より受入	236,534	236,534	—	100
特別積立金引当資金より受入	4,500,000	4,500,000	—	100
計	106,182,907	107,082,412	899,505	100

（歳　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
国有林野事業に必要な経費	93,355,089	97,161,802	93,471,873	3,237,808	452,120	100
給与総額	24,263,837	25,265,667	25,035,190	165,304	65,172	103
事業費	41,086,483	43,294,154	41,051,004	2,108,040	135,109	99
調査費	886,028	931,028	853,006	64,454	13,567	96
官行造林費	873,522	939,727	869,809	50,816	19,101	99
管理施設費	752,006	771,815	723,019	48,541	254	96
事業施設費	16,795,392	17,057,695	16,557,704	433,240	66,750	98
労務厚生費	294,329	325,683	304,880	20,213	589	103
林道施設等災害緊急対策費	1,500,000	1,232,553	1,128,890	71,001	32,661	75
その他の経費	6,903,492	7,343,480	6,948,371	276,199	118,917	100
国有林野治山事業に必要な経費	5,585,961	5,870,360	5,753,396	112,606	4,356	102
林業振興費財源一般会計へ繰入れに必要な経費	4,500,000	4,500,000	4,500,000	—	—	100
予備費	2,741,857	1,636,773	—	—	1,636,773	—
計	106,182,907	109,168,936	103,725,270	3,350,415	2,093,250	97

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国有林野事業収入	78,436,610	75,368,756	88,492,099	93,945,153	102,345,878
業務収入	70,147,879	69,617,119	80,955,301	87,445,034	95,538,250
林野売払代	4,793,012	2,370,190	3,160,574	2,621,514	2,806,389

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
雑収入	3,495,719	3,381,446	4,376,223	3,878,604	4,001,238
他勘定より受入	111,978	160,774	176,345	206,226	236,534
特別積立金引当資金より受入	2,300,000	3,000,000	4,200,000	5,000,000	4,500,000
計	80,848,588	78,529,530	92,868,444	99,151,379	107,082,412

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国有林野事業に必要な経費	63,782,334	77,735,589	87,237,875	93,251,869	93,471,873
給与総額	14,423,719	17,162,058	19,613,730	22,532,301	25,035,190
事業費	30,318,333	36,064,617	40,697,624	44,003,933	41,051,004
調査費	685,397	797,482	795,249	812,508	853,006
官行造林費	1,065,172	1,111,079	1,161,116	1,069,972	869,809
管理施設費	519,355	725,921	894,179	794,642	723,019
事業施設費	10,411,479	15,166,141	16,990,402	16,333,572	16,557,704
労務厚生費	207,592	279,975	263,286	277,971	304,880
林道施設等災害緊急対策費	1,205,568	1,212,406	1,232,765	1,099,587	1,128,890
その他の経費	4,945,716	5,215,906	5,589,522	6,327,378	6,948,371
国有林野治山事業に必要な経費	—	—	—	—	5,753,396
林業振興費財源一般会計へ繰入れに必要な経費	2,631,523	3,000,000	4,200,000	5,000,000	4,500,000
計	66,413,857	80,735,589	91,437,875	98,251,869	103,725,270

（ロ）実　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における事業実績の大要を示せば、つぎのとおりである。

区分		36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
(a) 販売事業						
立木売払	(千m³)	15,018	15,348	16,206	16,832	16,388
製品売払						
素材	(千m³)	4,665	4,801	4,960	5,197	5,387
製材	(千m³)	14	10	11	4	—
木炭	(t)	2,000	1,000	854	415	161
薪	(千束)	14,193	10,028	7,621	6,164	4,400
(b) 林道事業						
林道新設及び改良	(千m)	1,234	1,515	1,482	1,558	1,578
貯木場新設及び改良	(ha)	116	142	138	177	131
(c) 育林事業						
更新	(ha)	119,384	140,160	147,728	150,618	149,495
保育	(ha)	458,413	535,591	565,921	593,125	585,448
(d) 官行造林事業						
更新	(ha)	2,019	2,098	2,334	1,854	323
保育	(ha)	99,454	75,309	72,956	66,332	55,516
(e) 治山事業						
山地治山施設新設	(ha)	1,572	1,411	1,447	2,020	2,754
水源林造成	(ha)	2,272	1,952	2,179	2,144	1,759

区　　分	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
海岸砂地造林 (ha)	228	1,135	147	950	184
災害防止林造成 (ha)	283	230	267	288	252
(f) 民有保安林買入事業					
保安林買入 (ha)	11,756	13,909	13,121	6,823	7,277

(2) 治山勘定

(イ) 概　　説

この勘定は、国土の保全と開発を図り、国民生活の安定と向上に資するため、治山事業を緊急かつ計画的に実施する必要があるので、「治山治水緊急措置法」(昭35法21)の規定による治山事業の長期計画に基づき、従来国有林野事業特別会計で行なつてきた民有林野に係る受託治山事業及び都道府県が実施してきた一般会計の治山事業の補助事業等を併せ、この会計で明確に経理するため、「国有林野事業特別会計法」を改正(昭35法39)し、国有林野事業勘定と分離して設置したものである。

本年度における決算額は、歳入14,930百万円、歳出14,862百万円で、差引き67百万円の剰余を生じた。

(a) 歳　　入

本年度における歳入予算額は　15,163,092千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　14,930,112千円

であつて、差引き　232,979千円

を減少した。

ただし、上記歳入予算額には

予備収入　435,948千円

を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額　14,727,144千円

に比べると　202,968千円

を増加したこととなる。

これは40年に発生した台風等により荒廃した山地について地方公共団体が施行する緊急治山事業の国庫補助金等の財源について、一般会計からの受入れが多かつたこと等のためである。

(b) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　15,163,092千円

である。

予備費使用額は　206,000千円

であつて、これは治山事業費及び国土総合開発事業調整費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　14,862,770千円

不用額は　300,321千円

であつて、不用額は後進地域特例法適用団体等に対する国の負担割合の変更に伴い治山事業費を要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	14,165,000	14,370,900	205,900	101
地方公共団体工事費負担金収入	497,154	493,465	△ 3,689	99
雑収入	11,411	9,507	△ 1,903	83
前年度剰余金受入	53,579	56,239	2,660	104
予備収入	435,948	—	△ 435,948	—
計	15,163,092	14,930,112	△ 232,979	98

(歳　　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
治山事業に必要な経費	7,389,954	7,479,479	7,476,304	—	3,174	101
特定地域治山事業に必要な経費	3,980,000	4,053,246	4,051,497	—	1,748	101
特殊土じよう地帯治山事業に必要な経費	1,830,000	1,867,229	1,866,624	—	604	102
北海道治山事業に必要な経費	925,000	925,000	925,000	—	—	100
離島治山事業に必要な経費	115,000	115,000	114,653	—	346	99
特別失業対策事業に必要な経費	130,000	130,000	129,645	—	354	99
治山事業工事事務に必要な経費	293,138	293,138	293,059	—	78	99
治山事業の調査調整に必要な経費	—	6,000	5,985	—	14	—
予備費	500,000	294,000	—	—	294,000	—
計	15,163,092	15,163,092	14,862,770	—	300,321	98

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
一般会計より受入	7,286,242	8,507,558	9,912,615	11,634,428	14,370,900
地方公共団体工事費負担金収入	223,972	349,554	415,090	479,815	493,465
雑収入	12,191	10,663	12,158	12,446	9,507
前年度剰余金受入	5,220	94,198	70,402	102,998	56,239
計	7,527,626	8,961,973	10,410,266	12,229,687	14,930,112

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
治山事業に必要な経費	3,634,839	4,870,831	5,634,988	6,321,065	7,476,304
特定地域治山事業に必要な経費	1,817,912	1,945,080	2,263,723	3,076,255	4,051,497
特殊土じよう地帯治山事業に必要な経費	930,253	1,092,148	1,273,731	1,461,969	1,866,624
北海道治山事業に必要な経費	412,440	583,700	698,900	832,281	925,000
離島治山事業に必要な経費	49,673	61,785	76,852	87,133	114,653
特別失業対策事業に必要な経費	130,000	129,321	130,555	129,848	129,645
治山事業工事事務に必要な経費	153,294	208,704	228,072	259,968	293,059
治山事業の調査調整に必要な経費	1,399	—	443	4,925	5,985
緊急治山事業に必要な経費	294,613	—	—	—	—
直轄緊急治山事業に必要な経費	8,999	—	—	—	—
計	7,433,427	8,891,571	10,307,268	12,173,448	14,862,770

(ロ) 実　　績

治山事業については、内地で復旧治山2,505箇所、予防治山754箇所、特殊緊急治山127箇所、防災林413箇所、保安林590箇所、緊急治山415箇所を、北海道で復旧治山169箇所、予防治山47箇所、防災林76箇所、保安林59箇所を、離島で復旧治山40箇所、予防治山7箇所、防災林30箇所、保安林6箇所を、地すべり防止事業については、内地194箇所、北海道3箇所、離島1箇所を実施したほか、特別失業対策で53箇所の補助事業等を実施した。

26 糸価安定特別会計

(1) 概　　説

この会計は、「繭糸価格安定法」(昭26法310。以下「安定法」という。)に基づいて行なう生糸の買入れ、売渡し、貯蔵及び加工、繭の買入れ、売渡し、交換及び加工並びに繭の価格維持のための助成に関する政府の経理を明確にするため「糸価安定特別会計法」(昭26法311)に基づいて設置されたものである。

なお、「繭糸価格の安定に関する臨時措置法」(昭33法167。以下「臨時措置法」という。)に基づいて行なう生糸の買入れ、売渡し、貯蔵及び加工、繭の買入れ、加工、売渡し及び交換並びに日本輸出生糸保管株式会社の損失をうめるための補助金の交付に関する一切の歳入歳出は、この会計の所属とすることになつているが、「臨時措置法」の規定に基づく事業の実施はおおむね昭和35年度をもつて終了した。このため「臨時措置法」は昭和41年3月31日廃止された。

昭和40年度予算においては、「安定法」の規定に基づく生糸の買入れ41,500俵及び農業協同組合連合会が繭(生繭)3,750トンの共同保管を行なつた場合その保管に要する経費を補助することを予定したが、当該年度中の糸価はおおむね高水準にあつたため、最低価格による生糸の買入れは行なわず、「安定法」第9条の2第1項の規定に基づき日本輸出生糸保管株式会社から輸出適格生糸180俵の玉糸を昭和40年9月までに買い入れた。しかし、糸価はさらに高騰をつづけ、遂に最高価格を超えて騰貴したので、39年度から持ち越した保有生糸白繭7,960俵及び40年度に買い入れた玉糸165俵の売渡しを昭和41年1月までに行なつたので、昭和40年度末政府保有生糸は玉糸15俵を保有することとなつた。

(イ) 歳　　入

本年度における歳入予算額は　14,463,009千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　5,782,100千円

であつて、差引き　8,680,908千円

を減少した。これは生糸の買入れが少なかつたため、借入金の借入れを要しなかつたこと等のためである。

(ロ) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は　14,464,778千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　14,463,009千円

前年度繰越額　1,769千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　96,505千円

翌年度繰越額は　751千円

不用額は　14,367,521千円

であつて、翌年度繰越額は「糸価安定特別会計法」第19条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額は「安定法」の規定に基づく生糸の買入れが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
生糸売払代	1,300	2,705,451	2,704,151	208,111
証券及借入金収入	11,500,000	—	△ 11,500,000	—
雑収入	23,669	137,290	113,621	580
前年度剰余金受入	2,938,040	2,939,358	1,318	100
計	14,463,009	5,782,100	△ 8,680,908	39

(歳　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
生糸の買入代金に必要な経費	10,217,928	10,217,928	38,216	—	10,179,711	0
買入生糸の保管等に必要な経費	90,671	91,737	21,176	3	70,558	23
繭の保管に要する経費の補助に必要な経費	209,666	209,666	—	—	209,666	—
糸価安定事務取扱に必要な経費	42,865	43,567	37,112	747	5,706	86
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	199,000	199,000	—	—	199,000	—
予備費	3,702,879	3,702,879	—	—	3,702,879	—
計	14,463,009	14,464,778	96,505	751	14,367,521	0

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
生糸売払代	34,427	—	—	—	2,705,451
雑収入	197,239	104,418	313,872	133,125	137,290
前年度剰余金受入	4,322,009	4,527,536	4,604,391	4,889,067	2,939,358
計	4,553,677	4,631,955	4,918,263	5,022,192	5,782,100

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
生糸の買入代金に必要な経費	—	—	—	2,035,312	38,216
買入生糸の保管等に必要な経費	145	31	31	14,745	21,176
糸価安定事務取扱に必要な経費	25,995	27,532	29,164	32,776	37,112
計	26,141	27,564	29,196	2,082,834	96,505

(2) 実　　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における生糸の買入れ及び売渡の実績数量は、つぎのとおりである。

（単位　俵）

区分	「安定法」に基づく買入分 買入 第2条、第9条の2及び第9条の3	売渡 第2条、第12条	売渡 「臨時措置法」第10条による	在庫数量	「臨時措置法」に基づく買入分 買入	売渡	在庫数量	在庫数量計
昭和36年度	(185)	185	—	—	—	—	—	—
昭和37年度	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和38年度	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和39年度	7,960	—	—	7,960	—	—	—	7,960
昭和40年度	180	8,125	—	15	—	—	—	15
計	8,325	8,310	—	15	—	—	—	15

（注）（　）書は、前年度の在庫数量の受入高を示す。

27　中小漁業融資保証保険特別会計

（1）概　　説

この会計は、「中小漁業融資保証法」（昭27法346）に基づく、中小漁業融資保証保険に関する政府の経理を明確にするため、「中小漁業融資保証保険特別会計法」（昭27法347）に基づいて設置されたものである。

（イ）歳　　入

本年度における歳入予算額は　1,229,795千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　1,256,870千円

であつて、差引き　27,075千円

を増加した。これは保険料収入が多かつたこと等のためである。

（ロ）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　1,229,795千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　78,593千円

不用額は　1,151,201千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと、保険金を要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	126,420	153,913	27,493	121
回収金収入	143,503	105,592	△ 37,910	73
雑収入	53,129	56,284	3,155	105
前年度剰余金受入	906,743	941,079	34,336	103
計	1,229,795	1,256,870	27,075	102

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険金の支払に必要な経費	264,875	264,875	42,522	—	222,352	16
保険料の払戻し等に必要な経費	12,642	12,642	12,634	—	7	99
中小漁業融資保証保険事務取扱に必要な経費	15,515	15,515	13,673	—	1,841	88
委託手数料に必要な経費	9,763	9,763	9,763	—	—	100
予備費	927,000	927,000	—	—	927,000	—
計	1,229,795	1,229,795	78,593	—	1,151,201	6

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険料収入	85,545	100,386	120,324	146,784	153,913
他会計より受入	—	150,000	70,000	—	—
回収金収入	78,134	109,729	117,827	89,654	105,592
雑収入	26,333	34,097	47,753	48,168	56,284
前年度剰余金受入	687,383	372,877	592,229	797,502	941,079
計	877,396	767,090	948,134	1,082,110	1,256,870

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険金の支払に必要な経費	477,709	148,265	123,768	109,924	42,522
保険料の払戻し等に必要な経費	8,111	7,004	6,386	8,052	12,634
中小漁業融資保証保険事務取扱に必要な経費	8,935	9,828	10,715	13,291	13,673
委託手数料に必要な経費	9,762	9,762	9,762	9,761	9,763
計	504,518	174,861	150,632	141,030	78,593

（2）実　　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における保証実績を示せば、つぎのとおりである。

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
件数（件）	3,429	3,757	3,965	4,623	5,653
金額（千円）	8,453,159	10,379,934	12,475,243	17,287,709	20,742,421

28　特定土地改良工事特別会計

（1）概　　説

この会計は、「土地改良法」（昭24法195）に基づいて国が行なう特定の土地改良事業について、その効率的施行と資金調達の適正化を図り、経済的な進度で工事を実施するため、「特定土地改良工事特別会計法」（昭32法71）に基づいて昭和32年度に設置されたものである。

この会計の経理の対象とする事業は、国営の直轄及び代行干拓事業の全部、特定の国営かんがい排水事業、国営かんがい排水施設の災害復旧事業（以下「土地改良工事」という。）及び土地改良事業に密接な関連のある工事で、国が委託に基づいて施行する工事である。

この会計の運営は、従来一般会計において全額国費をもつて施行していた上記土地改良工事のうち、国庫の負担となるべき額のみを一般会計から繰り入れ、都府県及び地元の負担となるべき額は、資金運用部等からの借入金をもつて、これに充て、これ等の資金をあわせて工事を施行し、工事の早期完成を図ることとし、その完了後に都府県及び地元から土地改良法施行令（昭24政295）第52条第2項、第3項及び第4項の規定により負担金を徴収し、上記借入金相当額及び建設利息の償還を行なうこととなつている。

特定土地改良工事に関する費用の国の負担割合は、原則として、つぎのとおりである。

（イ） かんがい排水事業　58％

（ロ） 干拓事業

（i） 昭和35年度まで　80％

ただし、特別会計設置以前の事業については　95％

（ii） 昭和36年度以降　75％

（ハ） 国営かんがい排水施設の災害復旧　65％

（a） 歳入

本年度における歳入予算額は　32,079,457千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　32,066,373千円

であつて、差引き　13,083千円

を減少した。ただし、上記歳入予算額には

予備収入　66,500千円

を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額　32,012,957千円

に比べると　53,416千円

増加したこととなる。これは前年度剰余金受入、他用途転売等収入、雑収入及び一般会計より受入が多かつたこと等のためである。

（b） 歳出

本年度における歳出予算現額は　32,553,841千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　32,079,457千円

前年度繰越額　474,384千円

である。

予備費使用額は　52,804千円

であつて、これは昭和40年発生農業用施設災害復旧事業費及び国土総合開発事業調整費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　29,294,370千円

翌年度繰越額は　1,835,028千円

不用額は　1,424,442千円

であつて、翌年度繰越額は土地改良事業の設計変更等により年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は受託工事が着工に至らなかつたこと、借入金の借入れが予定より遅れたため本年度において利子の支払いを要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
一般会計より受入	19,569,082	19,593,944	24,862	101
借入金	9,698,769	8,713,885	△ 984,884	89
受託工事費受入	1,560,000	956,445	△ 603,555	61
土地改良事業費負担金収入	91,905	46,869	△ 45,035	50
他用途転売等収入	914,023	1,277,155	363,132	139
雑収入	9,220	346,388	337,168	375
前年度剰余金受入	169,958	1,131,685	961,727	665
予備収入	66,500	—	△ 66,500	—
計	32,079,457	32,066,373	△ 13,083	99

（歳出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（％）
土地改良事業費	27,294,804	27,769,188	24,887,762	1,835,028	1,046,397	91
農業用施設災害復旧事業費	84,660	84,660	84,060	—	599	99
土地改良事業工事事務費	2,031,386	2,031,386	1,998,887	—	32,498	98
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	17,349	17,349	9,187	—	8,161	52
国債整理基金特別会計へ繰入	2,540,434	2,540,434	2,261,689	—	278,744	89
昭和40年発生農業用施設災害復旧事業費	—	2,804	2,804	—	—	—
国土総合開発事業調整費	—	50,000	49,979	—	20	—
予備費	110,824	58,020	—	—	58,020	—
計	32,079,457	32,553,841	29,294,370	1,835,028	1,424,442	91

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	10,037,214	11,681,222	14,702,522	17,292,802	19,593,944
借入金	4,605,817	6,120,727	7,019,553	7,611,670	8,713,885
受託工事費受入	661,120	1,322,983	1,501,102	616,542	956,445
土地改良事業費負担金収入	—	22,153	10,401	10,993	46,869
他用途転売等収入	2,181,476	290,637	1,077,820	58,266	1,277,155
雑収入	39,919	117,735	210,059	171,040	346,388
前年度剰余金受入	431,785	1,336,656	497,982	1,190,604	1,131,685
計	17,957,333	20,892,015	25,019,441	26,951,919	32,066,373

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
土地改良事業費	14,733,558	18,143,359	21,055,816	22,494,813	24,887,762
農業用施設災害復旧事業費	—	—	—	—	84,060
土地改良事業工事事務費	1,173,453	1,422,524	1,527,515	1,743,519	1,998,887
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	25,395	5,347	17,476	2,564	9,187
国債整理基金特別会計へ繰入	653,937	809,087	1,171,225	1,529,458	2,261,689
国営干拓事業調整費	33,499	—	—	—	—
国土総合開発事業調整費	—	13,713	56,034	—	49,979

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
昭和39年発生農業施設災害復旧事業費	—	—	—	49,878	—
昭和40年発生農業用施設災害復旧事業費	—	—	—	—	2,804
計	16,619,844	20,394,032	23,828,067	25,820,234	29,294,370

(2) 実　　績

この会計経理の対象となつた地区は、つぎのとおりである。

国営かんがい排水事業	20地区
直轄干拓事業	41地区
代行干拓事業	50地区

(通商産業省所管)

29 アルコール専売事業特別会計

(1) 概　　説

この会計は、「アルコール専売法」(昭12法32)に基づくアルコールの製造、収納、販売等の事業を企業的に運営するため、「アルコール専売事業特別会計法」(昭22法39)に基づいて設置されたものである。

(イ) 歳　　入

本年度における歳入予算額は　6,963,784千円

である。

この予算額に対し収納済歳入額は　6,104,380千円

であつて、差引き　859,403千円

を減少した。これはアルコール売払代の収入が少なかつたこと等のためである。

(ロ) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は　5,737,911千円

であつて、その内訳は

歳出予算額	5,727,865千円
前年度繰越額	10,046千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,829,974千円
翌年度繰越額は	15,751千円
不用額は	892,185千円

であつて、翌年度繰越額は「アルコール専売事業特別会計法」第15条第1項の規定による支出未済の繰越であり、不用額はアルコール販売数量の伸び率の減少に伴い民営工場からのアルコール購入数量が減つたこと及び原料の購入数量が少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
アルコール売払代	6,937,448	6,090,174	△ 847,273	87
雑収入	26,336	14,205	△ 12,130	53
計	6,963,784	6,104,380	△ 859,403	87

(歳　　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
アルコール専売事業に必要な経費	5,661,886	5,671,932	4,829,052	15,751	827,129	85
国債整理基金特別会計へ繰入	15,979	15,979	922	—	15,056	5
予備費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	5,727,865	5,737,911	4,829,974	15,751	892,185	84

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
アルコール売払代	4,565,236	5,015,702	5,850,624	6,065,019	6,090,174
雑収入	13,815	15,648	12,729	16,094	14,205
計	4,579,051	5,031,350	5,863,353	6,081,113	6,104,380

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
アルコール専売事業に必要な経費	3,720,982	4,231,397	4,674,470	5,282,288	4,829,052
国債整理基金特別会計へ繰入	258	17	46	—	922
計	3,721,241	4,231,415	4,674,516	5,282,288	4,829,974

(2) 実　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における生産数量及び販売数量を示せば、つぎのとおりである。

（生産数量）　（単位 kl）

工場別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国営工場	25,249	26,247	31,646	33,011	33,658
民営工場	18,773	23,167	19,004	26,222	28,655
計	44,023	49,414	50,650	59,234	62,313

（販売数量）　（単位 kl）

価格別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般定価	3,714	3,811	4,411	4,538	4,748
特別定価	38,091	44,662	49,517	52,724	54,217
計	41,805	48,474	53,929	57,263	58,966

以上の生産及び販売の結果、本年度利益は1,572,311千円となつたが、この利益のうち「印刷局特別会計及びアルコール専売事業特別会計の利益の一般会計への納付の特例に関する法律」(昭24法64)により期末資産の増加相当額266,633千円を控除した残額1,305,677千円は一般会計へ納付することとなるが、この納付金のうち1,005,677千円は、同法第2条第1項の規定により翌年度以降において納付することとしたので、本年度においては、300,000千円を一般会計へ納付した。

また、昭和39年度より繰り越した未納付益金1,375,819千円のうち875,819千円についても同時に納付し、500,000千円については更に翌年度以降に繰り越した。

30 輸出保険特別会計

(1) 概　説

この会計は、「輸出保険法」(昭25法67)に基づいて政府の行なう輸出保険事業の経理を明らかにするため、「輸出保険特別会計法」(昭25法68)に基づいて設置されたものである。

保険の種類は、普通輸出保険、輸出代金保険、輸出手形保険、輸出金融保険、委託販売輸出保険、海外広告保険、海外投資元本保険及び海外投資利益保険の8種類である。

(イ) 歳　入

本年度における歳入予算額は　16,712,301千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　17,805,469千円

であつて、差引き　1,093,168千円

を増加した。これは普通輸出保険の保険料の収入が多かつたこと等のためである。

(ロ) 歳　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　16,712,301千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,482,098千円

不用額は　14,230,202千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと、保険金の支払が少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	2,423,323	2,939,807	516,484	121
利子収入	760,000	861,738	101,738	113
雑収入	534,699	311,298	△ 223,400	58
前年度剰余金受入	12,994,279	13,692,624	698,345	105
計	16,712,301	17,805,469	1,093,168	106

（歳出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険金等の支払に必要な経費	2,332,000	2,332,000	2,282,254	—	49,745	97
事務取扱に必要な経費	207,703	207,703	199,844	—	7,858	96
予備費	14,172,598	14,172,598	—	—	14,172,598	—
計	16,712,301	16,712,301	2,482,098	—	14,230,202	14

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険料収入	1,941,623	1,695,212	1,694,099	2,364,548	2,939,807
利子収入	491,630	594,828	640,046	727,928	861,738
雑収入	247,219	265,818	315,909	418,805	311,298
前年度剰余金受入	7,997,810	9,842,461	10,719,580	11,564,476	13,692,624
計	10,678,283	12,398,320	13,369,636	15,075,758	17,805,469

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険金等の支払に必要な経費	770,231	1,558,900	1,647,315	1,213,610	2,282,254
事務取扱に必要な経費	65,590	119,839	157,845	169,523	199,844
計	835,821	1,678,740	1,805,160	1,383,133	2,482,098

(2) 実　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における引受件数及び保険金額を保険種別に示せば、つぎのとおりである。

（イ） 引受件数

（単位 件）

種別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
普通輸出保険	198,138	222,813	296,329	325,123	333,920
輸出代金保険	370	406	1,018	1,217	933
輸出手形保険	61,362	67,146	78,369	96,924	106,764
輸出金融保険	343	338	233	246	301
その他の保険	33	38	52	59	185
計	260,246	290,741	376,001	423,569	442,103

（ロ） 保険金額

（単位 百万円）

種別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
普通輸出保険	253,285	272,596	531,060	518,213	738,313
輸出代金保険	94,650	117,658	123,688	190,563	253,554
輸出手形保険	42,867	53,533	65,830	97,199	119,691
輸出金融保険	2,645	1,993	1,564	2,037	2,894
その他の保険	937	656	1,455	1,283	4,493
計	394,385	446,438	723,601	809,297	1,118,945

31 機械類賦払信用保険特別会計

（1） 概説

この会計は、「機械類賦払信用保険臨時措置法」（昭和36法156）に基づいて政府の行なう機械類賦払信用保険事業の経理を明確にするため、「機械類賦払信用保険特別会計法」（昭36法157）に基づいて設置されたものである。

（イ） 歳入

本年度における歳入予算額は 1,314,650千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,231,217千円

であつて、差引き 83,432千円

を減少した。これは回収金の納付が少なかつたこと等のためである。

（ロ） 歳出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額 1,314,650千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 669,371千円

不用額は 645,278千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳入）

（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	226,877	144,463	△ 82,413	63
利子収入	26,225	25,349	△ 875	96
一般会計より受入	200,000	200,000	—	100
雑収入	471,200	324,938	△ 146,261	68
前年度剰余金受入	390,348	536,465	146,117	137
計	1,314,650	1,231,217	△ 83,432	93

（歳出）

（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険金等の支払に必要な経費	896,797	896,797	648,208	—	248,588	72
事務取扱に必要な経費	22,194	22,194	21,162	—	1,031	95
予備費	395,659	395,659	—	—	395,659	—
計	1,314,650	1,314,650	669,371	—	645,278	50

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）

（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険料収入	25,297	121,464	152,707	218,778	144,463
利子収入	8,594	26,135	26,839	26,607	25,349
一般会計より受入	200,000	300,000	—	150,000	200,000
雑収入	2	8,129	68,777	176,700	324,938
前年度剰余金受入	—	227,875	592,032	519,741	536,465
計	233,894	683,605	840,357	1,091,828	1,231,217

（支出済歳出額）

（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険金等の支払に必要な経費	—	80,850	305,824	537,662	648,208
事務取扱に必要な経費	6,018	10,722	14,791	17,701	21,162
計	6,018	91,573	320,615	555,363	669,371

（2） 実績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における保険引受件数及び保険金額を示せば、つぎのとおりである。

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
引受件数（件）	2,233	7,129	11,176	11,890	11,425
保険金額（千円）	5,474,578	16,656,196	22,439,542	20,389,262	16,903,842

32 中小企業高度化資金融通特別会計

（1） 概説

この会計は、「中小企業近代化資金助成法」（昭31法115）に基づいて中小企業高度化資金の貸付事業を行なう都道府県に対する貸付けに関する政府の経理を明確にするため、「中小企業高度化資金融通特別会計法」（昭38法72）に基づいて設置されたものである。

貸付の対象は、各都道府県が行なう貸付事業であつて、その内容は、工場等集団化資金、商業集団化等資金（商業団地資金及び商店街近代化資金）及び商工業協業化資金（共同施設資金、企業合同資金及び小売商業店舗共同化資金）の3種類である。

（イ） 歳入

本年度における歳入予算額は 6,720,407千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,493,300千円

であつて、差引き　3,227,106 千円
を減少した。これは貸付先である事業協同組合等が事業計画を変更したことにより一般会計からの受入れが予定より少なかつたためである。

(ロ) 歳　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　6,720,407 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,845,251 千円

不用額は　3,875,156 千円

であつて、不用額は事業計画を変更した事業協同組合等があつたので工場等集団化資金貸付金を要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他会計より受入	6,685,407	2,762,286	△ 3,923,121	41
償還金収入	35,000	223,622	188,622	638
雑収入	—	0	0	—
前年度剰余金受入	—	507,391	507,391	—
計	6,720,407	3,493,300	△ 3,227,106	51

(歳　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
高度化資金貸付金	6,720,407	6,720,407	2,845,251	—	3,875,156	42

また、昭年38年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	38年度	39年度	40年度
他会計より受入	2,301,000	2,386,528	2,762,286
償還金収入	—	109,636	223,622
雑収入	—	4	0
前年度剰余金受入	—	338,684	507,391
計	2,301,000	2,834,853	3,493,300

(支出済歳出額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	38年度	39年度	40年度
高度化資金貸付金	1,962,315	2,327,462	2,845,251

(注) 昭和38年度より創設

(2) 実　績

昭和38年度から昭和40年度までの各年度における資金別貸付件数及び貸付金額を示せば、つぎのとおりである。

(単位千円、千円未満切捨)

区　分	38年度 対象件数(件)	38年度 国庫貸付額	38年度 道府県貸付額	39年度 対象件数(件)	39年度 国庫貸付額	39年度 道府県貸付額	40年度 対象件数(件)	40年度 国庫貸付額	40年度 道府県貸付額
工場等集団化資金	53	1,237,134	2,569,687	64	1,016,451	2,504,624	64	1,231,283	2,515,771
商業集団化等資金									
商業団地資金	5	100,000	200,000	8	134,593	269,186	13	592,407	1,183,714
商店街近代化資金	—	—	—	1	5,538	11,076	2	69,018	138,037
商工業協業化資金									
共同施設資金	532	496,570	1,406,258	733	906,909	2,290,322	680	760,101	2,031,248
企業合同資金	—	—	—	1	5,000	10,000	9	66,613	133,124
小売商業店舗共同化資金	36	128,611	257,222	39	258,971	517,942	16	125,829	251,372
計	626	1,962,315	4,433,167	846	2,327,462	5,603,150	784	2,845,251	6,253,266

(運輸省所管)

33 木船再保険特別会計

(1) 概　説

この会計は、「船主相互保険組合法」(昭25法177)により設立された木船相互保険組合の保険に対する「木船再保険法」(昭28法65)に基づく再保険事業の収支を経理するため、「木船再保険特別会計法」(昭28法77)に基づいて設置されたものである。

(イ) 歳　入

本年度における歳入予算額は

424,521 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　369,182 千円

であつて、差引き　55,338 千円
を減少した。これは再保険料収入が予定より少なかつたこと等のためである。

(ロ) 歳　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　424,521 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　185,291 千円

不用額は　239,229 千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再保険料収入	192,689	166,188	△ 26,500	86
一般会計より受入	5,721	5,655	△ 66	98
雑収入	15,156	13,106	△ 2,049	86
前年度剰余金受入	210,955	184,233	△ 26,721	87
計	424,521	369,182	△ 55,338	86

(歳　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
木船再保険に必要な経費	223,004	223,004	179,818	—	43,185	80
木船再保険事務取扱に必要な経費	5,762	5,762	5,473	—	288	94
予備費	195,755	195,755	—	—	195,755	—
計	424,521	424,521	185,291	—	239,229	43

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)　(単位千円、千円未満切捨)

事　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
再保険料収入	147,267	154,836	167,875	175,310	166,188
一般会計より受入	3,181	3,018	4,321	4,620	5,655
雑収入	11,266	11,706	13,787	15,584	13,106
前年度剰余金受入	125,378	128,095	153,594	195,895	184,233
計	287,093	297,656	339,578	391,410	369,182

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
木船再保険に必要な経費	155,676	140,481	139,372	202,025	179,818
木船再保険事務取扱に必要な経費	3,321	3,580	4,310	5,152	5,473
計	158,998	144,061	143,683	207,177	185,291

（2） 実　　績

この会計の業務執行の結果の概要は、つぎのとおりである。

事項	単位	前年度実績(A)	本年度実績(B)	(B)－(A)	(B)/(A)(%)
契約隻数	隻	4,380	4,283	△ 97	97
契約総屯数	G/T	416,203	402,366	△ 13,837	96

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における契約隻数及び契約総屯数の実積を示せば、つぎのとおりである。

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
契約隻数（隻）	4,067	4,216	4,299	4,380	4,283
契約総屯数（t）	396,119	403,865	405,763	416,203	402,366

34　自動車損害賠償責任再保険特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97) により、自動車の運行によつて人の生命又は身体が害された場合における損害賠償を保障し、被害者の保護を図り、あわせて自動車運送の健全な発達に資するための自動車損害賠償責任再保険事業及び自動車損害賠償保障事業に関する経理を明らかにするため、「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」(昭30法134) に基づいて設置されたものであつて、保険勘定、保障勘定及び業務勘定に区分されている。

（1） 保険勘定

（イ） 概　　説

この勘定は、保険会社が負う保険責任を再保険する自動車損害賠償責任再保険事業（6割を再保険するもの）の収支（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、再保険料収入を主財源として、再保険金等を支出している。

（a） 歳　　入

本年度における歳入予算額は　59,776,823千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　65,175,230千円

であつて、差引き　5,398,407千円

を増加した。これは前年度剰余金受入が増加したこと等のためである。

（b） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　59,776,823千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　16,784,097千円

不用額は　42,992,725千円

であつて、不用額は再保険金の支払いが少なかつたこと等のためである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再保険料収入	39,489,727	40,021,611	531,884	101
雑収入	682,743	1,302,473	619,730	190
前年度剰余金受入	19,604,353	23,851,145	4,246,792	121
計	59,776,823	65,175,230	5,398,407	109

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
再保険金支払に必要な経費	26,987,503	26,987,503	15,907,826	—	11,079,676	58
保障勘定へ繰入れに必要な経費	894,832	894,832	876,271	—	18,560	97
予備費	31,894,488	31,894,488	—	—	31,894,488	—
計	59,776,823	59,776,823	16,784,097	—	42,992,725	28

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
再保険料収入	4,730,055	6,076,659	9,219,469	23,599,145	40,021,611
雑収入	4,006	26,341	112,549	361,451	1,302,473
前年度剰余金受入	418,949	1,216,717	3,046,601	7,301,524	23,851,145
計	5,153,012	7,319,718	12,378,620	31,262,121	65,175,230

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
再保険金支払に必要な経費	3,832,913	4,146,132	4,892,870	6,890,328	15,907,826
保障勘定へ繰入れに必要な経費	103,380	126,985	184,226	520,647	876,271
計	3,936,294	4,273,117	5,077,096	7,410,975	16,784,097

（ロ） 実　　績

自動車損害賠償責任保険への加入は、国、三公社、原子燃料公社、都道府県、六大市等及び自家保障の許可を受けた者は除外されているが、その他については保険加入を強制されている。昭和40年度末において、保険に加入している自動車数は7,231千両で、これに対する発生再保険料は39,578,303千円である。

これらについて、前年度と比較すれば、つぎのとおりである。

項目	40年度(A)	39年度(B)
年度末対象自動車数	7,955千両	6,924千両
年度末加入自動車数	7,231 〃	6,619 〃
発生延契約件数	7,075千件	6,250千件
発生再保険料	39,578,303千円	34,168,616千円
発生事故件数	183千件	153千件
発生再保険金	19,932,461千円	18,711,211千円

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における実績を項目別に示せば、つぎのとおりである。

項目	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
年度末対象自動車数（千両）	4,387	5,348	5,876	6,924	7,955
年度末加入自動車数（千両）	3,240	4,661	5,537	6,619	7,231
発生契約件数（千件）	3,728	5,266	6,058	6,250	7,075
発生事故件数（千件）	110	107	125	153	183

(2) 保障勘定

(イ) 概説

この勘定は、自動車損害賠償保障事業の収支（業務勘定にかかるものを除く。）を経理するもので、賦課金収入及び保険勘定からの受入金を主財源として保障金等を支出している。

(a) 歳入

本年度における歳入予算額は 2,948,084 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,965,475 千円

であつて、差引き 17,391 千円

を増加した。これは前年度剰余金受入が増加したこと等のためである。

(b) 歳出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,948,084 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 301,615 千円

不用額は 2,646,468 千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
賦課金収入	699,267	702,792	3,525	100
保険勘定より受入	894,832	876,271	△ 18,560	97
雑収入	59,225	72,732	13,507	122
前年度剰余金受入	1,294,760	1,313,678	18,918	101
計	2,948,084	2,965,475	17,391	100

（歳出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保障金支払に必要な経費	304,444	304,444	275,972	—	28,471	90
業務勘定へ繰入れに必要な経費	33,185	33,185	25,643	—	7,542	77
予備費	2,610,455	2,610,455	—	—	2,610,455	—
計	2,948,084	2,948,084	301,615	—	2,646,468	10

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
賦課金収入	98,968	114,834	162,078	479,480	702,792
保険勘定より受入	103,380	126,985	184,226	520,647	876,271
雑収入	5,635	9,510	15,421	30,040	72,732
前年度剰余金受入	120,388	208,172	261,714	475,290	1,313,678
計	328,373	459,502	623,440	1,505,458	2,965,475

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保障金支払に必要な経費	111,393	188,122	128,421	168,356	275,972
業務勘定へ繰入れに必要な経費	8,807	9,665	19,728	23,423	25,643
計	120,200	197,788	148,149	191,779	301,615

(ロ) 実績

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による被害者に対する損害てん補の財源は、すべて自動車保有者から収納する賦課金であつて、本年度発生賦課金は

695,838 千円

である。

ひき逃げ事故等による保障金支払件数は、1,089 件となつている。これを前年度と比較すれば、つぎのとおりである。

保障金支払件数

項目	39年度 (A)	40年度 (B)	B/A (%)
死亡件数	236	234	99
重傷件数	403	134	33
軽傷件数	152	59	39
傷害件数	184	662	360
計	975	1,089	112

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における保障金支払件数を項目別に示せば、つぎのとおりである。

（保障金支払件数）

項目	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
死亡件数(件)	277	421	246	236	234
重傷件数(件)	676	916	587	403	134
軽傷件数(件)	339	384	265	152	59
傷害件数(件)	—	—	—	184	662
計	1,292	1,721	1,098	975	1,089

(3) 業務勘定

(イ) 概説

この勘定は、自動車損害賠償責任再保険事業及び自動車損害賠償保障事業の業務の取扱いに関する収支を経理するもので、一般会計からの受入金及び保障勘定からの受入金を主財源とし、業務に関する諸費を支出している。

(a) 歳入

本年度における歳入予算額は

126,922 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 119,879 千円

であつて、差引き 7,042 千円

を減少した。これは保障勘定より受入が減少したこと等のためである。

(b) 歳出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額 126,922 千円

であり

予備費使用額は 700 千円

であつて、これは業務取扱費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 118,857 千円

不用額は 8,064 千円

であつて、不用額は保障業務委託費の支払いが少なかつたこと等のためである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	92,239	92,239	—	100
保障勘定より受入	33,185	25,643	△ 7,542	77
雑収入	2	36	34	1,810
前年度剰余金受入	1,496	1,961	465	131
計	126,922	119,879	△ 7,042	94

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
自動車損害賠償責任再保険及び保障事務取扱に必要な経費	93,037	93,737	93,214	—	522	100
保障業務委託に必要な経費	33,185	33,185	25,642	—	7,542	77
予備費	700	—	—	—	—	—
計	126,922	126,922	118,857	—	8,064	93

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	47,394	56,841	75,954	79,508	92,239
保障勘定より受入	8,807	9,665	19,728	23,423	25,643
雑収入	5	—	23	—	36
前年度剰余金受入	7,435	6,020	3,685	5,003	1,961
計	63,642	72,527	99,391	107,934	119,879

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
自動車損害賠償責任再保険及び保障事務取扱に必要な経費	48,814	59,176	74,659	82,550	93,214
保障業務委託に必要な経費	8,807	9,665	19,728	23,422	25,642
計	57,621	68,842	94,387	105,973	118,857

35　港湾整備特別会計

この会計は、「港湾整備緊急措置法」（昭36法24）第2条に規定する港湾整備事業の緊急かつ計画的な実施を促進することにより、経済基盤の強化を図るとともに、港湾整備事業並びに同事業に関連のある受託工事の経理を明確にするため、「港湾整備特別会計法」（昭36法24）に基づいて設置されたものであり、港湾整備勘定及び特定港湾施設工事勘定に区分されている。

（1）　港湾整備勘定

（イ）　概　　説

この勘定は、「港湾整備緊急措置法」第3条に規定する港湾整備5箇年計画の実施に伴い、同法第2条に規定する港湾整備事業（特定港湾施設工事等を除く。以下「港湾整備事業」という。）で国が施行したもの及び港湾管理者又は地方公共団体が施行し、かつ、これに要する費用の全部又は一部を国が負担し又は補助するために要した経費と港湾整備事業に密接な関連のある工事で、委託に基づき国が施行したもの等の経費の経理を行なつたものである。

上記事業に対する国の負担又は補助の割合は、つぎのとおりである。

港湾改修	$\frac{2.5}{10}$～$\frac{10}{10}$
北海道港湾改修	$\frac{7.5}{10}$～$\frac{10}{10}$
離島港湾改修	$\frac{1}{2}$～$\frac{10}{10}$
特別失業対策	$\frac{4}{10}$～$\frac{10}{10}$
国土総合開発港湾改修	$\frac{4}{10}$～$\frac{10}{10}$

（a）　歳　　入

本年度における歳入予算額は　51,335,911千円

であつて、その内訳は

当初予算額　51,146,569千円

予算補正追加額　189,342千円

であり、予算補正追加額は政府職員の給与を改善するために必要な経費を国庫が負担する分の財源に充てるため一般会計から受け入れる収入及び港湾管理者工事費負担金収入を追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　50,334,841千円

であつて、差引き　1,001,069千円

を減少した。ただし、上記歳入予算額には

予備収入　684,001千円

を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額　50,651,910千円

に比べると　317,068千円

を減少したこととなる。これは気象の関係、設計の変更等による工事の遅延により一般会計からの受け入れ及び港湾管理者工事費負担金を要することが少なかつたこと等のためである。

（b）　歳　　出

本年度における歳出予算現額は　53,799,610千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　51,335,911千円

当初予算額　51,146,569千円

予算補正追加額　189,342千円

前年度繰越額　2,463,699千円

であり、予算補正追加額は政府職員の給与を改善するため必要な経費を追加したものである。

予備費使用額は　222,335千円

であつて、これは国土総合開発事業調整費及び港湾等事業事務費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　48,620,871千円

翌年度繰越額は　2,888,480千円

不用額は　2,290,258千円

であつて、翌年度繰越額は計画変更、気象の関係等のため年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は受託した工事が予定より少なかつたこと及び一部事業計画を変更したこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	37,714,072	37,662,618	△ 51,453	99
特定港湾施設工事勘定より受入	175,457	140,076	△ 35,380	79
港湾管理者工事費負担金収入	9,757,455	9,457,854	△ 299,600	96
地方債証券償還収入	83,327	83,326	△ 0	99
受託工事納付金収入	1,500,000	731,349	△ 768,650	48
前年度剰余金受入	1,194,399	2,065,142	870,743	172
雑収入	227,200	194,473	△ 32,726	85
予備収入	684,001	—	△ 684,001	—
計	51,335,911	50,334,841	△ 1,001,069	98

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
港湾事業に必要な経費	37,088,899	39,477,463	36,364,515	2,726,433	386,514	98
北海道港湾事業に必要な経費	4,118,100	4,119,726	4,074,251	36,052	9,422	98
離島港湾事業に必要な経費	1,462,100	1,535,609	1,457,997	73,495	4,116	99
特別失業対策事業に必要な経費	500,000	500,000	496,833	—	3,166	99
港湾等事業事務に必要な経費	5,454,228	5,455,563	5,313,011	—	142,551	97
受託工事に必要な経費	1,433,680	1,433,680	666,862	—	766,817	46
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	78,904	78,904	78,903	—	0	99
国土総合開発事業調整に必要な経費	—	221,000	168,496	52,500	3	—
予　備　費	1,200,000	977,665	—	—	977,665	—
計	51,335,911	53,799,610	48,620,871	2,888,480	2,290,258	94

また、昭和36年度から昭和40年度までの収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	14,074,709	21,567,857	28,023,325	31,619,443	37,662,618
特定港湾施設工事勘定より受入	587,905	364,444	127,530	219,837	140,076
港湾管理者工事費負担金収入	3,585,122	5,630,583	7,888,130	9,154,342	9,457,854
地方債証券償還収入	43,491	43,481	83,326	83,326	83,326
受託工事納付金収入	420,923	701,676	1,000,150	888,139	731,349
前年度剰余金受入	362,574	604,884	1,185,280	2,131,847	2,065,142
雑　収　入	132,342	163,310	265,618	311,863	194,473
計	19,207,068	29,076,236	38,573,361	44,408,799	50,334,841

（注）前年度剰余金受入欄の36年度は特定港湾施設工事特別会計整理残余金受入という事項名を使用している。

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
港湾事業費	10,666,759	16,738,332	21,917,683	30,455,403	36,364,515
北海道港湾事業費	1,592,881	2,017,780	2,699,594	3,240,099	4,074,251
離島港湾事業費	452,188	681,734	906,358	1,078,584	1,457,997
伊勢湾高潮対策事業費	1,835,437	3,738,960	5,374,513	1,422,936	—
奄美群島復興港湾事業費	84,139	54,723	22,692	—	—
特別失業対策事業費	495,442	499,853	496,345	497,749	496,833
港湾等事業事務費	2,990,342	3,464,689	3,953,839	4,425,522	5,313,011
受託工事費	317,796	619,166	878,601	789,085	666,862
国債整理基金特別会計へ繰入	43,378	43,946	78,903	78,903	78,903
国土総合開発事業調整費	45,719	27,799	78,990	—	168,496

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
新産業都市等建設事業調整費	—	—	33,992	355,372	—
奄美群島復興港湾事業事務費	5,819	3,968	—	—	—
輸出港湾施設工事費	72,279	—	—	—	—
計	18,602,184	27,890,955	36,441,514	42,343,656	48,620,871

（注）1. 本港湾整備勘定は港湾整備特別会計法（昭36法25）により36年度より設けられたものである。
2. 36年度輸出港湾施設工事費は、特定港湾施設整備特別措置法（昭34法67）による特定港湾施設工事特別会計の35年度予算で36年度の本港湾整備勘定に繰り越されたものの支出実績である。
3. 国債整理基金特別会計へ繰入の36年度分には、一般会計へ繰入れを含んでいる。
4. 港湾等事業事務費欄は、39度まで港湾事業事務費という事項名を使用している。

（ロ）実　　績

（a）直轄港湾改修事業としては、内地において、横浜港ほか48港（特定重要港湾8港、重要港湾33港、避難港5港、航路3箇所）の継続事業を実施し、北海道において函館港ほか33港（重要港湾6港、地方港湾24港、避難港4港）の継続事業と室蘭港（特定重要港湾）の新規事業を実施した。また、離島においては、本渡瀬戸航路の継続事業を実施した。

このほか横浜港ほか12港における受託工事を実施した。

（b）補助事業としては、特定重要港湾改修として東京港ほか9港（内地）の継続事業と千葉港ほか3港（内地3港、北海道1港）の新規事業を、重要港湾改修として船川港ほか71港（内地60港、北海道6港、離島6港）の継続事業と橘港ほか1港（内地2港）の新規事業を、地方港湾改修として能代港ほか177港（内地128港、北海道1港、離島49港）の継続事業と姫川港ほか24港（内地13港、離島10港、北海道2港）の新規事業を、局部改良港湾改修として戸賀港ほか199港（内地154港、離島46港）の事業を、避難港改修として鷹巣港ほか6港（内地6港、離島1港）の事業を、産業関連施設港湾改修として横浜港ほか5港（内地）の事業を、内海連絡施設港湾改修として水島港ほか3港の事業を実施した。

また、国土総合開発港湾改修事業として石巻港ほか4港（重要港湾5港）の補助事業、特別失業対策事業として大阪港ほか59港（内地54港、北海道6港）の改修事業を実施した。

（2）特定港湾施設工事勘定

（イ）概　　説

この勘定は、「港湾整備緊急措置法」（昭36法24）第3条に規定する港湾整備5箇年計画に伴い、「特定港湾施設整備特別措置法」（昭34法67）第2条に規定する特定港湾施設工事及び当該工事に関連した港湾整備事業（「港湾整備特別会計法施行令」で定めたもの）に要した経費の経理を行なつたものである。

上記事業に対する国の負担割合は、つぎのとおりである。

（内地港湾）

特定重要港湾

水域又は外かく施設

一般特定港湾施設工事	5/10 ～ 10/10
政令で定める特定港湾施設工事	4/10 ～ 10/10
企業合理化に係る特定港湾施設工事	2.5/10

けい留施設

一般特定港湾施設工事	5/10 ～ 7.5/10
政令で定める特定港湾施設工事	4/10 ～ 6/10
企業合理化に係る特定港湾施設工事	2.5/10

重要港湾

一般特定港湾施設工事（輸出、石炭港湾の一部）	5/10

政令で定める特定港湾施設工事（輸出、石炭港湾の一部） $\frac{4}{10}$

企業合理化に係る特定港湾施設工事（石油、鉄鋼港湾の一部） $\frac{2.5}{10}$

（北海道港湾）

水域又は外かく施設

一般特定港湾施設工事 $\frac{10}{10}$

政令で定める特定港湾施設工事 $\frac{9}{10}$

企業合理化に係る特定港湾施設工事 $\frac{5}{10}$

けい留施設

一般特定港湾施設工事 $\frac{7.5}{10}$

政令で定める特定港湾施設工事 $\frac{6.75}{10}$

（a） 歳　　入

本年度における歳入予算額は

3,950,754 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　3,489,145 千円

であつて、差引き　461,608 千円

を減少した。ただし、上記歳入予算額には

予備収入　16,289 千円

を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額　3,934,465 千円

に比べると　445,319 千円

を減少したこととなる。これは予定していた工事が少なかつたので受益者工事費負担金の収入が減少したこと等のためである。

（b） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　3,950,754 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　3,206,310 千円

翌年度繰越額は　113,650 千円

不用額は　630,793 千円

であつて、翌年度繰越額は計画変更、気象の関係等のため、年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は一部事業計画を変更したこと及び予定していた受託工事がなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	1,094,189	1,016,453	△ 77,736	92
港湾管理者工事費負担金収入	565,290	504,885	△ 60,404	89
受益者工事費負担金収入	1,729,700	1,515,467	△ 214,232	87
地方債証券償還収入	141,862	141,861	△ 0	99
受託工事納付金収入	100,000	—	△ 100,000	—
前年度剰余金受入	233,824	274,761	40,937	117
雑収入	69,600	35,715	△ 33,884	51
予備収入	16,289	—	△ 16,289	—
計	3,950,754	3,489,145	△ 461,608	88

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
石油港湾施設工事に必要な経費	1,747,000	1,747,000	1,434,113	79,000	233,886	82
鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,003,690	1,003,690	873,664	18,500	111,525	87
石炭港湾施設工事に必要な経費	638,500	638,500	622,349	16,150	0	97
受託工事に必要な経費	100,000	100,000	—	—	100,000	—

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	136,107	136,107	136,106	—	0	99
工事事務費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	175,457	175,457	140,076	—	35,380	79
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	3,950,754	3,950,754	3,206,310	113,650	630,793	81

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度の収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	2,913,932	2,500,105	1,972,388	1,575,550	1,016,453
港湾管理者工事費負担金収入	1,873,152	1,338,061	704,274	623,122	504,885
受益者工事費負担金収入	2,291,769	1,715,742	1,417,904	1,187,246	1,515,467
地方債証券償還収入	74,615	74,615	141,861	141,861	141,861
受託工事納付金収入	262,767	65,400	2,250	—	—
前年度剰余金受入	154,056	123,486	305,839	309,349	274,761
雑収入	24,767	35,720	80,406	70,778	35,715
計	7,595,060	5,853,132	4,624,923	3,907,908	3,489,145

（注） 前年度剰余金受入欄の36年度は特定港湾施設工事特別会計整理残余金受入という事項名を使用している。

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
輸出港湾施設工事費	539,840	181,859	26,690	—	—
石油港湾施設工事費	812,233	1,114,303	1,078,372	722,255	1,434,113
鉄鋼港湾施設工事費	3,466,987	2,045,723	1,643,047	1,426,483	873,664
石炭港湾施設工事費	1,749,910	1,693,361	1,301,596	1,128,465	622,349
受託工事費	241,049	69,102	2,230	—	—
国債整理基金特別会計へ繰入	73,647	78,499	136,106	136,106	136,106
工事事務費港湾整備勘定へ繰入	587,905	364,444	127,530	219,837	140,076
計	7,471,573	5,547,292	4,315,574	3,633,147	3,206,310

（注） 1. 国債整理基金特別会計へ繰入欄の36年度は他会計へ繰入れという事項名を使用している。
2. 工事事務費港湾整備勘定へ繰入欄の36年度は他勘定へ繰入という事項名を使用している。

（ロ） 実　　績

この勘定で、昭和40年度において施行した工事の実施状況は、つぎのとおりである。

石油港湾工事において堺港ほか2港
鉄鋼港湾工事において名古屋港ほか4港
石炭港湾工事において苫小牧港

36 自動車検査登録特別会計

（1） 概　　説

この会計は、自動車の激増に伴う自動車の検査登録業務の円滑化を図るため、検査登録の手数料を主財源として、検査コースの増設、支所設置等施設の拡充及び要員を確保することによ

り、隔地住民の利便の増進、検査登録待ちの解消等利用者に対するサービスの向上を図るとともに、検査登録業務の経理を明確にするため、「自動車検査登録特別会計法」(昭39法48)に基づいて設置されたものである。

(イ) 歳　　入

本年度における歳入予算額は

1,785,802千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　1,933,883千円

であつて、差引き　148,081千円

を増加した。これは前年度剰余金受入が予定より増加したこと等のためである。

(ロ) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

1,843,289千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　1,785,802千円

前年度繰越額　57,487千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,734,305千円

不用額は　108,983千円

であつて、不用額は予備費を使用しなかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
検査登録印紙収入	1,698,455	1,738,090	39,635	102
雑　収　入	5,432	39,898	34,466	734
前年度剰余金受入	81,915	155,894	73,979	190
計	1,785,802	1,933,883	148,081	108

(歳　　出)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
自動車検査登録事務取扱に必要な経費	1,312,549	1,312,549	1,308,507	—	4,041	99
施設整備に必要な経費	368,367	425,854	425,797	—	56	115
予備費	104,886	104,886	—	—	104,886	—
計	1,785,802	1,843,289	1,734,305	—	108,983	97

また、昭和39年度及び昭和40年度の収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(収納済歳入額)

(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	39年度	40年度
検査登録印紙収入	1,529,910	1,738,090
雑　収　入	2,111	39,898
前年度剰余金受入	—	155,894
計	1,532,021	1,933,883

(支出済歳出額)

(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	39年度	40年度
自動車検査登録事務取扱に必要な経費	1,098,669	1,308,507
施設整備に必要な経費	260,137	425,797
陸運事務所その他災害復旧に必要な経費	17,320	—
計	1,376,126	1,734,305

(2) 実　　績

この会計の業務執行の結果の概要は、つぎのとおりである。

(イ) 車　検　場

新　　設　2所(足立、福山)

移設拡張　1所(大阪)

移　　設　1所(鳥取)

改　　修　1所(名古屋)

拡　　張　7所(札幌、青森、品川、多摩、埼玉、和泉、山口)

(ロ) 支所事務室新設　1所(足立)

(ハ) 庁　　舎　3所(函館、鳥取、佐賀)

(ニ) 宿　　舎　世帯用　34戸

独身用　60戸

（郵政省所管）

37 郵政事業特別会計

（1） 概説

この会計は、郵便、郵便為替及び郵便振替貯金の事業、郵便貯金、簡易生命保険及び郵便年金の取扱に関する業務、印紙の売さばきに関する事務並びに年金及び恩給の支給その他国庫金の受入払渡しに関する事務等を処理するため、「郵政事業特別会計法」（昭24法109）に基づいて設置されたものである。

（イ） 歳入

本年度における歳入予算額は

362,477,385千円

である。

この予算額に対し

徴収決定済額は　363,711,804千円

であつて、差引き　1,234,419千円

を増加した。これは、業務収入、受託業務収入の実績が予定を上回つたこと等によるものである。

（ロ） 歳出

本年度における歳出予算現額は

378,078,020千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　368,115,842千円

前年度繰越額　221,833千円

特別会計予算予算総則の規定による使用額

9,740,345千円

予算総則第10条第1項の規定による使用額　3,601,245千円

予算総則第11条第1項第18号の規定による使用額　6,139,100千円

であつて、予算総則第10条第1項の規定による使用額は職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が増加したので業績賞与に充てたものであり、予算総則第11条第1項第18号の規定による使用額は業務収入、受託業務収入が増加したので、仲裁裁定の実施に伴う給与改善のために生じた財源の不足に充てたものである。

予備費使用額は　2,000,000千円

であつて、これは、仲裁裁定の実施に伴い業務費の職員俸給及び退職者の増加に伴い業務費の諸手当に要した経費である。

この予算現額に対し

支出決定済歳出額は　366,531,345千円

翌年度繰越額は　735,090千円

不用額は　10,811,584千円

であつて、翌年度繰越額は局舎其他建設費において、土地の買収が当初予定のとおり進捗しなかつたこと等により年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は業務費及び業務外支出を要することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における徴収決定済額、支出決定済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	徴収決定済額	歳入予算額と徴収決定済額との差（△は減）	歳入予算額に対する徴収決定済額の割合（%）
事業収入	352,623,557	353,857,976	1,234,419	100
業務収入	122,684,027	125,644,079	2,960,052	102
受託業務収入	135,328,850	142,555,616	7,226,766	105
雑収入	4,929,347	4,830,070	△ 99,276	97
業務外収入	89,681,333	80,828,210	△ 8,853,122	90
資本収入	9,853,828	9,853,828	—	100
借入金	5,700,000	5,700,000	—	100
設備負担金	4,153,828	4,153,828	—	100
計	362,477,385	363,711,804	1,234,419	100

（歳出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出決定済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出決定済歳出額の割合（%）
郵政事業業務運営に必要な経費	263,704,923	275,438,446	275,190,813	—	247,632	104
業務外支出に必要な経費	89,681,333	89,681,333	79,145,427	—	10,535,905	88
局舎その他施設に必要な経費	11,507,367	11,736,021	10,972,884	735,090	28,045	95
借入金の償還に必要な経費	1,222,219	1,222,220	1,222,219	—	0	100
予備費	2,000,000	—	—	—	—	—
計	368,115,842	378,078,020	366,531,345	735,090	10,811,584	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における徴収決定済額及び支出決定済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（徴収決定済額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事業収入	231,198,401	252,940,626	286,665,006	323,687,374	353,857,976
業務収入	86,490,094	96,060,472	107,841,353	119,724,035	125,644,079
受託業務収入	86,004,896	95,034,319	106,007,330	123,969,318	142,555,616
雑収入	3,363,981	3,491,619	4,149,477	4,490,365	4,830,070
業務外収入	55,339,429	58,354,215	68,666,845	75,503,655	80,828,210
資本収入	2,946,072	3,182,582	3,820,583	7,179,115	9,853,828
借入金	1,700,000	2,000,000	2,000,000	4,700,000	5,700,000
設備負担金	1,246,072	1,182,582	1,820,583	2,479,115	4,153,828
計	234,144,473	256,123,208	290,485,589	330,866,489	363,711,804

（注）「受託業務収入」は36年度は「他会計より受入」、「借入金」は38年度まで「公債又は借入金」である。

（支出決定済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
郵政事業業務運営に必要な経費	172,072,514	190,033,583	212,405,123	243,478,993	275,190,813
業務外支出に必要な経費	56,077,525	57,596,960	66,486,293	74,785,991	79,145,427
局舎その他施設に必要な経費	6,273,903	7,062,184	7,959,449	10,321,789	10,972,884
借入金の償還に必要な経費	494,588	682,740	853,190	1,413,436	1,222,219
計	234,918,531	255,375,469	287,704,056	330,000,210	366,531,345

（注）「借入金の償還に必要な経費」は39年度までは「公債及び借入金の償還に必要な経費」である。

（2） 実績

（イ） 郵便

（a） 郵便施設

区分	郵便局数				その他		
	普通局	特定局	簡易局	計	印紙切手類売さばき所	郵便差出箱	郵便私書箱
	局	局	局	局	個所	個	個
36 年度末	812	14,314	1,247	16,373	88,823	106,510	42,311
37 年度末	820	14,480	1,757	17,057	89,935	107,965	44,582
38 年度末	844	14,657	2,138	17,639	91,138	110,471	46,759
39 年度末	870	14,902	2,408	18,180	92,572	113,677	51,306
40 年度末	894	15,182	2,664	18,740	94,538	115,719	53,302
対前年度 増加数	24	280	256	560	1,966	2,042	1,996
対前年度 増加割合(%)	2.7	1.8	10.6	3.0	2.1	1.7	3.8

(注) 郵便局数には、定期開設局、閉鎖局、船舶局を含む。

(b) 内国郵便

区分	通常郵便物			年賀郵便物(別掲)	小包郵便物		
	普通	特殊	計		普通	特殊	計
	千通	千通	千通	千通	千個	千個	千個
36 年度	5,686,110	329,044	6,015,154	1,110,206	64,725	29,991	94,716
37 年度	6,088,406	365,670	6,454,076	1,206,177	72,819	32,295	105,114
38 年度	6,527,260	398,232	6,925,492	1,299,306	79,518	34,266	113,784
39 年度	6,799,649	426,178	7,225,827	1,408,340	85,175	39,531	124,706
40 年度	7,145,420	449,727	7,595,147	1,516,762	95,504	38,092	133,596
対前年度 増△減数	345,771	23,549	369,320	108,422	10,329	△ 1,439	8,890
対前年度 増△減割合(%)	5.0	5.5	5.1	7.6	12.1	△ 3.6	7.1

(注) 1. 料金別納及び料金後納以外の普通通常及び普通速達については、普通局全局及び指定された集配特定局(全国でおおむね10分の1局)での毎月3日間調査による。

2. その他の通常(料金別・後納の普通通常及び普通速達、書留)及び小包については、普通局全局(鉄郵局を除く。)及び指定された集配及び無集配特定局(全国でおおむね10分の1局)での毎月中の全数調査による。

3. 年賀郵便物については、全数調査による。

4. 有料のものを計上した。

(c) 外国郵便

区分	差立		到着	
	通常	小包	通常	小包
	千通	千個	千通	千個
36 年度	55,094	1,234	62,509	751
37 年度	56,229	1,329	66,242	754
38 年度	60,046	1,467	73,156	809
39 年度	67,414	1,638	78,685	869
40 年度	74,071	1,783	84,909	912
対前年度 増加数	6,657	145	6,224	43
対前年度 増加割合(%)	9.8	8.8	7.9	4.9

(注) 全国調査で有料のものを計上した。

(ロ) 電報

区分	国内電報	国際電報
	千通	千通
39 年度	20,647	48
40 年度	18,968	42
増△減	△ 1,679	△ 6
増△減割合(%)	△ 8.1	△ 12.5

(注) 郵便局において取り扱つた発信で有料のものを計上した。

(ハ) 郵便為替

区分	内国郵便為替				南西諸島為替		外国郵便為替	
	普通為替	電信為替	定額小為替	計	振出	払渡	振出	払渡
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
36 年度	44,867,009	54,888,337	2,373,961	102,129,307	83,479	1,260,214	34,940	1,108,251
37 年度	47,827,648	56,221,501	3,133,439	107,182,588	129,196	1,436,289	49,571	1,045,017
38 年度	53,704,328	62,845,657	3,155,890	119,705,875	187,935	1,599,962	70,609	1,035,938
39 年度	60,250,902	69,920,275	3,118,786	133,289,963	281,626	1,775,061	105,384	1,039,491
40 年度	67,753,436	76,500,596	3,104,194	147,358,226	363,830	1,897,716	134,044	957,647
対前年度 増△減額	7,502,534	6,580,321	△ 14,592	14,068,263	82,204	122,655	28,660	△ 81,844
対前年度 増△減割合(%)	12.4	9.4	△ 0.4	10.5	29.1	6.9	27.1	△ 7.8

(注) 1. 内国郵便為替は、振出金額を計上した。なお、定額小為替については、40年度から為替計理庁における取扱高を計上することに改めたので、39年度分についても同様計数を計上した。

2. 南西諸島為替は、その取扱が40年度より内国郵便為替取扱(昭和40年郵政省令第25号)となつたため別掲することとし、39年度以前については比較のため組替掲記した。

(ニ) 郵便振替貯金

区分	新規加入口座数	脱退口座数	受入金額	払出金額	年度末現在	
	口	口	千円	千円	口	千円
39 年度	14,949	18,850	1,244,821,879	1,241,294,222	437,473	17,900,502
40 年度	15,519	18,105	1,302,009,487	1,302,254,616	434,887	17,655,375
増△減数(額)	570	△ 745	57,187,608	60,960,394	△ 2,586	△ 245,127
増△減割合(%)	3.8	△ 3.9	4.5	4.9	△ 0.5	△ 1.3

(ホ) 郵便収入のうち基本収入の予定実績比較

39 年度実績	109,449,517 千円
40 年度予定	110,553,576 千円
40 年度実績	111,269,882 千円

40年度実績の前年度実績に対する増加率 1.6 %

40年度実績の本年度予定に対する増加率 0.6 %

38 郵便貯金特別会計

(1) 概説

この会計は、郵便貯金事業の健全な経営に資し、その経理を明確にするため、「郵便貯金特別会計法」(昭26法103)に基づいて設置されたものであり、郵便貯金資金を資金運用部に預託して得られる利子収入をおもな歳入とし、郵便貯金の預金者に支払う利子並びに郵政事業特別会計への業務取扱費及び営繕費の繰入金等を歳出としている。

(イ) 歳入

本年度における歳入予算額は

166,709,797 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 179,326,988 千円

であつて、差引き 12,617,191 千円

を増加した。これは、主として郵便貯金の増加により、郵便貯金資金の資金運用部への預託が予定より多かつたため利子収入が増加したこと、郵便貯金の預金者の権利が消滅したこと等により雑収入が増加したこと及び前年度剰余金の受入れが予定より増加したことのためである。

(ロ) 歳出

本年度における歳出予算現額は

150,150,505 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額 146,353,395 千円

予算総則第11条第1項第16号の規定によ

る使用額　3,797,110千円

であつて、予算総則第11条第1項第16号の規定による使用額は、郵便貯金の増加等により増加した収入の一部を郵便貯金の利子の支払いの増加に充てたものである。

予備費使用額は　3,000,000千円

であつて、これは郵便貯金の利子の支払及び仲裁裁定の実施に伴う給与改善その他により増加した業務取扱費に充てるため、郵政事業特別会計への繰入れに要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　150,149,017千円

不用額は　1,487千円

であつて、不用額は、主として郵便貯金の預金者に支払う利子の支出が予定より少なかつたことによるものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
事業収入	151,803,658	158,892,975	7,089,317	104
利子収入	151,113,000	158,049,718	6,936,718	104
雑収入	690,658	843,257	152,599	122
他会計より受入	242	0	△ 241	0
前年度剰余金受入	14,905,897	20,434,012	5,528,115	137
計	166,709,797	179,326,988	12,617,191	107

（歳　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
支払利子に必要な経費	98,892,766	102,836,304	102,835,057	—	1,246	103
郵政事業特別会計へ繰入れに必要な経費	44,460,387	47,313,959	47,313,959	—	—	106
郵便貯金旧預金者等交付金に必要な経費	242	242	0	—	241	0
予備費	3,000,000	—	—	—	—	—
計	146,353,395	150,150,505	150,149,017	—	1,487	102

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事業収入	77,603,229	91,650,042	108,966,240	130,820,080	158,892,975
利子収入	77,073,474	90,887,672	108,186,392	129,964,228	158,049,718
雑収入	529,754	762,370	779,847	855,851	843,257
他会計より受入	2,610	191	7	0	0
借入金	1,519,943	—	—	—	—
前年度剰余金受入	—	7,679	4,051,660	12,291,089	20,434,012
計	79,125,783	91,657,914	113,017,907	143,111,170	179,326,988

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
支払利子に必要な経費	54,581,136	59,309,244	70,089,697	85,013,852	102,835,057
郵政事業特別会計へ繰入れに必要な経費	24,534,356	26,774,980	30,637,113	37,663,306	47,313,959
借入金の償還等に必要な経費	—	1,521,837	—	—	—
郵便貯金旧預金者等交付金に必要な経費	2,610	191	7	0	0
計	79,118,103	87,606,253	100,726,817	122,677,158	150,149,017

(2) 実　績

本年度における郵便貯金の増加目標額、増加実績等は、つぎのとおりである。

郵便貯金の増加目標額　3,800億円

郵便貯金の増加実績　4,680億円

達成率　123%

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における郵便貯金の増加実績は、つぎのとおりである。

（単位　億円）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
郵便貯金の増加実績	1,877	2,245	2,942	3,878	4,680

39　簡易生命保険及郵便年金特別会計

この会計は、簡易生命保険及び郵便年金事業を経営するため、「簡易生命保険及郵便年金特別会計法」（昭19法12）に基づいて設置されたもので、保険勘定及び年金勘定に区分されている。

(1) 保険勘定

この勘定の歳入は、簡易生命保険の保険料、「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」（昭27法210）に基づいて行なわれる積立金の運用収入及び附属雑収入であり、歳出は簡易生命保険の保険金、還付金、分配金、郵政事業特別会計への業務取扱費及び営繕費の繰入金並びに簡易保険郵便年金福祉事業団への出資金及び交付金等である。

（イ）歳　入

本年度における歳入予算額は

315,145,086千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　318,596,131千円

であつて、差引き　3,451,045千円

を増加した。これは保険契約の消滅が予定より少なかつたこと等のために保険料収入が増加したこと、利子収入が増加したこと等のためである。

（ロ）歳　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　230,874,464千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　219,010,904千円

不用額は　11,863,559千円

であつて、不用額は、保険金1件当りの単価が少額であつたことと死亡率が予定より低かつたこと等により保険金の支払いが減少したこと、契約の消滅が少なかつたこと等により還付金の支払いが減少したことにより生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	242,241,638	244,071,890	1,830,252	100
運用収入	72,758,624	74,433,766	1,675,142	102
雑収入	144,824	90,475	△ 54,348	62
計	315,145,086	318,596,131	3,451,045	101

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険金等支払に必要な経費	177,317,930	174,311,524	164,447,964	—	9,863,559	92
簡易生命保険業務取扱費等郵政事業特別会計へ繰入れに必要な経費	49,397,127	52,403,533	52,403,533	—	—	106
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	1,257,848	1,257,848	1,257,848	—	—	100
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	901,559	901,559	901,559	—	—	100
予　備　費	2,000,000	2,000,000	—	—	2,000,000	—
計	230,874,464	230,874,464	219,010,904	—	11,863,559	94

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険料収入	145,884,021	163,673,663	184,509,967	212,259,913	244,071,890
運用収入	48,622,534	57,729,541	64,769,550	70,918,870	74,433,766
雑収入	51,028	47,742	118,868	108,800	90,475
計	194,557,583	221,450,947	249,398,385	283,287,585	318,596,131

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険金等支払に必要な経費	26,023,319	53,136,361	116,553,466	191,542,529	164,447,964
簡易生命保険業務取扱費等郵政事業特別会計へ繰入れに必要な経費	33,232,927	36,552,915	40,253,060	47,248,120	52,403,533
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	—	438,000	621,488	756,958	1,257,848
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	—	442,000	566,423	749,035	901,559
計	59,256,246	90,569,276	157,994,437	240,296,642	219,010,904

（2）年金勘定

この勘定の歳入は郵便年金の掛金、積立金の運用収入及び附属雑収入であり、歳出は郵便年金の年金、返還金、分配金、郵政事業特別会計への業務取扱費の繰入金並びに簡易保険郵便年金福祉事業団への出資金及び交付金等である。

（イ）歳　　入

本年度における歳入予算額は　3,487,771千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　3,682,768千円

であつて、差引き　194,997千円

を増加した。これは年金契約の募集高が予定より多かつたために掛金収入が増加したこと、利子収入が増加したこと等のためである。

（ロ）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

歳出予算額　2,262,088千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,139,629千円

不用額は　122,458千円

であつて、不用額は、年金の支払請求が少なかつたこと、年金契約の消滅が少なかつたことにより年金及び返還金の支払いが減少したこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
掛金収入	2,175,743	2,309,344	133,601	106
運用収入	1,308,421	1,370,824	62,403	104
雑収入	3,607	2,600	△ 1,006	72
計	3,487,771	3,682,768	194,997	105

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
年金等支払に必要な経費	1,866,693	1,834,515	1,722,068	—	112,446	92
郵便年金業務取扱費郵政事業特別会計へ繰入れに必要な経費	330,000	362,178	362,178	—	—	109
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	32,252	32,252	32,252	—	—	100
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	23,117	23,117	23,117	—	—	100
郵便年金旧受取人等交付金	26	26	13	—	12	53
予　備　費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	2,262,088	2,262,088	2,139,629	—	122,458	94

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
掛金収入	1,739,665	1,878,330	2,092,315	2,134,565	2,309,344
運用収入	898,703	997,296	1,128,003	1,222,912	1,370,824
雑収入	6,403	1,971	2,404	3,487	2,600
計	2,644,772	2,877,598	3,222,722	3,360,964	3,682,768

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
年金等支払に必要な経費	921,628	1,093,674	1,320,950	1,493,562	1,722,068
郵便年金業務取扱費郵政事業特別会計へ繰入れに必要な経費	268,951	270,000	280,000	339,433	362,178
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	—	—	15,936	19,409	32,252
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	—	—	14,524	19,206	23,117
郵便年金旧受取人等交付金	1,250	54	26	23	13
計	1,191,830	1,363,728	1,631,436	1,871,634	2,139,629

(3) 実　　績

(イ) 昭和36年度から昭和40年度までの各年度における事業実績を事項別に示せば、つぎのとおりである。

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
(簡易生命保険)					
新　契　約					
保険料額(千円)	1,987,223	2,499,414	2,983,183	3,828,657	4,139,885
保　有　契　約					
件　数(千件)	46,494	45,972	44,425	41,840	40,681
保険金額(百万円)	2,360,635	2,697,827	3,062,897	3,569,571	4,146,679
(郵　便　年　金)					
新　契　約					
掛金額(千円)	722,857	857,689	996,470	968,954	1,100,557
保　有　契　約					
件　数(千件)	1,200	1,183	1,164	1,142	1,119
年金額(百万円)	4,654	5,101	5,537	5,893	6,183

(ロ) 本年度における資金調達及び資金運用の実績は、つぎのとおりである。

(a) 資金調達　(単位 億円)

新規積立金	445
回収金等	665
前年度から繰越	405
計	1,515

(b) 資金運用　(単位 億円)

財政投融資	1,097
契約者貸付	24
翌年度へ繰越	394
計	1,515

(労働省所管)

40 労働者災害補償保険特別会計

(1) 概　　説

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業の給付に関する経理を明確にするため、「労働者災害補償保険特別会計法」(昭22法51)に基づいて設置されたものである。

(イ) 歳　　入

本年度における歳入予算額は　101,705,364千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　104,849,311千円

であつて、差引き　3,143,947千円

を増加した。これは支払備金に引き当てるべき前年度末歳入歳出差引きの剰余の額が多かつたので、支払備金受入が増加したこと等のためである。

(ロ) 歳　　出

本年度における歳出予算現額は　101,715,645千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　101,705,364千円

前年度繰越額　10,281千円

である。

予備費使用額は　4,666,600千円

であつて、これは保険金及び業務取扱費の支出に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　68,597,926千円

不用額は　33,117,719千円

であつて、不用額は予備費を使用することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳　入)　(単位千円、千円未満切捨)

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保険料収入	62,941,000	64,948,404	2,007,404	103
じん肺等長期傷病者補償費国庫負担金受入	1,259,283	1,377,934	118,651	109
未経過保険料受入	1,781,700	2,107,543	325,843	118
支払備金受入	33,275,000	34,040,156	765,156	102
雑収入	2,448,381	2,364,991	△ 83,389	96
前年度繰越資金受入	—	10,281	10,281	—
計	101,705,364	104,849,311	3,143,947	103

(歳　出)

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
保険給付等に必要な経費	55,620,999	60,140,999	60,134,733	—	6,265	108
業務取扱に必要な経費	4,407,094	4,528,629	4,494,172	—	34,456	101
庁舎等新営に必要な経費	251,728	251,728	251,567	—	160	99
公務員宿舎新営に必要な経費	121,957	132,238	132,163	—	74	108

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
保険施設に必要な経費	1,064,013	1,089,078	1,078,618	—	10,459	101
労働福祉事業団出資に必要な経費	2,506,671	2,506,671	2,506,671	—	—	100
予　備　費	37,732,902	33,066,302	—	—	33,066,302	—
計	101,705,364	101,715,645	68,597,926	—	33,117,719	67

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険料収入	43,352,786	48,750,155	52,350,170	60,430,988	64,948,404
じん肺等長期傷病者補償費国庫負担金受入	575,915	814,200	877,199	1,238,375	1,377,934
未経過保険料受入	1,515,695	1,850,444	1,643,635	2,221,838	2,107,543
支払備金受入	13,379,361	20,866,969	27,034,685	30,525,969	34,040,156
雑収入	1,120,244	1,633,828	1,932,620	2,302,220	2,364,991
前年度繰越資金受入	50,957	17,792	14,585	56,217	10,281
計	59,994,961	73,933,391	83,852,895	96,775,609	104,849,311

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険給付等に必要な経費	32,917,832	40,135,201	44,979,541	52,759,878	60,134,733
業務取扱に必要な経費	2,413,946	2,879,751	3,303,015	3,913,903	4,494,172
庁舎等新営に必要な経費	101,301	101,175	170,358	459,218	251,567
公務員宿舎新営に必要な経費	97,223	74,079	80,363	92,002	132,163
保険施設に必要な経費	342,850	409,755	446,517	842,529	1,078,618
労働福祉事業団出資に必要な経費	1,386,600	1,640,521	2,069,073	2,550,095	2,506,671
計	37,259,754	45,240,485	51,048,870	60,617,627	68,597,926

（2）実　　績

（イ）昭和36年度から昭和40年度までの各年度末における適用事業場数及び労働者数並びに労災保険補償費支給状況を示せば、つぎのとおりである。

（事業場数及び労働者数）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事業場数（箇所）	866,241	841,510	879,657	834,539	856,475
労働者数（千人）	17,974	18,558	19,481	19,350	20,141

（労災保険補償費支給状況）　（単位　百万円）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
療養補償費	10,397	12,808	14,669	17,641	21,275
休業補償費	7,782	9,593	10,585	12,527	14,175
第1種障害補償費	30	64	107	155	185
第2種障害補償費	8,087	9,681	10,242	11,706	12,736
遺族補償費	4,485	4,978	5,622	6,110	6,436
葬祭料	275	308	347	376	388
長期傷病者補償費	1,067	1,510	1,933	2,523	3,173
計	32,125	38,946	43,509	51,041	58,371

（ロ）保険施設利用状況

本年度における保険施設の利用者数は、つぎのとおりである。

（単位　延人）

外科後処置診療	1,639
義肢等の支給	5,740
廃疾保養	629
巡回診療	5,246

41　失業保険特別会計

（1）概　　説

この会計は、「失業保険法」（昭22法146）による失業保険事業を経営するため、「失業保険特別会計法」（昭22法157）に基づいて設置されたものである。

（イ）歳　　入

本年度における歳入予算額は

148,444,348千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　150,413,603千円

であつて、差引き　1,969,255千円

を増加した。これは「失業保険特別会計法」第13条の3の規定により前年度国庫負担金受入不足額の補てんを受けたこと等のためである。

（ロ）歳　　出

本年度における歳出予算現額は

148,453,901千円

であつて、その内訳は

歳出予算額　148,444,348千円

前年度繰越額　9,553千円

である。

予備費使用額は　75,279千円

であつて、これは「一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律」（昭40法147）の施行に伴う職員俸給及び職員特別手当に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　137,759,314千円

翌年度繰越額は　6,996千円

不用額は　10,687,590千円

であつて、翌年度繰越額は庁舎等新営費において基礎工事の着手までに不測の日数を要し年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は予備費を使用することが少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保険料収入	109,486,000	107,051,419	△ 2,434,580	97
郵政事業特別会計より受入	1,239,000	1,237,661	△ 1,338	99
一般会計より受入	29,049,000	32,809,117	3,760,117	112
運用収入	7,486,389	7,925,611	439,222	105
雑収入	1,183,959	1,380,240	196,281	116
前年度繰越資金受入	—	9,553	9,553	—
計	148,444,348	150,413,603	1,969,255	101

（歳　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険給付に必要な経費	114,821,000	114,821,000	113,894,715	—	926,284	99
業務取扱に必要な経費	6,660,420	6,806,380	6,780,205	—	26,174	101
庁舎等新営に必要な経費	302,980	302,980	295,862	6,996	120	97
公務員宿舎新営に必要な経費	101,785	111,338	111,284	—	53	109
保険施設に必要な経費	3,312,120	3,241,439	3,212,326	—	29,112	96
雇用促進事業団出資に必要な経費	13,464,919	13,464,919	13,464,919	—	—	100
予　備　費	9,781,124	9,705,845	—	—	9,705,845	—
計	148,444,348	148,453,901	137,759,314	6,996	10,687,590	92

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険料収入	55,660,023	66,986,149	79,388,137	94,571,053	107,051,419
郵政事業特別会計より受入	1,433,351	1,401,827	1,342,223	1,298,191	1,237,661
一般会計より受入	11,663,120	20,175,240	25,246,910	23,081,023	32,809,117
運用収入	6,001,850	7,107,172	7,662,860	7,718,451	7,925,611
雑収入	625,632	747,149	902,966	1,115,995	1,380,240
前年度繰越資金受入	37,757	40,630	19,331	256,895	9,553
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	—	—	391,976	—
計	75,421,735	96,458,168	114,562,428	128,433,587	150,413,603

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
保険給付に必要な経費	48,735,217	71,535,801	97,027,574	107,577,005	113,894,715
業務取扱に必要な経費	2,925,853	3,431,953	3,922,254	5,552,184	6,780,205
庁舎等新営に必要な経費	111,496	138,020	330,829	619,713	295,862
公務員宿舎新営に必要な経費	45,611	42,297	52,341	73,814	111,284
保険施設に必要な経費	1,192,488	1,526,992	1,969,936	2,684,233	3,212,326
雇用促進事業団出資に必要な経費	2,362,266	6,887,794	6,252,240	10,154,842	13,464,919
計	55,372,933	83,562,858	109,555,176	126,661,794	137,759,314

（2）実　　績

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における適用事業所数及び被保険者数並びに失業保険給付金の給付状況を示せば、つぎのとおりである。なお、本年度における保険料の収納済歳入額は一般においては106,744,274千円、日雇においては1,544,806千円である。

（適用事業所数及び被保険者数）　（年度末現在）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般 適用事業所数（所）	420,410	455,573	493,429	536,049	557,844
一般 被保険者数（千人）	14,531	15,467	16,530	17,545	17,952
日雇 被保険者数（千人）	519	473	445	459	423

（保険給付金給付状況）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般					
受給者実人員（千人）	399	520	616	618	596
支給額（百万円）	45,732	67,985	93,373	104,088	110,349
日雇					
受給者実人員（千人）	181	194	222	216	210
支給額（百万円）	3,003	3,550	3,654	3,489	3,545
計					
受給者実人員（千人）	580	714	838	834	806
支給額（百万円）	48,735	71,535	97,027	107,577	113,894

（建設省所管）

42 道路整備特別会計

（1） 概　　説

この会計は、「道路整備緊急措置法」(昭33法34) に基づき道路整備5箇年計画の強力な推進を図るため、揮発油税収入及び一般財源を一般会計から受け入れるほか、直轄事業の地方負担金を地方公共団体から現金で受け入れることにより財源の拡充を図るとともに、道路整備事業の経理の明確化を図るため、「道路整備特別会計法」(昭33法35) に基づいて設置されたものである。また、道路整備5箇年計画については、昭和39年度を初年度とする5箇年計画に改定された。したがつて、本年度はこの計画に基づき第2年度目の事業を実施した。なお、本年度から、新たに石油ガス税収入の2分の1がその財源に充てられている。

本年度におけるおもな経費は、つぎのとおりである。

○道　　路

「道路法」(昭27法180)及び「道路の修繕に関する法律」(昭23法282)に基づいて、一般国道(北海道の開発道路を含む。) の改築事業及び維持修繕事業を国が行なうために要した経費並びに一般国道及び都道府県道等の改築事業及び補修事業等を地方公共団体が行なうために必要な事業費に対し補助するために要した経費と、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」(昭31法72) に基づいて、除雪、凍雪害防止及び防雪施設の設置等の事業を国が行なうために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体が行なうに必要な事業費に対し補助するために要した経費とである。

○街　　路

「都市計画法」(大8法36)、「公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律」(昭36法109)、「土地区画整理法」(昭29法119)等に基づいて、幹線街路整備事業、市街地改造事業及び災害復興、都市改造等の土地区画整理事業を地方公共団体が施行するために必要な事業費の一部を補助するために要した経費である。

○機　　械

国が一般国道の改築事業及び維持修繕事業を行なうために必要な建設機械の購入及び修理並びに「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づいて国が除雪事業を行なうために必要な除雪機械の購入に要した経費と、地方公共団体が除雪事業を行なうために必要な除雪機械の購入費及び道路交通の正常な機能を確保するために行なう道路の補修に必要な機械の購入費の一部を補助するために要した経費である。

また、上記の道路、街路及び機械の補助事業に対して「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭36法112) 等に基づき、昭和39年度において適用団体等が施行した開発指定事業等について補助率引上差額を昭和40年度において追加補助するために要した経費等である。

○有料道路

「首都高速道路公団法」(昭34法133)、「阪神高速道路公団法」(昭37法43)等に基づいて、各公団が行なう事業の財源の一部としてそれぞれ各公団に対して出資するために要した経費である。

上記に述べた国の負担又は補助する経費の負担又は補助の割合は、上記のそれぞれの法律に基づくほか「道路整備緊急措置法」に基づき、つぎのとおりである。

	内地	北海道
国道改修事業		
改築	$\frac{3}{4}$	$\frac{10}{10}$
特殊改良	$\frac{1}{2}$	$\frac{10}{10}$
維持修繕	$\frac{1}{2}\cdot\frac{1}{4}$	$\frac{10}{10}$
地方道改修事業		
改築	$\frac{2}{3}\cdot\frac{3}{4}\cdot\frac{10}{10}$	$\frac{3}{4}\cdot\frac{10}{10}$
特殊改良	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$
維持修繕	$\frac{1}{2}\cdot\frac{1}{4}$	$\frac{1}{2}\cdot\frac{1}{4}\cdot\frac{10}{10}$
雪寒地域事業	$\frac{2}{3}$	$\frac{2}{3}\cdot\frac{10}{10}$
道路災害関連事業	$\frac{2}{3}$	$\frac{2}{3}$
街路事業		
土地区画整理事業	$\frac{2}{3}\cdot\frac{4}{10}$	$\frac{2}{3}$
街路事業	$\frac{1}{2}\cdot\frac{2}{3}\cdot\frac{3}{4}$	$\frac{2}{3}$
調査	$\frac{10}{10}$	$\frac{10}{10}$

（イ） 歳　　入

本年度における歳入予算額は

336,847,944千円

であつて、その内訳は

当初予算額	348,379,976千円
予算補正追加額	467,968千円
予算補正修正減少額	12,000,000千円

であり、予算補正追加額は昭和40年9月以降政府職員の給与を改善するために必要な経費の財源の一部に充てるため一般会計から受け入れる収入等を追加したものであり、予算補正修正減少額は日本道路公団に対する既定の出資金を減少することに伴い一般会計から受け入れる収入を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は	344,974,760千円

であつて、差引き　8,126,816千円

を増加した。ただし、上記歳入予算額には

予備収入　1,334,976千円

を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額　335,512,968千円

に比べると　9,461,792千円

を増加したこととなる。これは前年度繰越工事が多かつたので、本年度の国庫負担を要することが多かつたこと、地方公共団体工事費負担金の収入が予定より多かつたこと等のためである。

（ロ） 歳　　出

本年度における歳出予算現額は

345,749,731千円

であつて、その内訳は

歳出予算額	336,847,944千円
当初予算額	348,379,976千円
予算補正追加額	467,968千円
予算補正修正減少額	12,000,000千円
前年度繰越額	8,901,787千円

であり、予算補正追加額は昭和40年9月以降政府職員の給与を改善するために必要な経費を追加したものであり、予算補正減少額は日本道路公団に対する既定の出資金を修正減少したものである。

予備費使用額は　1,719,651千円

であつて、これは「国土総合開発法」(昭25法205)、「新産業都市建設促進法」(昭37法117) 及び「工業整備特別地域整備促進法」(昭39法146) に基づく指定地区の道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の調整促進のために実施した国土総合開発事業調整費に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	341,905,292千円
翌年度繰越額は	2,180,743千円
不用額は	1,663,695千円

であつて、翌年度繰越額は用地買収等に不測の日数を要したこと及び設計の変更等により年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は国が直轄で施行する道路工事に伴う附帯工事が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	302,243,966	310,293,117	8,049,151	102
地方公共団体工事費負担金収入	27,044,002	27,663,769	619,767	102
地方債証券償還収入	1,778,000	1,778,465	465	100
附帯工事費負担金収入	3,000,000	2,163,699	△ 836,300	72
受託工事納付金収入	200,000	14,068	△ 185,932	7
前年度剰余金受入	600,000	2,536,680	1,936,680	422
雑収入	647,000	524,959	△ 122,040	81
予備収入	1,334,976	—	△ 1,334,976	—
計	336,847,944	344,974,760	8,126,816	102

（歳　　出）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
道路事業費	194,522,676	197,225,346	195,546,067	1,451,830	227,448	100
北海道道路事業費	38,210,800	38,295,322	38,281,160	9,344	4,817	100
街路事業費	38,878,300	42,378,055	42,239,057	134,913	4,084	108
北海道街路事業費	1,999,700	2,006,826	2,005,286	—	1,539	100
首都圏道路整備事業費	37,078,500	39,651,213	38,982,988	574,436	93,789	105
建設機械整備費	2,400,000	2,400,000	2,396,961	—	3,038	99
北海道建設機械整備費	1,101,000	1,101,000	1,100,801	—	198	99
離島道路事業費	2,139,600	2,174,600	2,163,395	10,220	984	101
道路災害関連事業費	325,000	325,000	321,582	—	3,417	98
特別失業対策事業費	1,635,000	1,635,000	1,621,137	—	13,862	99
首都高速道路公団出資金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	—	100
阪神高速道路公団出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	100
道路事業工事事務費	9,171,239	9,171,239	9,164,895	—	6,343	99
事務費	48,652	48,652	44,340	—	4,311	91
附帯工事費	2,910,000	2,910,000	2,072,994	—	837,005	71
受託工事費	196,000	196,000	13,492	—	182,507	68
国債整理基金特別会計へ繰入	1,731,477	1,731,477	1,731,476	—	—	99
国土総合開発事業調整費	—	1,719,651	1,719,651	—	—	—
予備費	2,000,000	280,349	—	—	280,349	—
計	336,847,944	345,749,731	341,905,292	2,180,743	1,663,695	101

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	144,324,320	190,942,200	224,273,853	268,779,336	310,293,117
地方公共団体工事費負担金収入	11,995,282	15,884,014	18,885,499	22,996,863	27,663,769
地方債証券償還収入	839,519	1,205,811	1,763,899	1,778,465	1,778,465
附帯工事費負担金収入	905,808	1,903,779	1,713,851	1,837,858	2,163,699
受託工事納付金収入	507,338	360,695	83,729	62,184	14,068
前年度剰余金受入	3,481,475	3,604,856	2,041,245	2,785,344	2,536,680
雑収入	346,896	471,035	542,970	576,746	524,959
計	162,400,642	214,372,393	249,305,048	298,816,799	344,974,760

（支出済歳出額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
道路事業費	102,774,515	135,061,301	161,041,907	196,137,095	233,827,227
内地	82,938,874	111,504,938	133,097,367	163,052,745	195,546,067
北海道	19,835,641	23,556,363	27,944,540	33,084,350	38,281,160
街路事業費	15,341,117	16,575,242	22,748,606	32,828,870	44,244,344
内地	14,802,170	15,884,810	21,730,606	31,318,319	42,239,057
北海道	538,947	690,432	1,018,000	1,510,550	2,005,286
建設機械整備費	2,226,190	2,413,638	2,585,982	3,111,092	3,497,763
内地	1,301,513	1,466,713	1,768,986	2,089,572	2,396,961
北海道	924,677	946,924	816,995	1,021,520	1,100,801
首都圏道路整備事業費	13,383,556	25,695,562	34,547,488	35,085,753	38,982,988
離島道路事業費	782,185	1,006,096	1,145,995	1,490,685	2,163,395
道路災害関連事業費	465,557	610,364	326,753	219,839	321,582
臨時就労対策事業費	7,432,032	8,984,802	—	—	—
特別失業対策事業費	1,513,358	1,587,206	1,640,481	1,634,382	1,621,137
出資金	7,500,000	10,700,000	11,200,000	12,725,000	2,500,000
日本道路公団	7,000,000	9,000,000	9,500,000	10,476,000	—
首都高速道路公団	500,000	1,500,000	1,500,000	1,649,000	1,500,000
阪神高速道路公団	—	200,000	200,000	600,000	1,000,000
事務費	5,109,816	6,097,152	7,049,552	8,167,010	9,209,236
工事事務費	5,087,500	6,037,664	7,008,661	8,111,387	9,164,895
事務費	22,315	59,487	40,890	55,623	44,340
附帯工事費	865,667	1,787,294	1,634,799	1,779,897	2,072,994
受託工事費	457,663	390,379	79,610	59,517	13,492
他会計へ繰入	838,318	1,150,911	1,731,476	1,731,476	1,731,476
国土総合開発事業調整費	105,805	271,195	351,700	666,388	1,719,651
新産業都市等建設事業調整費	—	—	435,350	643,110	—
計	158,795,785	212,331,147	246,519,703	296,280,119	341,905,292

（2）実　　績

道路整備5箇年計画と昭和39年度及び昭和40年度の事業量比較等は、次のとおりである。

（イ）　道路及び街路事業

（単位 km）

区分	5箇年計画 (A)	39年度事業量 (B)	40年度事業量 (C)	B＋C＝D	D/A (%)
元一級国道					
改良	3,986	1,186	1,312	2,498	62.6
舗装	5,222	1,004	1,421	2,425	46.4
元二級国道					
改良	3,425	450	522	972	28.3
舗装	7,315	736	1,101	1,837	25.1
地方道					
改良	6,150	1,110	1,200	2,310	37.5
舗装	18,818	1,767	2,275	4,042	21.4
計					
改良	13,561	2,746	3,034	5,780	42.6
舗装	31,355	3,507	4,797	8,304	26.4

（注） 改良には橋梁を、舗装には現道舗装（特殊改良4種）を含む。

（ロ） 道路事業

（単位 km）

区分	5箇年計画 (A)	39年度事業量 (B)	40年度事業量 (C)	B＋C＝D	D/A (%)
元一級国道					
改良	3,912	1,176	1,297	2,473	63.2
舗装	5,134	994	1,401	2,395	46.6
元二級国道					
改良	3,371	438	510	948	28.1
舗装	7,237	720	1,083	1,803	24.9
地方道					
改良	4,714	797	899	1,696	35.9
舗装	16,822	1,453	1,970	3,423	20.3
計					
改良	11,997	2,411	2,706	5,117	42.6
舗装	29,193	3,167	4,454	7,621	26.1

○一般国道について国の直轄管理は、道路整備5箇年計画の一環として行なわれ、昭和40年度の指定区間の延長6,651 km に対する維持費は6,384,612千円であり、この区間の修繕費として6,479,500千円を支出し、はなはだしく悪い舗装、橋梁等の修繕を実施した。また、維持用機械購入費として1,683,520千円を支出した。

○有料道路事業については、首都高速道路公団に対し15億円、阪神高速道路公団に対し10億円を出資した。

（ハ） 街路事業

（単位 km）

区分	5箇年計画 (A)	39年度事業量 (B)	40年度事業量 (C)	B＋C＝D	D/A (%)
元一級国道					
改良	74	10	15	25	33.7
舗装	88	10	20	30	34.0
元二級国道					
改良	54	12	12	24	44.4
舗装	78	16	18	34	43.5

区分	5箇年計画 (A)	39年度事業量 (B)	40年度事業量 (C)	B＋C＝D	D/A (%)
地方道					
改良	1,436	313	301	614	42.7
舗装	1,996	314	305	619	31.0
計					
改良	1,564	335	328	663	42.3
舗装	2,162	340	343	683	31.5

街路事業の事業量には土地区画整理事業及び市街地改造事業が含まれているが、そのうち土地区画整理事業については災害復興事業として大船渡市ほか5都市、接収解除地整理事業として横浜市、都市改造事業として東京西大崎地区ほか180箇所を実施し、市街地改造事業については、東京都、大阪市ほか6都市について9地区を実施した。

43 治水特別会計

この会計は、治水長期計画に基づく治水事業の強力な推進を図るため、従来特定多目的ダム建設工事特別会計で実施してきた事業を吸収し、一般会計から受け入れる金額のほか、直轄事業の地方負担金を地方公共団体から現金で受け入れることにより、財源の拡充を図るとともに治水事業の経理を明確にするため、「治水特別会計法」（昭35法40）に基づいて設置されたものであり、治水勘定及び特定多目的ダム建設工事勘定に区分されている。

(1) 治水勘定

（イ） 概説

この勘定は、「治山治水緊急措置法」（昭35法21。以下「法」という。）第3条に規定する治水事業5箇年計画の実施に伴い、法第2条第2項第1号から第3号まで及び第5号に掲げる事業で国が施行したものに要した経費と都道府県知事が施行し、かつ、これに要した費用の一部を国が負担し、又は補助するために要した経費及び水資源開発公団が施行し、かつ、これに要する費用を国が交付するために要した経費並びに治水事業に密接な関連のある工事で委託に基づき施行したものに要した経費等の経理を行なうものである。

上記に述べた都道府県知事が施行する治水事業費に対する国の負担又は補助の割合は、つぎのとおりである。

区分	内地	北海道	離島	備考
河川改修				
中小河川				
一級河川	3/4	10/10		
二級河川	1/2	6/10	1/2	
小規模河川				
一級河川	3/4・4/10	10/10		3/4は1種、4/10は2種
二級河川	4/10	1/2	4/10	
局部改良	1/3	1/3	1/3	

区分	内地	北海道	離島	備考
東京高潮対策	$\frac{3}{10}$・$\frac{4}{10}$			
大阪高潮対策	$\frac{3}{10}$			
河川汚濁対策	$\frac{1}{4}$			
河川修繕	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$		(一級河川のみ)
河川総合開発				
一級河川	$\frac{3}{4}$			
二級河川	$\frac{1}{2}$			
堰堤修繕	$\frac{1}{3}$			(一級河川のみ)
砂防事業				
荒廃	$\frac{2}{3}$	$\frac{2}{3}$	$\frac{2}{3}$	
予防	$\frac{2}{3}$		$\frac{2}{3}$	
特殊緊急	$\frac{2}{3}$			
緊急	$\frac{2}{3}$			
地すべり対策	$\frac{2}{3}$・$\frac{1}{2}$	$\frac{2}{3}$・$\frac{1}{2}$	$\frac{2}{3}$・$\frac{1}{2}$	

(a) 歳入

本年度における歳入予算額は 99,175,085 千円

であつて、その内訳は

当初予算額 98,426,150 千円

予算補正追加額 748,935 千円

であり、予算補正追加額は昭和40年9月以降政府職員の給与を改善するために必要な経費及び昭和40年の台風等に係る緊急砂防事業を施行するために必要な経費の財源の一部に充てるため一般会計から受け入れる収入等を追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 98,290,652 千円

であつて、差引き 884,432 千円

を減少した。ただし、上記歳入予算額には

予備収入 962,658 千円

を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額 98,212,427 千円

に比べると 78,225 千円

を増加したこととなる。これは前年度繰越工事が多かつたので本年度の国庫負担を要することが多かつたこと等のためである。

(b) 歳出

本年度における歳出予算現額は 101,329,968 千円

であつて、その内訳は

歳出予算額 99,175,085 千円

当初予算額 98,426,150 千円

予算補正追加額 748,935 千円

前年度繰越額 2,154,883 千円

であり、予算補正追加額は昭和40年9月以降政府職員の給与を改善するために必要な経費及び昭和40年の台風等に係る緊急砂防事業を施行するため必要な経費を追加したものである。

予備費使用額は 1,283,695 千円

であつて、これは、昭和40年に発生した

融雪、豪雨及び台風等によつて被害を受けた河川等について直轄で施行する災害の復旧事業に要する治水事業工事事務費及び被災河川の調査に必要な経費並びに「国土総合開発法」(昭25法205)、「新産業都市建設促進法」(昭37法117)及び「低開発地域工業開発促進法」(昭36法216)に基づく指定地域の河川事業、砂防事業及び河川調査等の事業相互間の進度の調整を図るために実施した国土総合開発事業調整費等に要した経費である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 97,368,845 千円

翌年度繰越額は 2,630,626 千円

不用額は 1,330,496 千円

であつて、翌年度繰越額は用地買収等に不測の日数を要したこと及び設計の変更等により年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は地方公共団体等からの委託により実施する河川事業が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

(歳入) (単位千円、千円未満切捨)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	81,544,453	81,859,543	315,090	100
特定多目的ダム建設工事勘定より受入	1,169,094	1,069,094	△ 100,000	91
地方公共団体工事費負担金収入	11,882,978	11,697,435	△ 185,542	98
電気事業者等工事費負担金収入	71,368	83,521	12,153	117
地方債証券償還収入	4,639	4,639	0	100
附帯工事費負担金収入	500,000	255,701	△ 244,298	51
受託工事納付金収入	2,500,000	1,675,305	△ 824,694	67
前年度剰余金受入	199,895	1,233,446	1,033,551	617
雑収入	340,000	411,965	71,965	121
予備収入	962,658	—	△ 962,658	—
計	99,175,085	98,290,652	△ 884,432	99

(歳出) (単位千円、千円未満切捨)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
河川事業費	52,656,000	53,190,157	52,775,851	315,806	98,499	100
内地	44,668,000	45,197,489	44,783,290	315,806	98,393	100
北海道	7,988,000	7,992,667	7,992,561	—	106	100
河川総合開発事業費	5,109,886	5,159,074	4,901,857	254,822	2,394	95
内地	5,081,686	5,130,874	4,873,657	254,822	2,394	95
北海道	28,200	28,200	28,199	—	0	99
水資源開発公団交付金	5,250,350	6,787,821	4,716,416	2,024,833	46,571	89
砂防事業費	19,268,000	19,305,793	19,267,220	17,600	20,973	99
内地	18,546,000	18,583,793	18,545,220	17,600	20,973	99
北海道	722,000	722,000	721,999	—	0	99
建設機械整備費	341,000	341,000	340,601	—	398	99
内地	228,000	228,000	227,629	—	370	99
北海道	113,000	113,000	112,971	—	28	99

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合(%)
離島治水事業費	454,000	454,000	454,000	—	—	100
特別失業対策事業費	810,000	810,000	807,767	—	2,233	99
事　務　費	11,176,815	11,300,734	11,161,851	—	138,882	99
工事事務費	11,005,999	11,129,918	11,091,964	—	37,953	100
事　務　費	170,816	170,816	69,887	—	100,928	40
附帯工事費	462,000	462,000	242,444	—	219,555	52
受託工事費	2,342,500	2,349,330	1,553,921	17,565	777,843	66
国債整理基金特別会計へ繰入	4,534	4,534	4,533	—	0	99
国土総合開発事業調整費	—	1,149,220	1,142,380	—	6,839	—
予　備　費	1,300,000	16,305	—	—	16,305	—
計	99,175,085	101,329,968	97,368,845	2,630,626	1,330,496	98

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	40,423,923	51,072,638	54,878,626	63,762,033	81,859,543
特定多目的ダム建設工事勘定より受入	868,207	935,638	1,017,900	1,073,448	1,069,094
地方公共団体工事費負担金収入	7,138,576	8,594,458	10,081,233	12,785,225	11,697,435
電気事業者等工事費負担金収入	57,576	54,120	55,564	71,734	83,521
地方債証券償還収入	—	—	4,639	4,639	4,639
附帯工事費負担金収入	125,729	244,086	214,422	246,529	255,701
受託工事納付金収入	1,638,390	1,522,849	1,613,977	1,119,738	1,675,305
雑　収　入	347,977	317,633	378,360	344,473	411,965
前年度剰余金受入	530,466	708,552	1,191,173	947,816	1,233,446
計	51,130,847	63,449,976	69,435,897	80,355,638	98,290,652

（支出済歳出額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
河川事業費	24,801,990	33,142,103	37,488,901	44,165,857	52,775,851
内　地	21,070,842	28,565,729	31,649,318	37,420,067	44,783,290
北海道	3,731,147	4,576,374	5,839,582	6,745,790	7,992,561
河川総合開発事業費	1,869,493	3,372,917	3,183,646	3,637,603	4,901,857
内　地	1,849,245	3,351,917	3,157,646	3,600,711	4,873,657
北海道	20,248	20,999	25,999	36,891	28,199
水資源開発公団交付金	—	—	2,007,594	2,275,630	4,716,416
砂防事業費	10,179,451	11,680,489	13,321,424	15,637,134	19,267,220
内　地	9,964,451	11,298,490	12,827,424	15,030,724	18,545,220
北海道	214,999	381,999	493,999	606,410	721,999
建設機械整備費	995,678	1,051,967	327,950	299,653	340,601
内　地	878,674	914,768	225,951	193,924	227,629
北海道	117,004	137,199	101,998	105,729	112,971
離島治水事業費	155,786	206,909	285,189	334,650	454,000

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
特別失業対策事業費	739,119	781,788	809,732	810,000	807,767
事　務　費	6,758,567	7,765,849	8,770,985	9,879,562	11,161,851
工事事務費	6,684,425	7,706,337	8,679,820	9,801,709	11,091,964
事　務　費	74,142	59,512	91,164	77,853	69,887
附帯工事費	118,821	233,773	203,723	233,972	242,444
受託工事費	1,561,738	1,435,328	1,520,842	1,029,421	1,553,921
国債整理基金特別会計へ繰入	—	—	4,533	4,533	4,533
国土総合開発事業調整費	275,352	342,758	358,428	559,604	1,142,380
新産業都市等建設事業調整費	—	—	196,262	254,567	—
伊勢湾高潮対策事業費	2,966,295	2,334,990	8,863	—	—
計	50,422,294	62,348,876	68,488,080	79,122,192	97,368,845

（ロ）実　　績

（a）河　　川

（i）内地における直轄河川改修事業は、40年度より「河川法」（昭39法167）第4条第1項により政令で指定した1級河川（同法第9条第2項の規定により都道府県知事にその管理を委任した指定区間を除く。）について利根川ほか14水系25河川（昨年度より引き続き施工の24河川のほか新規に1河川）を実施した。また、「河川法施行法」（昭39法168）第7条の規定による2級河川の改修工事については、39年度より継続の62水系63河川を実施した。

（ii）北海道における直轄河川改修事業は、1級河川について石狩川水系1河川のほか特殊河川4河川（石狩川水系）計5河川を昨年度に引き続き実施した。また、指定河川として国費河川は昨年度より継続の12河川、特殊河川としては継続12河川のほか新規1河川を追加し計13河川を実施した。

（iii）補助事業としては、中小河川改修事業（「河川法」の規定による1級河川の指定区間及び2級河川について都道府県が一定計画に基づいて行なう事業）として、1級河川126河川（内地115河川、北海道11河川）、2級河川322河川（内地287河川、北海道32河川、離島3河川）計448河川の改修工事を実施し、このうち、4河川（内地1級河川1、2級河川3、計4河川）を完成した。

（iv）小規模河川改修事業（中小河川改修事業と同様なものであるが、事業規模が小さいものであり、特に1級水系については1種と2種に区分している。）については、1級河川110河川（内地1種62河川、2種46河川、計108河川、北海道2河川）、2級河川329河川（内地292河川、離島3河川、北海道34河川）、計439河川を実施し、15河川（内地1級河川1種3河川、2種2河川、2級河川10河川）を完成した。

（v）高潮対策事業については、継続施行中の東京湾地区及び大阪湾地区の事業の促進を図つた。

なお、局部改良工事及び東京、大阪地区のほか新規に名古屋地区の河川汚濁対策事業を施行した。

（い）中小河川改修工事の竣功河川

1級河川　神崎川　（淀川水系、大阪府）
2級河川　筏　川　（愛知県）、田万川（山口県）
　　浅　川　（山梨県）

（ろ）小規模河川改修工事の竣功河川

1級1種河川
　前　　川　（最上川水系、山形県）
　加領川　（淀川水系、滋賀県）
　大淀川　（大淀川水系、鹿児島県）
1級2種河川
　駒沢川　（信濃川水系、長野県）

丹　生　川　（紀の川水系、和歌山県）
2級河川
恩　田　川　（神奈川県）
別　所　川　（新　潟　県）
平　　川　（長　野　県）
於　古　川　（石　川　県）
犀　　川　（　〃　）
梅　田　川　（愛　知　県）
宮　内　川　（愛　媛　県）
佐喜浜川　（高　知　県）
浅　　川　（茨　城　県）
天　井　川　（広　島　県）

（b）　河川総合開発事業

（i）　直轄事業としては、国が管理する胆沢川石渕ダムほか14ダムについての管理及び管理施設の維持補修並びに25水系についてダム築造のための基礎的調査を実施した。また、電源開発株式会社が建設中の九頭竜川長野ダムに洪水調節を附加するため、これが工事を同社に委託した。

（ii）　補助事業としては、継続施行中の五十嵐川笠堀ダム（新潟）ほか21ダムの建設工事を施行したほか、新規に2ダムの建設工事に着手し、継続事業のうち、五十嵐川笠堀ダム（新潟）、吾妻川品木ダム（群馬）、日野川日野川ダム（滋賀）、一迫川花山ダム（宮城）、遠賀川八木山ダム（福岡）、那珂川南畑ダム（福岡）、犀川犀川ダム（富山）、花園川水沼ダム（茨城）、浅瀬石川沖浦ダム（青森）の9ダムを完成した。

（iii）　実施計画調査として馬見ケ崎川蔵王ダム（山形）ほか10ダムについて施行した。また、1級河川の指定区間内にある既設のダムで府県知事の管理している北上川花山ダムほか2ダムについて修繕を施行した。

（c）　水資源開発公団交付金

水資源開発公団が行なう利根川矢木沢ダムほか4ダムの建設事業及び淀川室生ダムほか1ダムの実施計画調査についてその事業費の一部を「水資源開発公団法」（昭36法218）第26条第1項の規定により交付金として交付した。

（d）　砂　　防

（i）　直轄砂防事業としては、前年度より継続施行中の利根川ほか25河川について181箇所の砂防工事を実施し、うち83箇所を完成した。

（ii）　直轄地すべり対策事業としては、前年度より継続施行中の最上川銅山地区、北上川胆沢地区、手取川甚之助地区、大和川亀の瀬地区においてボーリング工及び排水路工並びに排土工を実施した。

（iii）　補助事業としては、特に最近の災害により著しく荒廃し、かつ、下流に被害を及ぼすおそれのある重要河川及び特に重要地域における事業、他事業と関連する事業に重点をおき、また、近年の災害の実情にかんがみ都市周辺における予防砂防事業を実施し、通常砂防事業としてえん堤工1,359箇所流路工966箇所、山腹工8箇所、その他36箇所、計2,369箇所を実施し、うち1,198箇所を完成した。

（iv）　特殊緊急砂防としては、昭和38年8月に発生した台風9号、集中豪雨により災害を受けた高知県及び熊本県並びに昭和39年の豪雨により災害を受けた石川県及び島根県についてえん堤工46箇所、その他4箇所、計50箇所を実施し、うち39箇所を完成した。

このほか緊急砂防事業としては、秋田県ほか23県にえん堤工等107箇所を実施し、うち64箇所を完成した。

地すべり対策事業としては、岩手県ほか39府県において387地区を実施し、うち35地区を完成した。

（v）　北海道においては、通常砂防事業としてえん堤工43箇所、流路工8箇所、計51箇所を実施し、うち19箇所を完成した。また、地すべり対策事業として8地区を実施し、うち1箇所を完成した。

（vi）　離島治水事業については、通常砂防事業として宮城県ほか12都県においてえん堤工58箇所、流路工22箇所、計80箇所を実施し、うち38箇所を完成した。また、地すべり対策事業としては、新潟県ほか5県において13地区を実施し、うち4地区を完成した。

（2）　特定多目的ダム建設工事勘定

（イ）　概　　説

この勘定は、治水事業5箇年計画の実施に伴い、「特定多目的ダム法」（昭32法35）第2条第1項に規定する多目的ダムの建設事業及び多目的ダム建設工事に密接な関連のある工事で委託に基づき施行したものに要した経費等の経理を行なうものである。

（a）　歳　　入

本年度における歳入予算額は　16,388,133千円
であつて、その内訳は
当初予算額　16,342,917千円
予算補正追加額　45,216千円
であり、予算補正追加額は昭和40年9月以降政府職員の給与を改善するために必要な経費の財源の一部に充てるために一般会計から受け入れる収入等を追加したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は　15,128,141千円
であつて、差引き　1,259,991千円
を減少した。ただし、上記歳入予算額には
予備収入　475,959千円
を含むので、当該歳入予算額から予備収入を控除した額　15,912,174千円
に比べると　784,032千円
を減少したこととなる。これは電気事業者等工事費負担金収入が予定より少なかつたこと等のためである。

（b）　歳　　出

本年度における歳出予算現額は　17,074,161千円
であつて、その内訳は
歳出予算額　16,388,133千円
当初予算額　16,342,917千円
予算補正追加額　45,216千円
前年度繰越額　686,028千円
であつて、予算補正追加額は昭和40年9月以降政府職員の給与を改善するために必要な経費を追加したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は　14,071,002千円
翌年度繰越額は　2,091,257千円
不用額は　911,901千円
であつて、翌年度繰越額は用地買収等に不測の日数を要したこと及び気象関係による工事の遅延等により年度内に支出を終わらなかつたものであり、不用額は受託工事が予定より少なかつたこと等により生じたものである。

本年度における収納済歳入額、支出済歳出額等を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（歳　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
和賀川湯田ダム建設工事	412,732	487,065	74,333	118
鬼怒川川俣ダム建設工事	423,680	656,511	232,831	154
利根川薗原ダム建設工事	200,535	465,614	265,079	232
筑後川松原下筌ダム建設工事	3,587,939	3,455,046	△ 132,893	96
川内川鶴田ダム建設工事	246,440	399,587	153,147	162
北上川四十四田ダム建設工事	1,203,077	1,264,897	61,820	105
天竜川小渋ダム建設工事	2,443,382	2,294,845	△ 148,536	93
日野川菅沢ダム建設工事	685,907	691,220	5,312	100
矢作川矢作ダム建設工事	1,121,785	574,789	△ 546,996	51
紀の川大滝ダム建設工事	454,835	195,548	△ 259,287	42

事　　項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
吉野川早明浦ダム建設工事	1,075,917	526,151	△ 549,765	48
名取川釜房ダム実施計画調査	164,128	169,346	5,218	103
緑川緑川ダム実施計画調査	170,132	174,334	4,202	102
淀川天ケ瀬ダム建設工事	41,554	321,250	279,696	773
揖斐川横山ダム建設工事	23,047	31,143	8,096	135
天竜川美和ダム建設工事	16,486	16,486	0	100
肱川鹿野川ダム建設工事	51,897	51,897	0	100
岩木川目屋ダム建設工事	25,282	25,282	0	100
由良川大野ダム建設工事	32,830	32,830	0	99
球磨川市房ダム建設工事	59,269	62,962	3,692	106
名取川大倉ダム建設工事	18,775	18,920	144	100
荒川二瀬ダム建設工事	110,634	110,634	0	100
雄物川皆瀬ダム建設工事	24,104	24,104	0	100
空知川金山ダム建設工事	2,271,020	2,208,056	△ 62,963	97
天塩川岩尾内ダム建設工事	385,761	485,939	100,173	125
石狩川豊平峡ダム実施計画調査	47,009	47,008	0	99
石狩川大雪ダム実施計画調査	28,006	28,005	0	99
受託工事	586,000	308,657	△ 277,342	52
予備収入	475,959	—	△ 475,959	—
計	16,388,133	15,128,141	△ 1,259,991	92

（歳　　出）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
和賀川湯田ダム建設工事	411,111	445,107	410,495	18,840	15,771	99
鬼怒川川俣ダム建設工事	423,090	575,569	549,384	—	26,184	129
利根川薗原ダム建設工事	199,847	386,964	369,774	14,123	3,066	185
筑後川松原下筌ダム建設工事	3,586,698	3,645,391	3,335,845	293,246	16,299	93
川内川鶴田ダム建設工事	245,610	319,906	285,072	—	34,834	116
北上川四十四田ダム建設工事	1,201,959	1,251,959	1,250,057	—	1,901	104
天竜川小渋ダム建設工事	2,442,304	2,472,304	2,230,414	240,171	1,719	91
日野川菅沢ダム建設工事	685,302	685,302	684,368	—	934	99
矢作川矢作ダム建設工事	1,120,941	1,120,941	558,702	560,528	1,711	49
紀の川大滝ダム建設工事	454,522	386,522	136,702	248,667	1,153	30
吉野川早明浦ダム建設工事	1,075,162	1,075,162	466,668	607,119	1,374	43
名取川釜房ダム実施計画調査	163,635	163,635	162,560	—	1,074	99
緑川緑川ダム実施計画調査	169,639	169,639	168,177	—	1,462	99

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算額に対する支出済歳出額の割合（%）
淀川天ケ瀬ダム建設工事	41,424	185,091	166,626	5,582	12,882	402
揖斐川横山ダム建設工事	22,267	22,451	22,451	—	0	99
天竜川美和ダム建設工事	15,590	15,590	15,590	—	0	99
肱川鹿野川ダム建設工事	50,016	50,016	50,016	—	0	99
岩木川目屋ダム建設工事	24,929	24,929	24,928	—	0	99
由良川大野ダム建設工事	31,458	31,458	31,458	—	0	99
球磨川市房ダム建設工事	56,385	56,385	56,385	—	0	99
名取川大倉ダム建設工事	18,186	18,186	18,186	—	0	99
荒川二瀬ダム建設工事	107,803	107,803	107,803	—	0	99
雄物川皆瀬ダム建設工事	23,496	23,496	23,496	—	0	99
空知川金山ダム建設工事	2,270,211	2,191,262	2,127,913	63,173	175	93
天塩川岩尾内ダム建設工事	385,521	485,521	445,714	39,807	—	115
石狩川豊平峡ダム実施計画調査	47,008	47,008	47,008	—	0	99
石狩川大雪ダム実施計画調査	28,005	28,005	28,005	—	—	100
受託工事	586,000	588,546	297,191	—	291,355	50
予備費	500,000	500,000	—	—	500,000	—
計	16,388,133	17,074,161	14,071,002	2,091,257	911,901	85

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収納済歳入額及び支出済歳出額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収納済歳入額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般会計より受入	5,918,453	9,830,625	9,922,436	10,872,443	10,428,513
地方公共団体工事費負担金収入	2,034,962	2,868,419	3,219,661	3,030,065	1,720,286
電気事業者等工事費負担金収入	3,431,479	4,087,353	4,060,080	1,975,912	1,037,328
地方債証券償還収入	303,630	367,258	471,163	484,609	484,609
受託工事納付金収入	62,211	208,663	534,376	417,048	298,004
雑収入	183,274	102,993	134,868	114,888	175,281
前年度剰余金受入	407,115	691,618	494,871	726,450	984,118
計	12,341,127	18,156,930	18,837,457	17,621,417	15,128,141

（支出済歳出額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
多目的ダム建設事業費	10,315,387	15,136,692	14,885,121	12,773,050	9,597,293
空知川金山ダム建設事業費	109,099	—	—	—	—
北海道多目的ダム設建事業費	—	526,039	1,276,672	1,904,697	2,648,152
水資源開発公団交付金	—	448,800	—	—	—

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
受託工事費	62,623	177,910	476,942	417,342	287,702
他会計へ繰入	294,191	—	—	—	—
他勘定へ繰入	868,207	—	—	—	—
国債整理基金特別会計へ繰入	—	346,904	454,371	468,760	468,760
工事事務費等治水勘定へ繰入	—	935,638	1,017,900	1,073,448	1,069,094
計	11,649,508	17,571,985	18,111,007	16,637,298	14,071,002

（ロ） 実　　績

和賀川湯田ダムほか12ダムについて建設工事を実施し、名取川釜房ダムほか3ダムの実施計画調査を実施した。

工事別内訳はつぎのとおりである。

（1） 建設工事

和賀川湯田ダム、鬼怒川川俣ダム、利根川薗原ダム、筑後川松原下筌ダム、川内川鶴田ダム、北上川四十四田ダム、天竜川小渋ダム、日野川菅沢ダム、空知川金山ダムの9ダムについて前年度より継続して建設工事を実施し、矢作川矢作ダム、紀の川大滝ダム、吉野川早明浦ダム、天塩川岩尾内ダムの4ダムについては、本年度より新規に実施した。

なお、継続工事中の和賀川湯田ダム、利根川薗原ダム、川内川鶴田ダムの3ダムを完成した。

（2） 実施計画調査

名取川釜房ダム、緑川緑川ダム、石狩川豊平峡ダムの3ダムについて前年度より継続して調査を実施し、石狩川大雪ダムについて本年度より新規に調査を実施した。

第4 政府関係機関

1 日本専売公社

（1） 概　　説

日本専売公社は、「日本専売公社法」(昭23法255)により設立された公法上の法人であつて、「たばこ専売法」(昭24法111)、「塩専売法」(昭24法112)等に基づき、国の専売事業の健全にして能率的な実施にあたることを目的としている。

昭和40年度における収支の概要は、つぎのとおりである。

たばこ事業収入は販売数量においては、予定数量を2,984百万本下廻る174,461百万本の実績を示したが、金額においては、ホープ(R)、ハイライト、ピース(L)等の上級フィルター付製品の売行き増加による平均価格の上昇により1,160百万円、また、葉たばこ売払代、雑収入等で180百万円とそれぞれ予算額を上廻りたばこ事業収入総体としては、予算額に対して1,341百万円増の471,885百万円となつた。

塩事業収入は一般用塩では、販売数量が予定を若干上廻つたので、金額も221百万円予定額を上廻つた。一方ソーダ用塩では、ソーダ関連産業の不振により販売数量が予定に対し、426,218トン下廻つたもので、金額も3,255百万円の減収となつた。雑収入も予算額に対し16百万円も下廻り、塩事業収入総体としては、予算額より3,050百万円減収の30,213百万円となつた。

なお、共通収入においては、予算額に対して149百万円減収の753百万円となつた。このため収入全体としては、予算額に対して1,859百万円減収の502,852百万円となつた。

他面、支出においては、仲裁裁定実施に伴う給与の支出増、工場設備の改善等の支出増等があつたにもかかわらず、たばこ、塩各事業の事業量の予定に対する減少と、経費節減により全体としては予算額に対して16,844百万円の減少となつた。

その結果、純利益において予算額に対して16,983百万円増の195,174百万円、専売納付金において14,987百万円増の179,270百万円となつた。

なお、翌年度繰越額は「日本専売公社法」第43条の3第1項の規定により繰越したものであり、その額は固定資産取得費等12,271百万円である。また、不用額はたばこ事業費等18,245百万円である。

（収　入）　（単位百万円、百万円未満切捨）

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
たばこ事業収入	470,544	471,885	100
塩事業収入	33,263	30,213	90
共通収入	903	753	83
計	504,711	502,852	99

（支　出）

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
給与其他諸費	30,533	33,136	108
たばこ事業費	296,812	279,088	94
塩事業費	32,208	29,699	92
共通費	3,091	4,105	132
固定資産取得費	19,228	21,000	109
予備費	2,000	—	—
計	383,875	367,030	95

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を示せば、つぎのとおりである。

（単位百万円、百万円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
（取入済額）					
たばこ事業取入	328,752	354,822	389,345	426,221	471,885
塩事業取入	25,446	25,803	27,902	29,280	30,213
しょう脳事業取入	872	319	—	—	—
共通取入	387	457	491	610	753
計	355,458	381,402	417,738	456,112	502,852
（支出済額）					
給与其他諸費	19,291	22,412	25,419	28,994	33,136
たばこ事業費	146,135	172,004	204,556	246,791	279,088
塩事業費	22,469	23,185	24,131	28,542	29,699
しょう脳事業費	508	749	—	—	—
共通費	1,953	2,232	2,717	3,192	4,105
固定資産取得費	5,644	9,795	12,599	16,573	21,000
計	196,003	230,378	269,424	324,095	367,030

（2） 実　績

事業量の概要は、つぎのとおりである。

（イ） たばこ販売

本年度の販売実績は、予定数量に対し2,984百万本1.6％の減少であつたが、これは主として、ひびき、富士、とうきよう64、エムエフ、パールの減少による。

金額においては、ホープ（R）、ハイライト、ピース（L）等の上級フイルター付たばこの売行きが増加したので1,160百万円0.2％上廻つた。

区分	予定 数量（百万本）	予定 金額（百万円）	実績 数量（百万本）	実績 金額（百万円）
（国内販売）				
口付	700	1,050	662	994
両切	174,200	503,350	170,757	503,457
刻	1,350	2,350	1,234	2,192
その他 外	2,100（千本）		3,735（千本）	
その他	930	5,058	1,513	6,505
小計 外	2,100（千本）		3,735（千本）	
小計	177,180	511,808	174,168	513,149
（輸出）				
両切	262	640	289	679
たばこ販売手数料		△45,076		△45,296
合計 外	2,100（千本）		3,735（千本）	
合計	177,442	467,372	174,457	468,532

（注） 1 両切にフイルター付を含む。
2 その他に沖縄たばこを含む。
3 外書は葉巻たばこである。

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度におけるたばこ販売実績は、つぎのとおりである。

（単位 数量 百万本 金額 百万円）

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
（国内販売）					
口付 数量	709	698	692	709	662
口付 金額	1,063	1,047	1,038	1,063	994
両切 数量	133,581	140,796	150,204	160,047	170,757
両切 金額	343,830	372,671	410,043	451,027	503,457
刻 数量	3,046	2,501	1,740	1,473	1,234
刻 金額	5,310	4,399	3,006	2,566	2,192
その他 数量	外 2,180（千本） 760	外 2,382（千本） 1,426	外 2,321（千本） 1,858	外 3,093（千本） 1,914	外 3,735（千本） 1,513
その他 金額	4,777	5,696	7,581	8,989	6,505
小計 数量	外 2,180（千本） 138,097	外 2,382（千本） 145,423	外 2,321（千本） 154,495	外 3,093（千本） 164,144	外 3,735（千本） 174,168
小計 金額	354,981	383,814	421,670	463,647	513,149
（輸出）					
両切 数量	230	261	280	276	289
両切 金額	483	560	639	630	679
たばこ販売手数料	△29,259	△32,068	△35,939	△40,346	△45,296
合計 数量	外 2,180（千本） 138,328	外 2,382（千本） 145,684	外 2,321（千本） 154,775	外 3,093（千本） 164,420	外 3,735（千本） 174,457
合計 金額	326,205	352,306	386,370	423,931	468,532

（注） 1. 両切にはフイルター付を含む。
2. 外書は葉巻たばこである。
3. 各年度とも、国内販売、輸出の金額は定価により計算した。

（ロ） 塩購入及び販売

購入数量は国内塩、輸入塩とも予定数量に対し国内塩は天候不良及び台風により減産したため49,767トン0.6％、輸入塩についても420,470トン10.4％とそれぞれ減少した。

また、販売数量は一般用塩については予定数量に対し17,177トン1.4％を増加したがソーダ用塩について、40年度上半期後半よりソーダ関連産業の不振により予定数量に対し426,218トン11.9％減少したため全体として予定数量に対して409,041トン8.5％の減少となつた。

（単位 t）

区分	購入 予定	購入 実績	販売 予定	販売 実績
国内塩	895,791	846,023	1,227,000	1,244,177
輸入塩	4,020,000	3,599,529	3,580,000	3,153,781
計	4,915,791	4,445,552	4,807,000	4,397,958

2 日本国有鉄道

（1） 概　説

昭和24年6月1日から、国有鉄道は、公共企業体日本国有鉄道として発足した。この日本国有鉄道は、従前の国有鉄道事業特別会計をもつて経営していた鉄道事業その他一切の事業を経営し、能率的な運営によつてこれを発展せしめ、もつて公共の福祉を増進することを目的として設立された公法上の法人である。

（イ） 損益勘定の収支

損益勘定の収入済額は6,371億円、支出済額は6,560億円で、予算の区分に従つた内訳は下表のとおりである。収入における予算額と決算額との比較において、決算額が296億円少なかつたおもな理由は、運輸収入が285億円並びに雑収入が11億円それぞれ減収となつたためである。また、支出における予算現額は6,694億円で、支出済額は6,560億円であり、その内訳は事業費6,076億円、減価償却費1,361億円、資本勘定へ繰入△878億円である。

なお、翌年度繰越額は「日本国有鉄道法」（昭23法256）第39条の15第1項本文の規定によるもの修繕費108億円及び受託工事費15億円であつて、不用額は受託工事費の9億円である。

（ロ） 資本勘定の収支

資本勘定の収入済額は3,860億円、支出済額は3,857億円で、予算の区分に従つた内訳は下表のとおりである。収入における予算額

と決算額の比較において、決算額が73億円多かつたのは、損益勘定より受入で519億円、借入金及鉄道債券で23億円減少した反面、予算に対して増加したものとして減価償却引当金531億円、資産充当84億円増加したためである。また、支出における予算現額は3,894億円で、支出済額は3,857億円であり、その内訳は借入金等償還478億円、工事勘定へ繰入3,298億円、出資81億円である。

なお、翌年度繰越額は「日本国有鉄道法」第39条の15第1項本文の規定によるもの工事勘定へ繰入等33億円であり、不用額は工事勘定へ繰入等3億円である。

(ハ) 工事勘定の収支

工事勘定の収入済額は3,298億円、支出済額は3,311億円で、予算の区分に従つた内訳は下表のとおりである。収入における予算額と決算額の比較において、決算額が78億円多かつたのは、資本勘定より受入が多かつたためである。また、支出における予算現額は3,526億円で、支出済額は3,311億円であり、その内訳は電化設備費332億円、車両費807億円、諸設備費1,981億円、総係費159億円、東海道幹線増設費31億円である。

なお、翌年度繰越額は「日本国有鉄道法」第39条の15第1項本文の規定によるもの諸設備費等208億円であつて、不用額は諸設備費等6億円である。

予算決算比較表

損益勘定 (単位百万円、百万円未満切捨)

(収入)

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
運輸収入	638,855	610,300	95
雑収入	27,014	25,884	95
一般会計より受入	991	993	100
計	666,861	637,178	95

(支出)

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事業費	613,237	607,693	99
減価償却費	83,027	136,171	164
資本勘定へ繰入	△ 35,903	△ 87,830	△ 244
予備費	6,500	—	—
計	666,861	656,033	98

資本勘定 (単位百万円、百万円未満切捨)

(収入)

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
減価償却引当金	83,027	136,171	164
損益勘定より受入	△ 35,903	△ 87,830	△ 244
資産充当	3,980	12,470	313
借入金及鉄道債券	327,600	325,223	99
借入金	43,500	43,500	100
鉄道債券	284,100	281,723	99
(公募)	134,500	125,186	93
(政府引受債)	7,000	15,960	228
(利用債)	15,000	13,999	93
(縁故債)	10,000	10,000	100
(特別債)	117,600	116,578	99
計	378,703	386,034	101

(支出)

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
借入金等償還	47,803	47,802	99
工事勘定へ繰入	322,000	329,818	102
出資	8,900	8,125	91
計	378,703	385,745	101

工事勘定 (単位百万円、百万円未満切捨)

(収入)

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
資本勘定より受入	322,000	329,818	102

(支出)

区分	予算額	支出済額	B/A (%)
電化設備費	25,167	33,218	131
車両費	73,268	80,745	110
諸設備費	208,861	198,132	94
総係費	14,702	15,922	108
東海道幹線増設費	—	3,157	—
計	322,000	331,176	102

収入済額及び支出済額5箇年間推移表

損益勘定 (単位百万円、百万円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
(収入済額)					
運輸収入	488,136	510,636	549,867	578,625	610,300
雑収入	18,554	21,759	21,947	24,328	25,884
一般会計より受入	385	509	700	985	993
計	507,077	532,906	572,515	603,939	637,178
(支出済額)					
事業費	372,431	406,755	437,558	528,318	607,693
減価償却費	119,306	64,548	67,610	98,835	136,171
資本勘定へ繰入		62,330	59,966	9,861	△ 87,830
計	491,738	533,633	565,134	637,015	656,033

資本勘定 (単位百万円、百万円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
(収入済額)					
減価償却引当金	119,306	64,548	67,610	98,835	136,171
損益勘定より受入		62,330	59,966	9,861	△ 87,830
資産充当	14,634	28,651	25,371	15,294	12,470
借入金	15,534	75,292	58,573	67,500	43,500
鉄道債券(政府引受)	14,000	20,000	42,000	23,000	15,960
同 (公募)	33,000	36,000	55,000	63,000	125,186
同 (利用・縁故)	18,047	13,172	22,010	25,340	23,999
同 (特別)	—	—	—	—	116,578
計	214,522	299,994	330,530	302,831	386,034
(支出済額)					
借入金等償還	19,528	31,385	29,306	36,552	47,802
工事勘定へ繰入	194,494	260,440	297,355	261,153	329,818
出資	500	700	1,854	7,221	8,125
計	214,522	292,526	328,516	304,927	385,745

工事勘定 (単位百万円、百万円未満切捨)

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
(収入済額)					
資本勘定より受入	194,494	260,440	297,355	261,153	329,818
(支出済額)					
建設費	5,927	8,741	7,393	—	—
東海道幹線増設費	52,364	102,711	144,763	65,743	3,157
電化設備費	18,825	15,997	15,515	13,959	33,218
車両費	50,259	38,136	35,912	41,785	80,745
諸設備費	70,922	77,234	77,690	124,259	198,132
総係費	8,792	8,998	10,126	13,511	15,922
計	207,092	251,819	291,403	259,260	331,176

なお、昭和40年度予算の説明による工事勘定事項別経費内訳に対する決算は、つぎのとおりである。

（単位百万円、百万円未満切捨）

区分	予算額	支出済額
東海道幹線増設	—	3,157
通勤輸送	68,222	42,842
幹線輸送	107,900	109,617
電化・電車化 ディーゼル化	12,420	14,003
車両(除く通勤)	67,795	83,370
取替及諸改良	50,960	62,263
総係費	14,702	15,922
計	322,000	331,176

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における工事勘定の事項別経費内訳の決算額は、つぎのとおりである。

（単位百万円、百万円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
新線建設	5,927	8,741	7,393	—	—
東海道幹線増設	52,364	102,711	144,763	65,743	3,157
通勤輸送	11,772	11,398	10,933	12,305	42,842
幹線輸送	32,867	36,646	33,515	56,441	109,617
電化・電車化	23,285	14,188	14,341	11,617	14,003
ディーゼル化	15,910	10,768	8,214	8,417	
車両増備	15,094	17,417	16,613	21,432	83,370
その他	3,678	2,285	2,919	8,805	—
取替及諸改良	37,399	38,660	42,581	60,985	62,263
総係費	8,792	8,998	10,126	13,511	15,922
計	207,092	251,819	291,403	259,260	331,176

（2） 実　　績

昭和40年度における運輸成績を前年度と比較すると、つぎのとおりである。

項目	輸送量 39年度 (A)	40年度 (B)	対前年度比較増減(△は減) (B－A)	対前年度比 B/A (%)
旅客輸送成績				
輸送人員(千人)	6,728,164	7,045,377	317,213	105
輸送人キロ(千人キロ)	167,359,988	177,359,220	9,999,232	105
旅客列車キロ(千キロ)	410,888	429,524	18,636	104
客車キロ(千キロ)	2,861,346	3,091,381	230,035	108
客車両数(両)	21,401	23,331	1,930	109
貨物輸送成績(事業用無賃を含む。)				
輸送トン数(千トン)	216,177	209,582	△ 6,595	96
輸送トンキロ(千トンキロ)	59,689,538	57,189,176	△ 2,500,362	95
貨物列車キロ(千キロ)	162,110	165,058	2,948	101
貨車キロ(千キロ)	5,410,873	5,272,920	△ 137,953	97
貨車両数(両)	137,032	139,697	2,665	101

（注） 1. 人員及びトン数は重複数を加算したものである。
2. 旅客及び貨物列車キロは混合列車を含まない。

昭和40年度の国鉄の運輸成績は、旅客輸送においては、前年度に対し、輸送人員で5％、輸送人キロで5％の増加となつている。これを定期旅客と一般旅客にわけてみると、定期旅客は、輸送人員で5％、輸送人キロで5％、一般旅客は、輸送人員で3％、輸送人キロで6％の増加となつており、また、貨物輸送は、前年度に対し輸送トン数で4％減少し、輸送トンキロでも5％減少した。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度におけるおもな運輸成績は、つぎのとおりである。

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
旅客運輸成績					
輸送人キロ(百万人キロ)	134,425	144,056	155,715	167,359	177,359
旅客列車キロ(百万キロ)	344	375	395	410	429
貨物運輸成績(事業用無賃を含む。)					
輸送トンキロ(百万トンキロ)	58,255	57,033	59,960	59,689	57,189
貨物列車キロ(百万キロ)	150	151	158	162	165

（注） 旅客及び貨物列車キロは混合列車を含まない。

3 日本電信電話公社

（1） 概　　説

日本電信電話公社は、「日本電信電話公社法」(昭27法250)により設立された公法上の法人であつて、公衆電気通信事業の合理的かつ能率的な経営の体制を確立し、公衆電気通信設備の整備及び拡充を促進し、並びに電気通信による国民の利便を確保することによつて、公共の福祉を増進することを目的としている。

この公社は、急速に拡大する加入電話、市外通話等の需要に即応し、日本経済の発展と国民の生活水準の向上に資するため電信電話拡充第3次5ヵ年計画を策定し、電信電話設備の大規模な拡張をはかつているが、昭和40年度はその第3年度にあたり、加入電話993千個、農村集団自動電話66千個、公衆電話29千個、市外電話回線54千回線の増設を行なつている。

昭和40年度における各勘定の収支は、つぎのとおりである。

損益勘定（単位百万円、百万円未満切捨）

（収　入）

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
電信収入	13,215	13,270	100
電話収入	432,842	432,134	99
専用収入	22,060	23,657	107
雑収入	13,267	15,192	114
計	481,385	484,255	100

（支　出）

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
業務費	257,433	259,836	100
利子及債務取扱費	27,710	28,927	104
減価償却費	129,600	137,361	105
債券発行差損償却費	18,400	18,913	102
予備費	5,000	—	—
資本勘定へ繰入	43,240	36,323	84
計	481,385	481,363	99

資本勘定（単位百万円、百万円未満切捨）

（収　入）

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
減価償却引当金	129,600	137,361	105
債券発行差損償却引当金	18,400	18,913	102
損益勘定より受入	43,240	36,323	84
資産充当	120	8,106	6,755
設備料	12,537	14,855	118
電信電話債券	159,337	177,856	111
計	363,235	393,418	108

（支　出）

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
債務償還	16,269	16,206	99
建設勘定へ繰入	346,886	358,995	103
出資	80	80	100
計	363,235	375,282	103

建設勘定（単位百万円、百万円未満切捨）

（収　入）

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
資本勘定より受入	346,886	358,995	103

（支　出）

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
電信電話施設費	271,047	268,206	98

局舎建設費	53,450	58,743	109
諸施設費	2,982	4,147	139
総係費	19,405	25,236	130
計	346,886	356,333	102

損益勘定

収入面では電話収入が予定に達しなかつたが、専用収入等の収入状況が順調であつたため、28億円の増収となつた。支出面では予算額4,813億円に対し、前年度からの繰越額12億円、昭和40年度政府関係機関予算予算総則（以下「予算総則」という。）第26条（特別給与の支出）に基づく4億円を加え、予算現額4,831億円となるが、このうち支出済額は4,813億円である。

なお、翌年度繰越額は「日本電信電話公社法」第54条本文の規定による保守費等9億円であつて、不用額は業務費8億円である。

また、仲裁裁定第207号、第208号及び第212号に基づく給与改訂を行なうため予備費17億円を使用したほか、予算総則第26条（特別給与の支出）に基づき特別給与29億円が支給されている。

資本勘定

収入面では、債券、設備料等の増収のほか、予定以上に79億円の資産充当を行なつた結果、301億円予算額を上回つている。

支出面では、予算総則第26条に基づく特別給与の支出等による建設勘定支出の増加にあてるため予算額を120億円上回る金額を支出している。

建設勘定

支出予算額3,468億円に対し、前年度からの繰越188億円、流用増等106億円の増加があり、予算現額3,763億円となるが、このうち支出済額は3,563億円である。

なお、翌年度繰越額は「日本電信電話公社法」第54条本文の規定による電信電話施設費等199億円である。

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における各勘定別の収入済額及び支出済額は、つぎのとおりである。

損益勘定　（単位百万円、百万円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
（収入済額）					
電信収入	10,502	10,811	11,713	12,434	13,270
電話収入	244,271	272,354	321,555	376,359	432,134
専用収入	17,513	19,434	20,085	21,821	23,657
雑収入	8,375	8,653	10,174	12,908	15,192
計	280,663	311,253	363,529	423,523	484,255
（支出済額）					
業務費	147,718	167,726	191,167	223,512	259,836
利子及債務取扱費	11,426	13,240	16,153	20,783	28,927
減価償却費	52,438	66,933	83,140	101,566	137,361
債券発行差損償却費	—	8,525	12,349	15,531	18,913
資本勘定へ繰入	61,334	55,432	59,716	59,468	36,323
計	272,917	311,859	362,527	420,863	481,363

資本勘定　（単位百万円、百万円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
（収入済額）					
減価償却引当金	52,438	66,933	83,140	101,566	137,361
債券発行差損償却引当金	—	8,525	12,349	15,531	18,913
損益勘定より受入	61,334	55,432	59,716	59,468	36,323
資産充当	12,370	11,487	5,460	2,828	8,106
設備料	7,377	8,429	10,322	13,097	14,855
電信電話債券	67,865	83,765	108,347	124,121	177,856
計	201,386	234,574	279,337	316,614	393,418

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
（支出済額）					
債務償還	13,554	15,385	16,013	18,657	16,206
建設勘定へ繰入	183,398	218,512	258,755	287,835	358,995
その他	—	—	2,530	70	80
計	196,953	233,897	277,299	306,563	375,282

建設勘定　（単位百万円、百万円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
（収入済額）					
資本勘定より受入	183,398	218,512	258,755	287,835	358,995
（支出済額）					
電信電話施設費	130,081	151,543	191,841	218,874	268,206
局舎建設費	36,353	46,073	42,178	49,716	58,743
諸施設費	1,895	2,508	2,753	3,275	4,147
総係費	14,122	16,739	18,850	22,585	25,236
計	182,453	216,865	255,623	294,451	356,333

（2）実績

本年度における建設勘定主要工程の実施状況は、つぎのとおりである。

（イ）一般拡充整備

工程名	予定	実績
加入電話増設	1,013,590加入	993,789加入
市外回線増設	53,733回線	54,678回線
都市の新電話局建設	60局	61局
自動式に方式変更局数	104局	182局
マイクロ、ウェーブ	36区間	35区間

（ロ）農山漁村電話普及計画

工程名	予定	実績
公衆電話	4,000個	3,055個
農村集団自動電話	20,000加入	66,681加入

（注）予定及び実績欄の工程は、昭和40年度におけるサービス開始工程を示す。

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における建設勘定の一般拡充整備実績は、つぎのとおりである。

工程名	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
加入電話増設(加入)	519,824	628,089	696,545	831,957	993,789
市外回線増設(回線)	29,113	43,372	39,507	41,646	54,678
都市の新電話局建設(局)	52	51	37	46	61
自動式に方式変更局数(局)	124	107	116	110	182
公衆電話(個)	24,091	26,036	27,418	29,163	29,430
農村集団自動電話(加入)	—	—	—	25,365	66,681

4 国民金融公庫

（1）概説

この公庫は、「国民金融公庫法」（昭24法49）により昭和24年6月に設立され、銀行その他一般の金融機関から資金の融通を受けることを困難とする国民大衆に対して必要な事業資金の貸付けを行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	20,003,817	20,478,917	102
運用収入	104,947	174,993	166
雑収入	36,801	42,681	115
計	20,145,565	20,696,592	102

（支　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	4,435,055	4,558,371	102
税　　金	66,228	47,412	71
業務委託費	1,280,650	1,069,206	83
支払利息	13,597,241	13,864,602	101
予　備　費	250,000	—	—
計	19,629,174	19,539,591	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
貸付金利息	10,954,925	12,967,387	14,491,214	17,228,725	20,478,917
運用収入	68,202	112,214	129,724	136,896	174,993
雑収入	25,718	28,951	53,904	40,382	42,681
計	11,048,845	13,108,553	14,674,843	17,406,005	20,696,592

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事務運営費	2,444,425	2,786,207	3,243,066	3,803,391	4,558,371
税　　金	23,749	38,555	36,191	39,781	47,412
業務委託費	784,137	824,991	879,494	989,304	1,069,206
支払利息	6,574,638	8,045,092	9,076,344	11,117,741	13,864,602
計	9,826,950	11,694,846	13,235,097	15,950,219	19,539,591

（2）実　　績

（イ）損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　21,145,989千円

であつて、総損失は　21,145,989千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）貸付実績

本年度における新規貸付は643,782件、263,962百万円であつて、これを前年度の新規貸付619,356件、218,497百万円に比較すると、件数で3％の増、金額で20％の増となつている。また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額234,951百万円に比較すると、12％の増となつている。このように新規貸付額が増加したのは、年末資金等として29,800百万円を増加したこと等のためである。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における新規貸付金額及び昭和40年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
普通貸付	123,886	138,555	161,460	199,735	241,897	249,546
特別小口貸付	28	14	5	—	—	0
遺族国債担保貸付	2	0	0	0	0	1
恩給担保貸付	12,782	13,571	16,513	17,864	21,163	22,087
引揚者国債担保貸付	341	167	109	34	7	434
特別給付金国債担保貸付	—	—	—	857	891	1,528
更生資金貸付	305	21	12	4	1	1,560
計	137,347	152,330	178,102	218,497	263,962	275,159

（ハ）資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。なお、借入金の増加額29,800百万円は、昭和40年度政府関係機関予算予算総則第29条第3項の規定によつて借入限度額を増加したためである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区　　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,113	1,136	53
一般会計出資金	2,000	—	—
借入金	86,800	116,600	134
貸付回収金	209,951	211,176	100
雑勘定	7	15	218
事業益金	20,003	20,478	102
雑収入	141	217	153
計	321,017	349,625	108

（資金の運用）　（単位　百万円）

区　　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
貸付金	234,951	263,962	112
借入金償還	63,780	63,780	100
固定資産取得費	916	929	101
事業損金	19,379	19,539	100
予備費	250	—	—
期末現金預け金	1,740	1,413	81
計	321,017	349,625	108

5 住宅金融公庫

（1）概　　説

この公庫は、「住宅金融公庫法」（昭25法156）により昭和25年6月に設立され、国民大衆が健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の建設に必要な資金で、銀行その他の金融機関が融通することを困難とするものについて貸付けを行なうほか「住宅融資保険法」（昭30法63）により住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にするため保険業務を行なつている。

また、宅地需要者に宅地購入資金の計画的な積み立てを奨励するため宅地債券による積立制度を行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	24,052,641	24,068,026	100
収入保険料	83,409	35,280	42
一般会計より受入	747,000	743,614	99
運用収入	125,000	109,580	87
雑収入	92,000	92,736	100
計	25,100,050	25,049,237	99

（支　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	1,343,073	1,423,096	105
税　　金	17,354	11,847	68
業務委託費	3,066,709	2,960,511	96
支払利息	20,187,504	19,859,785	98
債券発行差金償還金	113,604	46,520	40
債券発行諸費	37,700	31,300	83
賠償償還及払戻金	100	0	0
保険金	51,783	9,080	17
予備費	50,000	—	—
計	24,867,827	24,342,140	97

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
貸付金利息	12,502,474	14,598,492	17,197,508	20,199,291	24,068,026
収入保険料	16,933	23,431	31,869	36,105	35,280
一般会計より受入	—	—	—	—	743,614
運用収入	124,780	159,742	122,078	166,796	109,580
雑収入	51,077	58,189	64,624	68,853	92,736
計	12,695,267	14,839,856	17,416,081	20,471,046	25,049,237

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事務運営費	818,961	979,734	1,065,000	1,204,252	1,423,096
税金	7,585	6,806	12,766	10,383	11,847
業務委託費	1,769,880	1,994,231	2,228,326	2,590,185	2,960,511
支払利息	9,973,942	11,561,006	13,590,844	16,180,142	19,859,785
債券発行差金償還金	—	—	—	16,038	46,520
債券発行諸費	—	—	7,306	17,272	31,300
賠償償還及払戻金	—	22	299	—	0
保険金	10,695	5,355	3,738	2,800	9,080
計	12,581,065	14,547,156	16,908,281	20,021,076	24,342,140

（2）実　　績

（イ）損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　25,720,423 千円

であつて、総損失は　25,698,060 千円

であるので、差引き　22,363 千円

の利益金を生じた。この利益は住宅融資保険特別勘定の利益金であるので「住宅金融公庫法」第 26 条の 2 第 3 項の規定により住宅融資保険特別勘定の積立金として積み立てた。

なお、本年度より従来の出資方式に代えて補給金制度がとられ、借入金利息等の支払にあてるため補給金として 747,000 千円の予算措置が講ぜられ、この額のうち利払いの実績額に応じて計算のうえ 743,614 千円を受け入れた。

（ロ）貸付実績

本年度の当初の事業計画における貸付予定は 110,724 百万円、137,000 戸であり、これに対し本年度の新規貸付契約の実績は 136,194 百万円、171,563 戸であつた。このように実績が増加したのは景気対策による貸付契約予定 19,006 百万円、37,000 戸の追加等によるものである。これを前年度の新規貸付契約 98,513 百万円、129,098 戸に比較すると、金額で 38 %、戸数で 32 %の増となつている。

また、本年度の当初の資金計画における資金交付予定額は 104,429 百万円であつたが、景気対策による資金交付予定額 11,404 百万円及び前年度における実行上の交付未済額 896 百万円を加えて総額を 116,729 百万円に改めた。この資金交付予定額 116,729 百万円に対し、貸付済額は 116,397 百万円となり、殆んど計画どおり実施された。

なお、昭和 36 年度から昭和 40 年度までの各年度における新規貸付契約金額を貸付種別に示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度	40 年度末貸付金残高
個人・住宅組合	17,689	21,358	25,123	30,623	51,028	225,034
分譲住宅	6,456	9,093	10,481	13,008	23,503	13,720
賃貸住宅	3,774	5,476	7,204	6,340	7,890	54,193
産労住宅	3,887	4,030	4,636	10,312	8,203	52,785
中高層耐火建築物	10,777	15,328	14,123	15,010	14,166	60,628
増築	1,700	1,987	2,446	3,703	△ 193	8,400
改修	—	—	1,068	1,007	△ 149	1,543
改良	—	—	—	—	6,703	4,775
災害復興住宅	2,070	705	286	4,997	1,790	11,992
宅地造成	2,665	4,822	7,131	13,508	23,252	33,546
計	49,021	62,804	72,502	98,513	136,194	466,621

（ハ）資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
前期末現金預け金	5,492	5,492	100
出資金	1,500	1,500	100
借入金	94,900	94,900	100
貸付回収金	34,853	36,412	104
宅地債券	2,500	1,731	69
事業益金	24,052	24,068	100
住宅融資保険料収入	83	35	42
一般会計より受入	747	743	99
雑収入	217	202	93
仮勘定	—	82	—
計	164,346	165,168	100

（資金の運用）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
貸付金	116,729	116,397	99
借入金償還	16,408	16,408	100
債券償還金	2,337	1,019	43
固定資産取得費	231	179	77
事業損金	24,766	24,333	98
保険金	51	9	17
予備費	50	—	—
仮勘定	—	32	—
期末現金預け金	3,771	6,789	180
計	164,346	165,168	100

6　農林漁業金融公庫

（1）概　　説

この公庫は、「農林漁業金融公庫法」（昭 27 法 355）により昭和 28 年 4 月に設立され、農林漁業の生産力維持増進のため長期かつ低利の資金の融通を行なつている。

なお、「経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律」（昭 33 法169）に基づいて非補助小団地等土地改良事業助成基金として、昭和 33 年度に 65 億円の政府出資を受けている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額（A）	収入済額（B）	B/A（%）
貸付金利息	20,741,536	21,003,048	101
預託基金利息収入	427,775	462,031	108
一般会計より受入	907,000	897,487	98
運用収入	123,000	205,958	167
雑収入	89,000	70,185	78
計	22,288,311	22,638,711	101

（支　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額（A）	支出済額（B）	B/A（%）
事務運営費	1,152,079	1,158,365	100
税金	14,409	10,122	70
業務委託費	4,636,892	4,395,858	94
支払利息	16,484,343	16,317,950	98
予備費	30,000	—	—
計	22,317,723	21,882,296	98

また、昭和 36 年度から昭和 40 年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
貸付金利息	11,632,474	13,271,346	15,342,486	17,504,006	21,003,048
預託基金利息収入	466,046	240,215	710,625	472,205	462,031
一般会計より受入	—	—	—	—	897,487
運用収入	122,246	182,213	147,180	158,816	205,958
雑収入	79,795	67,422	65,056	75,997	70,185
計	12,300,562	13,761,197	16,265,350	18,211,024	22,638,711

（注）運用収入は 36 年度まで有価証券利息で表示していたが、37 年度以降運用収入とした。

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事務運営費	571,770	688,925	828,752	990,207	1,158,365
税金	2,479	10,974	8,598	8,960	10,122
業務委託費	2,611,219	2,782,136	3,109,813	3,619,534	4,395,858
支払利息	8,035,168	9,669,090	11,170,377	13,354,874	16,317,950
計	11,220,638	13,151,127	15,117,542	17,973,576	21,882,296

（注）税金は37年度まで事務運営費に含めていたので組替え掲記した。

（2）実　績

（イ）損　益

本年度における損益計算上の総利益は　24,033,754千円

であつて、総損失は　24,033,754千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）貸付実績

本年度における新規貸付決定は137,012件、109,877百万円であつて、これを前年度の新規貸付決定162,040件、101,369百万円に比較すると、件数で15％の減、金額で8％の増となつている。また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額124,000百万円に比較すると、12％の減となつている。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における新規貸付決定金額を貸付種別に示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
経営構造改善	8,062	14,737	23,376	36,037	40,253
基盤整備	24,859	26,908	30,730	35,243	42,053
一般施設	11,559	15,437	14,997	13,127	14,986
経営維持安定	12,394	8,842	11,751	15,081	10,243
災害	3,203	1,618	1,727	1,879	2,339
合計	60,079	67,544	82,583	101,369	109,877

（注）38年度から上記新区分に改めたので、37年度以前については、組替えて掲記した。

（ハ）資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	4,782	4,782	100
出資金	6,400	6,400	100
借入金	87,300	77,300	88
貸付回収金	34,000	35,871	105
事業益金	20,741	20,929	100
基金収入	427	462	108
一般会計より受入	907	897	98
雑収入	212	276	130
非補助小団地等土地改良事業助成基金積立金取りくずし受入	372	351	94
仮勘定	—	59	—
固定資産売却収入	—	0	—
貸付交付金返納	—	100	—
計	155,143	147,431	95

（資金の運用）　（単位　百万円）

区　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
貸付金	116,380	100,166	86
借入金償還	12,926	12,926	100
固定資産取得費	185	177	95
事業損金	22,287	21,882	98
予備費	30	—	—
仮勘定	—	△14	—
期末現金預け金	3,332	12,292	368
計	155,143	147,431	95

（ニ）非補助小団地等土地改良事業助成基金

政府出資金6,500百万円と積立金762百万円の全額を資金運用部に預託し運用益462百万円を生じたが、これに対し非補助小団地等土地改良事業の貸付に係る利子軽減額は813百万円であつたため、差引き351百万円は非補助小団地等土地改良事業助成基金積立金を取りくずして補てんした。

このため年度末の基金総額は6,910百万円となつた。

7　中小企業金融公庫

（1）概　説

この公庫は、「中小企業金融公庫法」（昭28法138）により昭和28年8月に設立され、中小企業者の行なう事業の振興に必要な長期資金であつて、一般の金融機関が融通することを困難とするものについて貸付けを行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	28,077,316	26,700,912	95
運用収入	10,416	213,202	2,046
雑収入	25,060	36,810	146
計	28,112,792	26,950,925	95

（支　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	2,368,671	2,375,597	100
税金	23,256	14,759	63
業務委託費	4,735,833	4,486,804	94
支払利息	18,329,431	17,666,567	96
予備費	200,000	—	—
計	25,657,191	24,543,728	95

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
貸付金利息	14,012,715	16,799,930	19,097,321	22,582,754	26,700,912
運用収入	6,569	59,119	111,107	122,682	213,202
雑収入	31,173	28,859	37,439	39,956	36,810
計	14,050,459	16,887,909	19,245,868	22,745,394	26,950,925

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事務運営費	1,074,688	1,330,678	1,490,638	1,870,841	2,375,597
税金	4,058	16,359	11,982	13,804	14,759
業務委託費	2,943,893	3,250,162	3,532,241	3,850,761	4,486,804
支払利息	8,156,307	10,189,480	11,850,741	14,451,789	17,666,567
計	12,178,948	14,786,681	16,885,603	20,187,197	24,543,728

（2）実　績

（イ）損　益

本年度における損益計算上の総利益は　28,784,854千円

であつて、総損失は　28,784,854千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）貸付実績

本年度における新規貸付は38,917件、197,485百万円であつて、これを前年度の新規貸付33,166件、162,622百万円に比較すると件数で17％の増、金額で21％の増となつている。また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額165,000百万円に比較すると19％の増である。

このように新規貸付額が増加したのは、年末資金等として20,000百万円を増加したこと等のためである。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における新規貸付金額及び昭和40年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
直接貸付	28,150	37,180	46,021	57,188	49,292	124,617
代理貸付	70,785	73,660	86,047	105,434	147,692	239,494
中小企業投資育成株式会社貸付金	—	—	—	—	500	500
計	98,936	110,840	132,068	162,622	197,485	364,612

（ハ）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。なお、借入金の増加額20,000百万円は、昭和40年度政府関係機関予算予算総則第29条の規定によつて借入限度額を増加したためである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
前期末現金預け金	1,805	5,034	278
借入金	74,300	94,300	126
中小企業債券	29,925	29,925	100
貸付回収金	119,182	131,324	110
事業益金	28,077	26,700	95
雑収入	35	250	714
計	253,326	287,535	113

（資金の運用）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
貸付金	165,000	196,000	118
借入金償還	61,675	61,675	100
固定資産取得費	388	380	98
事業損金	25,457	24,543	96
予備費	200	—	—
期末現金預け金	605	4,935	814
計	253,326	287,535	113

8　北海道東北開発公庫

（1）　概　　説

この公庫は、「北海道開発公庫法」（昭31法97）により昭和31年6月北海道開発公庫として設立され、その後昭和32年4月同法の一部改正に伴い北海道東北開発公庫と名称を変え、北海道及び東北地方における産業の振興開発を促進し、国民経済の発展に寄与するため、長期の資金を供給すること等により、民間の投資及び一般の金融機関が行なう金融を補完し、又は奨励することを目的としている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	予算額（A）	収入済額（B）	B/A（%）
貸付金利息	9,044,748	8,906,388	98
配当金収入	6,350	6,350	100
運用収入	5,580	108,965	1,952
雑収入	1,830	2,730	149
計	9,058,508	9,024,433	99

（支　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	予算額（A）	支出済額（B）	B/A（%）
事務運営費	421,405	419,674	99
税金	5,828	4,474	76
支払利息及び債券発行諸費	7,294,682	7,132,807	97
予備費	30,000	—	—
計	7,751,915	7,556,957	97

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
貸付金利息	4,793,861	5,579,944	6,825,646	7,692,271	8,906,388
配当金収入	—	2,303	4,100	6,350	6,350
運用収入	9,165	15,691	23,268	32,819	108,965
雑収入	1,320	1,773	1,939	2,193	2,730
計	4,804,347	5,599,712	6,854,954	7,733,634	9,024,433

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事務運営費	249,324	292,252	350,826	369,258	419,674
税金	1,288	5,392	3,713	3,945	4,474
支払利息及び債券発行諸費	3,602,064	4,379,306	5,334,245	6,200,691	7,132,807
計	3,852,677	4,676,951	5,688,785	6,573,895	7,556,957

（2）　実　　績

（イ）　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は

10,737,529千円

であつて、総損失は　10,737,529千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）　貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は281件、37,000百万円で、新規出資はなく、これを前年度の新規貸付334件、32,927百万円に比較すると、件数で15％の減、金額で12％の増となつている。また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額36,700百万円、出資予定額300百万円に比較すると、貸付は0.8％の増、出資は全額の減となつている。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における新規貸付金額、新規出資金額及び昭和40年度末残高を示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
貸付	18,913	22,135	25,440	32,927	37,000	125,389
出資	87	315	60	72	—	872
計	19,000	22,450	25,500	33,000	37,000	126,261

（ハ）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
前期末現金預け金	273	2,169	792
産業投資出資金	500	500	100
資金運用部借入金	7,000	7,000	100
北海道東北開発債券	19,950	19,950	100
貸付回収金	17,841	19,119	107
事業益金	9,051	8,912	98
雑収入	7	111	1,507
その他	—	△38	—
計	54,623	57,725	105

（資金の運用）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
貸付金	36,700	36,784	100
出資金	300	—	—
借入金償還	4,188	4,188	99
債券償還金	5,513	5,483	99
固定資産取得費	68	54	78
事業損金	7,721	7,556	97
予備費	30	—	—
国庫納付金	—	—	—
その他	—	0	—
期末現金預け金	101	3,658	3,590
計	54,623	57,725	105

9　公営企業金融公庫

（1）　概　　説

この公庫は、「公営企業金融公庫法」（昭32法83）により昭和32年6月に設立され、地方公共団体の公営企業を推進し、住民の福祉の増進に寄与することを目的として、特に低利かつ安定した資金を必要とする地方公共団体に対し、公営企業の地方債について、貸付けを行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せ

ば、つぎのとおりである。

（収　　入）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	11,289,006	11,042,375	97
運用収入	19,803	206,162	1,041
雑収入	24,468	22,235	90
計	11,333,277	11,270,773	99

（支　　出）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	153,734	167,417	108
税金	698	684	98
支払利息及び債券発行諸費	11,226,629	11,196,438	99
予備費	45,000	—	—
計	11,426,061	11,364,540	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
貸付金利息	3,462,175	4,788,905	6,411,785	8,397,390	11,042,375
運用収入	52,331	31,267	68,453	109,766	206,162
雑収入	15,957	8,518	12,243	16,600	22,235
計	3,530,464	4,828,691	6,492,482	8,523,756	11,270,773

（支　出　済　額）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事務運営費	75,274	94,491	101,990	125,557	167,417
税金	392	302	334	489	684
支払利息及び債券発行諸費	3,063,202	4,494,900	5,802,247	8,193,639	11,196,438
計	3,138,869	4,589,694	5,904,572	8,319,686	11,364,540

（2）実　　績

（イ）損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　12,792,375千円

であつて、総損失は　12,792,375千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）貸付実績

本年度における新規貸付は1,175件、52,569百万円であつて、これを前年度の新規貸付1,096件、40,702百万円に比較すると、件数で7％の増、金額で29％の増となつており、また、本年度当初の事業計画における貸付予定額50,000百万円に比較すると、5％の増となつている。このように新規貸付額が増加したのは、景気対策の一環として上水道事業に対して5,000百万円を増加したこと等のためである。なお、上記のほかに農林漁業金融公庫から委託を受けて行なう公有林整備資金の新規貸付は1,220件、2,224百万円となつている。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における新規貸付金額及び昭和40年度末貸付金残高を事業別に示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

事業別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
上水道	5,382	7,831	9,881	13,381	23,284	67,346
工業用水道	2,360	2,093	4,835	7,032	6,578	24,596
交通	651	794	867	709	748	2,937
電気	4,525	5,125	5,489	5,285	4,522	30,674
ガス	413	428	566	693	644	3,243
港湾整備	3,126	3,618	1,167	1,881	1,408	9,259

事業別	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
病院	53	20	—	—	—	636
市場	127	158	188	595	620	1,978
と畜場	284	296	423	540	467	1,888
観光施設	321	553	712	708	1,198	3,168
地域開発	1,211	1,862	5,721	8,723	11,598	28,041
公共下水道	554	1,434	1,956	1,155	1,502	6,685
計	19,007	24,213	31,806	40,702	52,569	180,459
造林	880	997	2,180	523	2,224	6,981
合計	19,888	25,210	33,986	41,226	54,793	187,440

（ハ）資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　　（単位　百万円）

区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A %
前期末現金預け金	882	1,794	203
産業投資出資金	100	100	100
公営企業債券	50,838	55,826	109
貸付回収金	9,227	9,551	103
事業益金	11,289	11,042	97
雑収入	44	228	515
その他	—	25	—
計	72,381	78,568	108

（資金の運用）　　（単位　百万円）

区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A %
貸付金	50,000	52,569	105
債券償還金	10,508	10,508	100
固定資産取得費	1	1	92
事業損金	11,381	11,364	99
予備費	45	—	—
その他	—	25	—
期末現金預け金	445	4,099	920
計	72,381	78,568	108

（注）上記の資金計画及び実績には、農林漁業金融公庫から委託を受けて行なう公有林整備のための貸付金に係る収支は含まれていない。

10　中小企業信用保険公庫

（1）概　　説

この公庫は、「中小企業信用保険公庫法」（昭33法93）により昭和33年7月に設立され、中小企業者に対する事業資金の融通を円滑にすることを目的とし、中小企業者の債務の保証につき保険を行なうとともに、信用保証協会に対してその業務に必要な資金を融通している。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　　入）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
事業益金	539,565	560,746	103
保険料収入	2,557,578	2,467,315	96
回収金	2,094,712	2,028,564	96
基金収入	539,000	554,578	102
雑収入	6,640	3,542	53
計	5,737,495	5,614,746	97

（支　　出）　　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	428,252	419,594	97
税金	6,661	5,196	78
保険金	5,691,214	5,690,579	99
予備費	50,000	—	—
計	6,176,127	6,115,370	99

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事業益金	200,283	190,097	394,492	427,811	560,746
保険料収入	674,148	1,216,267	1,363,055	1,743,145	2,467,315
回収金	808,967	928,793	1,237,026	1,526,681	2,028,564
基金収入	479,987	246,494	751,982	558,639	554,578
雑収入	773	3,734	7,620	13,416	3,542
計	2,164,160	2,585,387	3,754,178	4,269,695	5,614,746

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事務運営費	202,300	254,501	282,943	342,343	419,594
税金	663	7,361	4,577	4,972	5,196
保険金	1,707,843	2,108,111	2,512,210	3,824,881	5,690,579
計	1,910,807	2,369,973	2,799,732	4,172,197	6,115,370

（2）実　　績

（イ）損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　7,513,017千円

であつて、総損失は　7,513,017千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）保険事業の実績

本年度の各保険種別の保険契約は305件、843,853百万円であつて、これを前年度の204件、628,173百万円に比較すると、件数で49％の増、金額で34％の増となつている。

本年度の保険引受は702,542件、594,340百万円であつて、これを前年度の661,875件、522,262百万円に比較すると、件数で6％の増、金額で13％の増となつている。これは主として無担保保険等の新種保険が創設されたためである。また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額706,000百万円に比較すると、15％の減となつている。これは特別小口保険及び近代化保険が予定に対して、それぞれ20％及び15％の実績にとどまつたこと等のためである。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、つぎのとおりである。

（保　険　契　約　額）　（単位　百万円）

保険種別	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
小口保険	—	22,318	22,331	35,663	8,940
特別小口保険	—	—	—	—	13,715
無担保保険	—	—	—	—	107,042
第一種保険	83,312	83,210	89,328	172,484	214,991
第二種保険	172,865	260,834	338,770	401,276	482,521
近代化保険	—	—	12,100	18,750	16,644
計	256,177	366,362	462,529	628,173	843,853

（保　険　引　受　額）　（単位　百万円）

保険種別	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
小口保険	—	11,657	12,126	23,463	1,583
特別小口保険	—	—	—	—	2,846
無担保保険	—	—	—	—	85,267
第一種保険	62,917	60,208	65,908	136,556	125,039
第二種保険	154,962	236,436	295,038	360,629	377,076
近代化保険	—	—	714	1,612	2,525
計	217,879	308,303	373,788	522,262	594,340

（ハ）融資事業の実績

本年度における新規貸付は1,057件、17,642百万円であつて、これを前年度の822件、13,426百万円に比較すると、件数で28％の増、金額で31％の増となつている。

このように新規貸付額が増加したのは、本年度においてあらたに融資基金7,000百万円の出資があつたためである。また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額19,000百万円に比較すると、7％の減となつている。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における新規貸付金額及び昭和40年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、つぎのとおりである。

（貸　付）　（単位　百万円）

貸付種別	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度	40年度末残高
長期貸付	4,742	6,531	7,443	11,656	15,932	25,012
短期貸付	355	898	1,619	1,770	1,710	610
計	5,097	7,429	9,062	13,426	17,642	25,622

（ニ）資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	9,262	9,532	102
出資金	6,000	7,000	116
貸付回収金	13,000	10,680	82
貸付金利息	539	560	103
保険料収入	2,557	2,467	96
回収金	2,094	2,028	96
基金収入	539	554	102
雑収入	6	3	53
雑勘定	—	4	—
計	33,999	32,831	96

（資金の運用）　（単位　百万円）

区　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
貸付金	19,000	17,642	92
固定資産取得費	48	52	109
保険金	5,691	5,690	99
事業損金	434	424	97
予備費	50	—	—
期末現金預け金	8,775	9,021	102
計	33,999	32,831	96

11 医療金融公庫

（1）概　　説

この公庫は、「医療金融公庫法」（昭35法95）により昭和35年7月に設立され、国民の健康な生活を確保するに足りる医療の適正な普及向上に資するため、私立の病院、診療所等の設置及びその機能の向上に必要な長期かつ低利の資金であつて、一般の金融機関が融通することを困難とするものについて貸付けを行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	2,997,583	2,923,250	97
運用収入	5,650	21,746	384
雑収入	693	2,136	308
計	3,003,926	2,947,133	98

（支　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　項	予算額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	216,562	217,439	100
税金	904	943	104
業務委託費	509,917	510,239	100
支払利息	2,148,441	2,068,267	96
予備費	16,000	—	—
計	2,891,824	2,796,890	96

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　入　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
貸付金利息	425,913	883,571	1,607,266	2,196,096	2,923,250
運用収入	7,213	27,328	17,705	32,962	21,746
雑収入	2,630	733	1,271	1,509	2,136
計	435,757	911,634	1,626,243	2,230,568	2,947,133

（支　出　済　額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事務運営費	62,629	107,643	145,612	175,785	217,439
税金	31	166	432	334	943
業務委託費	67,848	162,628	295,080	380,463	510,239
支払利息	223,762	527,023	959,522	1,366,700	2,068,267
計	354,271	797,461	1,400,647	1,923,283	2,796,890

（2）実　　績

（イ）損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　3,059,165 千円

であつて、総損失は　3,059,165 千円

であるので、差引き損益を生じなかつた。

（ロ）貸付実績

本年度における新規貸付は、3,953 件、17,500 百万円であつて、これを前年度の新規貸付 3,213 件、14,503 百万円に比較すると、件数で 23％増、金額で 20％の増となつている。

また、本年度の事業計画における貸付予定額 17,500 百万円に比較すると、計画どおりとなつている。

なお、昭和 36 年から昭和 40 年度までの各年度における新規貸付金額及び昭和 40 年度末貸付金残高を施設別に示せば、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

施　設　別	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度	40 年度末残高
病院	5,324	7,407	9,598	11,086	12,279	41,700
一般診療所	1,406	1,707	2,095	3,075	4,718	9,942
歯科診療所	289	288	295	316	445	989
共同利用施設	13	17	4	15	44	73
薬局	—	—	—	0	0	1
助産所	—	3	9	9	11	25
計	7,034	9,424	12,003	14,503	17,500	52,732

（ハ）資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区　　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	516	775	150
出資金	500	500	100
借入金	14,000	14,000	100
貸付回収金	4,038	4,168	103
事業益金	2,997	2,923	97
雑収入	6	23	376
敷金等返戻分	—	17	—
雑勘定	—	0	—
計	22,058	22,408	101

（資金の運用）　（単位　百万円）

区　　分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
貸付金	17,000	17,000	100
借入金償還	1,658	1,658	100
固定資産取得費	99	155	157
事業損金	2,875	2,796	97
有価証券	—	348	—
予備費	16	—	—
期末現金預け金	409	448	109
計	22,058	22,408	101

12 日本開発銀行

（1）概　　説

この銀行は、「日本開発銀行法」（昭 26 法 108）により昭和 26 年 4 月に設立され、経済の再建及び産業の開発を促進するため一般の金融機関が行なう金融を補完し、又は奨励することを目的として設備資金の供給、設備資金に係る債務保証等を行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収　　入）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	予算額 (A)	収入決定済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	56,488,058	56,266,202	99
保証料	261,246	275,152	105
交付金収入	8,643,000	8,343,107	96
運用収入	254,807	210,080	82
雑収入	25,000	54,131	216
計	65,672,111	65,148,675	99

（支　　出）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	予算額 (A)	支出決定済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	1,885,953	1,980,662	105
税金	31,046	31,650	101
業務委託費	11,537	6,474	56
支払利息	41,132,019	40,750,291	99
特別納付金	63,821	121,759	190
予備費	200,000	—	—
計	43,324,376	42,890,837	98

また、昭和 36 年度から昭和 40 年度までの各年度における収入決定済額及び支出決定済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収入決定済額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
貸付金利息	43,080,047	47,639,657	53,025,253	57,892,055	56,266,202
保証料	110,813	110,496	170,827	232,604	275,152
交付金収入	—	—	—	—	8,343,107
運用収入	474,939	313,886	278,561	248,653	210,080
雑収入	40,440	145,692	25,012	34,891	54,131
計	43,706,240	48,209,732	53,499,654	58,408,204	65,148,675

（支出決定済額）　（単位千円、千円未満切捨）

事　　項	36 年 度	37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
事務運営費	1,227,617	1,450,384	1,489,617	1,808,660	1,980,662
税金	10,836	11,397	35,113	32,028	31,650
業務委託費	3,952	1,584	3,982	6,605	6,474
支払利息	22,827,260	26,607,066	30,738,734	34,744,512	40,750,291
特別納付金	—	—	—	—	121,759
計	24,069,667	28,070,433	32,267,448	36,591,808	42,890,837

（2）実　　績

（イ）損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　65,227,187 千円

であつて、総損失は　46,415,635 千円

であるので、差引きの利益を生じた。この利益金は、「日本開発銀行法」第 36 条第 1 項の規定により 7,259,193 千円を準備金として積み立て、残額11,552,357 千円を同条第 3 項の規定により国庫に納付した。

（ロ）貸付等実績

本年度における新規貸付は 627 口、199,678 百万円であつて、これを前年度の新規貸付 627 口、145,083 百万円に比較すると、口数では増減なく、金額は 37％の増となつている。

（a） 業種別貸付等

昭和36年度から昭和40年度までの各年度における業種別の新規貸付実績等は、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
電力	21,100	29,739	25,110	18,498	17,417	332,813
海運	18,007	21,364	27,558	45,829	89,278	284,617
石炭	9,058	12,465	10,655	10,885	14,160	66,820
硫安	1,200	14,120	1,950	4,260	2,080	22,262
特定機械	7,281	8,075	8,018	7,740	6,516	24,517
地域開発	15,935	19,186	24,164	28,423	34,026	99,974
その他	12,980	14,944	23,681	29,344	36,201	122,199
小計	85,561	119,893	121,136	144,979	199,678	953,202
援助資金	600	390	250	104	—	834
計	86,161	120,283	121,386	145,083	199,678	954,036

（b） 外貨貸付

本年度において国際復興開発銀行（世銀）からの借入外貨資金による貸付承諾並びに貸付実行はなかつた。

（c） 外貨保証

本年度における保証は、電力2社14,520百万円及び航空2社22,394百万円、計36,914百万円（102百万ドル）である。

（ハ） 資金計画及び実績

本年度における資金計画及び実績は、つぎのとおりである。

（資金の運用）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
貸付	167,700	204,948	122
電力	17,200	17,917	104
海運	57,300	89,278	155
地域開発	34,000	34,026	100
その他	59,200	63,727	107
政府借入金返済	26,670	26,670	100
外貨債返済	1,216	1,217	100
計	195,586	232,835	119

（資金の調達）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
政府借入金	103,300	130,500	126
外貨債	7,200	7,226	100
自己資金	85,086	95,109	111
計	195,586	232,835	119

（注） 1. 上記の表には国際復興開発銀行からの借入金並びに経済援助資金に係る貸付、回収及び借入金返済は含まない。

2. 本年度における外貨債の発行は20百万ドルである。

13 日本輸出入銀行

（1） 概説

この銀行は、「日本輸出銀行法」（昭和25法268）により、昭和25年12月に日本輸出銀行として設立され、その後昭和27年4月同法の一部改正に伴い日本輸出入銀行と名称を改め、金融上の援助を与えることにより、わが国と外国との貿易を主とする経済の交流を促進するため、一般の金融機関が行なう輸出入及び海外投資に関する金融を補完し、又は奨励することを目的として輸出金融、技術提供金融、輸入金融、海外投資金融、海外事業金融、開発事業金融及び外貨の不足した国に対する対日決済資金の金融（リファイナンス）並びに債務の保証の業務を行なつている。

本年度における収支の概要を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収入）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	予算額（A）	収入決定済額（B）	B/A（%）
貸付金利息等	21,954,566	21,127,427	96
運用収入	226,472	214,912	94
雑収入	3,276	3,016	92
計	22,184,314	21,345,356	96

（支出）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	予算額（A）	支出決定済額（B）	B/A（%）
事務運営費	790,050	773,862	97
税金	14,039	13,251	94
業務委託費	15,640	16,700	106
支払利息	20,922,427	19,787,163	94
予備費	250,000	—	—
計	21,992,156	20,590,976	93

また、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における収入決定済額及び支出決定済額を事項別に示せば、つぎのとおりである。

（収入決定済額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
貸付金利息等	6,693,680	9,248,310	12,142,812	16,399,858	21,127,427
運用収入	294,960	222,239	267,153	247,327	214,912
雑収入	1,511	3,748	1,552	1,888	3,016
計	6,990,152	9,474,298	12,411,518	16,649,074	21,345,356

（支出決定済額）　（単位千円、千円未満切捨）

事項	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
事務運営費	396,120	498,016	574,745	689,581	773,862
税金	2,460	2,584	13,845	11,380	13,251
業務委託費	5,787	6,472	9,751	14,122	16,700
支払利息	5,957,312	8,558,705	11,381,767	15,674,025	19,787,163
計	6,361,680	9,065,779	11,980,111	16,389,110	20,590,976

（2） 実績

（イ） 損益

本年度における損益計算上の総利益は　25,968,290千円

であつて、総損失は　25,968,290千円

であるので、差引き損益は生じなかつた。

（ロ） 貸付実績

本年度における新規貸付は2,879件、213,011百万円であつて、これを前年度の新規貸付2,999件、197,924百万円に比較すると件数で4％の減、金額で7％の増となつている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額194,500百万円に比較すると、9％の増となつている。

このように新規貸付額が増加したのは、円借款及びリファイナンスによる直接借款の実行が活発であつたこと等のためである。

なお、昭和36年度から昭和40年度までの各年度における貸付種別の新規貸付実績等は、つぎのとおりである。

（単位　百万円）

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	40年度末残高
輸出金融	85,035	92,283	123,545	168,091	158,697	386,542
技術提供金融	—	—	58	1,025	1,869	2,219
輸入金融	1,345	1,378	943	176	1,460	4,069
投資金融	11,183	4,280	5,850	12,461	7,457	49,584
直接借款	6,017	10,667	18,001	16,170	43,526	99,664
計	103,582	108,609	148,399	197,924	213,011	542,080

（注） 39年度から上記新区分に改めたので、38年度以前については組替えて掲記した。

（ハ） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、つぎのとおりである。

（資金の調達）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
前年度繰越金	160	1,268	789
貸付回収金	100,600	114,452	113
貸付受入金	—	75	—
出資金	29,000	29,000	100
借入金	91,900	95,000	103
事業益金	21,954	21,127	96
雑収入	229	217	94
計	243,845	261,141	107

（資金の運用）　（単位　百万円）

区分	計画（A）	実績（B）	B/A（%）
貸付金	194,500	213,011	109
借入金返済	27,203	27,203	100
固定資産取得費	92	276	297
事業損金	21,742	20,590	94
雑損	—	0	—
予備費	250	—	—
次年度繰越金	55	59	105
計	243,845	261,141	107

（付表）

1　昭和40年度各会計別予算決算対比一覧表

（1）　成立予算及び予算現額までの経過

歳　入（又は収入）　（単位千円、千円未満切捨）

一般会計

区分	当初予算額	補正予算額	計
国会主管	144,766	—	144,766
裁判所主管	131,277	—	131,277
会計検査院主管	1,872	—	1,872
内閣主管	1,779	—	1,779
総理府主管	1,928,408	—	1,928,408
法務省主管	21,819,451	8,292,900	30,112,351
外務省主管	229,579	—	229,579
大蔵省主管	3,512,750,364	335,934,304 △ 252,539,000	3,596,145,668
文部省主管	223,370	—	223,370
厚生省主管	16,857,679	—	16,857,679
農林省主管	15,340,343	2,612,924	17,953,267
通商産業省主管	4,178,720	875,819	5,054,539
運輸省主管	1,835,829	—	1,835,829
郵政省主管	79,973,332	△ 8,532,000	71,441,332
労働省主管	401,075	—	401,075
建設省主管	2,232,990	—	2,232,990
自治省主管	29,484	—	29,484
計	3,658,080,318	347,715,947 △ 261,071,000	3,744,725,265

特別会計

区分	当初予算額	補正予算額	計
造幣局	9,264,773	—	9,264,773
印刷局	14,883,533	—	14,883,533
資金運用部	291,829,620	—	291,829,620
国債整理基金	485,889,206	11,440,992 △ 9,066,932	488,263,266
貴金属	286,360	—	286,360
外国為替資金	18,843,216	—	18,843,216
産業投資	99,141,465	△ 12,500,000	86,641,465
経済援助資金	503,015	—	503,015
余剰農産物資金融通	4,100,368	—	4,100,368
賠償等特殊債務処理	17,700,400	—	17,700,400
国有財産特殊整理資金	896,163	—	896,163
交付税及び譲与税配付金	781,844,458	30,385,000 △ 3,163,000	809,066,458
国立学校	167,589,705	3,622,691 △ 2,552,716	168,659,680
厚生保険			
健康勘定	313,362,978	—	313,362,978
日雇健康勘定	37,864,180	—	37,864,180
年金勘定	389,389,511	—	389,389,511
業務勘定	11,529,638	244,003 △ 92,092	11,681,549

区分	当初予算額	補正予算額	計
船員保険	22,803,001	12,384 △ 3,716	22,811,669
国立病院	31,544,754	169,616	31,714,370
あへん	591,209	—	591,209
国民年金			
国民年金勘定	52,833,702	—	52,833,702
福祉年金勘定	40,244,390	—	40,244,390
業務勘定	33,533,983	284,161 △ 31,333	33,786,811
食糧管理			
国内米管理勘定	1,127,922,790	114,391 △ 14,882,853	1,113,154,328
国内麦管理勘定	70,498,888	—	70,498,888
輸入食糧管理勘定	162,640,403	50,117,790 △ 25,819,717	186,938,476
農産物等安定勘定	12,075,944	—	12,075,944
砂糖類勘定	32,541,524	—	32,541,524
輸入飼料勘定	65,425,435	—	65,425,435
業務勘定	31,084,058	1,139,680 △ 221,542	32,002,196
調整勘定	966,915,245	—	966,915,245
農業共済再保険			
再保険金支払基金勘定	1,340,250	△ 1,330,122	10,128
農業勘定	14,196,658	5,077,051 △ 2,071,562	17,202,147
家畜勘定	3,829,823	—	3,829,823
業務勘定	171,915	—	171,915
森林保険	1,171,913	—	1,171,913
漁船再保険			
普通保険勘定	4,474,185	—	4,474,185
特殊保険勘定	414,602	—	414,602
給与保険勘定	139,132	—	139,132
業務勘定	69,730	—	69,730
自作農創設特別措置	2,683,980	—	2,683,980
開拓者資金融通	8,567,259	—	8,567,259
国有林野事業			
国有林野事業勘定	106,182,907	—	106,182,907
治山勘定	15,163,092	—	15,163,092
糸価安定	14,463,009	—	14,463,009
中小漁業融資保証保険	1,229,795	—	1,229,795
特定土地改良工事	32,079,457	—	32,079,457
アルコール専売事業	6,963,784	—	6,963,784
輸出保険	16,712,301	—	16,712,301
機械類賦払信用保険	1,314,650	—	1,314,650
中小企業高度化資金融通	6,720,407	—	6,720,407
木船再保険	424,521	—	424,521
自動車損害賠償責任再保険			
保険勘定	59,776,823	—	59,776,823

区分	当初予算額	補正予算額	計
保障勘定	2,948,084	—	2,948,084
業務勘定	126,922	—	126,922
港湾整備			
港湾整備勘定	51,146,569	189,342	51,335,911
特定港湾施設工事勘定	3,950,754	—	3,950,754
自動車検査登録	1,785,802	—	1,785,802
郵政事業	362,477,385	—	362,477,385
郵便貯金	166,709,797	—	166,709,797
簡易生命保険及郵便年金			
保険勘定	315,145,086	—	315,145,086
年金勘定	3,487,771	—	3,487,771
労働者災害補償保険	101,705,364	—	101,705,364
失業保険	148,444,348	—	148,444,348
道路整備	348,379,976	467,968 △ 12,000,000	336,847,944
治水			
治水勘定	98,426,150	748,935	99,175,085
特定多目的ダム建設工事勘定	16,342,917	45,216	16,388,133
計	7,214,741,033	104,059,220 △ 83,735,585	7,235,064,668

政府関係機関

区分	当初予算額	補正予算額	計
日本専売公社	504,711,971	—	504,711,971
日本国有鉄道			
損益勘定	693,098,927	△ 26,237,442	666,861,485
資本勘定	356,703,845	75,837,442 △ 53,837,442	378,703,845
工事勘定	300,000,000	22,000,000	322,000,000
日本電信電話公社			
損益勘定	481,385,064	—	481,385,064
資本勘定	353,242,913	9,992,600	363,235,513
建設勘定	336,893,440	9,992,600	346,886,040
国民金融公庫	20,145,565	—	20,145,565
住宅金融公庫	24,584,265	515,785	25,100,050
農林漁業金融公庫	22,183,324	440,000 △ 335,013	22,288,311
中小企業金融公庫	28,112,792	—	28,112,792
北海道東北開発公庫	9,058,508	—	9,058,508
公営企業金融公庫	11,333,277	—	11,333,277
中小企業信用保険公庫	5,737,495	—	5,737,495
医療金融公庫	3,003,926	—	3,003,926
日本開発銀行	64,881,462	790,649	65,672,111
日本輸出入銀行	22,184,314	—	22,184,314
計	3,237,261,088	△ 80,409,897 119,569,076	3,276,420,267

歳　　出(又は支出)

一　般　会　計

区　　分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費使用額	移替増加額 歳出予算額	移替増加額 予算決定後増加額	移替減少額 歳出予算額	移替減少額 予算決定後減少額	歳出予算現額
皇室費	3,917,453	—	278,088	—	—	—	—	—	4,195,541
国会所管	12,131,595	755,489 △ 68,652	364,695	—	—	—	—	—	13,183,127
裁判所所管	27,827,303	671,939 △ 129,136	24,173	—	306,627	—	—	—	28,700,906
会計検査院所管	1,397,020	48,305 △ 6,223	29,917	—	—	—	—	—	1,469,019
内閣所管	2,005,189	△ 72,428	—	11,142	5,167	—	—	—	1,949,070
総理府所管	631,301,887	8,728,097 △ 5,964,361	8,293,512	446,197	2,148,969	—	38,639,509	—	606,314,792
法務省所管	54,336,343	1,730,077 △ 299,899	373,803	200,912	12,713	—	—	—	56,353,949
外務省所管	23,418,246	△ 317,976	406,532	301,275	—	—	—	—	23,808,077
大蔵省所管	208,894,415	26,530,659 △ 29,464,868	234,702	720,268 △ 44,916,718	114,840	—	1,031,398	—	161,081,900
文部省所管	446,988,518	24,022,628 △ 4,107,277	2,804,599	2,595,486	193,129	—	2,017,989	—	470,479,094
厚生省所管	481,941,978	28,808,281 △ 2,852,171	3,391,948	7,496,424	691,731	—	—	—	519,478,191
農林省所管	330,551,324	37,552,593 △ 2,624,997	1,740,224	8,327,251	32,747,603	—	—	—	408,293,998
通商産業省所管	61,620,436	1,511,051 △ 2,871,426	2,636,744	784,902	528,444	—	—	—	64,210,151
運輸省所管	92,632,884	1,741,461 △ 956,020	5,712,647	1,292,999	952,327	—	—	—	101,376,298
郵政省所管	3,702,972	147,516 △ 43,335	—	22,848	34,785	—	—	—	3,864,786
労働省所管	90,861,363	4,473,163 △ 1,237,835	238,883	60,333	173,385	—	1,025,000	—	93,544,292
建設省所管	454,208,010	26,032,087 △ 24,904,418	15,618,652	22,508,001	4,794,715	—	—	—	498,257,047
自治省所管	730,343,382	2,800 △ 190,177	18,135	148,680	9,461	—	—	—	730,332,281
計	3,658,080,318	162,756,146 △ 76,111,199	42,167,258	44,916,718 △ 44,916,718	42,713,896	—	42,713,896	—	3,786,892,523

特　別　会　計

区　　分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による使用額	歳出予算現額
造幣局	9,264,773	—	230,691	—	—	9,495,464
印刷局	14,155,877	—	182,926	—	—	14,338,803
資金運用部	291,829,620	—	—	9,884 △ 9,884	—	291,829,620
国債整理基金	485,889,206	2,401,014 △ 26,954	109,782,634	—	—	598,045,900
貴金属	286,360	—	—	—	—	286,360
外国為替資金	18,843,216	—	—	—	—	18,843,216
産業投資	99,141,465	△12,500,000	3,477,477	—	—	90,118,942
経済援助資金	503,015	—	—	—	—	503,015
余剰農産物資金融通	4,100,368	—	—	—	—	4,100,368

区　　分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による使用額	歳出予算現額
賠償等特殊債務処理	17,700,400	—	21,492,582	—	—	39,192,982
国有財産特殊整理資金	—	—	—	—	—	—
交付税及び譲与税配付金	781,237,177	30,616,863 △ 3,163,000	—	77,000 △ 77,000	—	808,691,040
国立学校	167,589,705	3,622,691 △ 2,552,716	1,868,082	300,000 △ 300,000	—	170,527,762
厚生保険						
健康勘定	313,362,978	—	—	—	—	313,362,978
日雇健康勘定	37,864,180	—	—	—	—	37,864,180
年金勘定	43,960,031	—	—	—	—	43,960,031
業務勘定	11,529,638	244,003 △ 92,092	463,207	—	—	12,144,756
船員保険	16,238,599	20,640 △ 6,194	12,120	246,696 △ 246,696	—	16,265,165

区分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による使用額	歳出予算現額
国立病院	31,544,754	526,968 △ 357,352	937,363	—	—	32,651,733
あへん	591,209	—	—	—	—	591,209
国民年金						
国民年金勘定	2,726,873	—	—	—	—	2,726,873
福祉年金勘定	40,244,390	—	2,942,684	—	—	43,187,074
業務勘定	33,533,983	284,161 △ 31,333	—	—	—	33,786,811
食糧管理						
国内米管理勘定	1,127,922,790	10,120,615 △ 24,889,077	3,081,215	55,000,000 △ 55,000,000	4,000,000	1,120,235,543
国内麦管理勘定	70,498,888	—	133,477	5,857,000 △ 5,857,000	2,900,000	73,532,365
輸入食糧管理勘定	162,640,403	23,584,306	3,237,865	22,600,000 △ 22,600,000	713,767	190,176,341
農産物等安定勘定	12,075,944	—	25,069	—	—	12,101,013
砂糖類勘定	32,541,524	—	71,433	14,945,732 △ 14,945,732	8,978,844	41,591,801
輸入飼料勘定	65,425,435	—	3,258,004	—	2,127,785	70,811,224
業務勘定	31,084,058	1,031,178 △ 113,040	125,996	—	—	32,128,192
調整勘定	966,915,245	—	—	—	—	966,915,245
農業共済再保険						
再保険金支払基金勘定	1,340,250	△ 1,330,122	—	—	—	10,128
農業勘定	14,196,658	4,030,361 △ 1,024,872	50,477	1,385,213 △ 1,385,213	—	17,252,624
家畜勘定	3,829,823	—	—	—	—	3,829,823
業務勘定	171,915	—	—	—	—	171,915
森林保険	1,171,913	—	—	145,480 △ 145,480	—	1,171,913
漁船再保険						
普通保険勘定	4,474,185	—	—	350,365 △ 350,365	—	4,474,185
特殊保険勘定	414,602	—	—	—	—	414,602
給与保険勘定	139,132	—	—	—	—	139,132
業務勘定	69,730	—	—	—	—	69,730
自作農創設特別措置	1,893,980	—	—	—	—	1,893,980
開拓者資金融通	8,567,259	—	—	—	—	8,567,259
国有林野事業						
国有林野事業勘定	106,182,907	—	2,986,029	1,105,084 △ 1,105,084	—	109,168,936
治山勘定	15,163,092	—	—	206,000 △ 206,000	—	15,163,092
糸価安定	14,463,009	—	1,769	—	—	14,464,778
中小漁業融資保証保険	1,229,795	—	—	—	—	1,229,795
特定土地改良工事	32,079,457	—	474,384	52,804 △ 52,804	—	32,553,841
アルコール専売事業	5,727,865	—	10,046	—	—	5,737,911
輸出保険	16,712,301	—	—	—	—	16,712,301
機械類賦払信用保険	1,314,650	—	—	—	—	1,314,650

区分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による使用額	歳出予算現額
中小企業高度化資金融通	6,720,407	—	—	—	—	6,720,407
木船再保険	424,521	—	—	—	—	424,521
自動車損害賠償責任再保険						
保険勘定	59,776,823	—	—	—	—	59,776,823
保障勘定	2,948,084	—	—	—	—	2,948,084
業務勘定	126,922	—	—	700 △ 700	—	126,922
港湾整備						
港湾整備勘定	51,146,569	189,342	2,463,699	222,335 △ 222,335	—	53,799,610
特定港湾施設工事勘定	3,950,754	—	—	—	—	3,950,754
自動車検査登録	1,785,802	—	57,487	—	—	1,843,289
郵政事業	368,115,842	—	221,833	2,000,000 △ 2,000,000	9,740,345	378,078,020
郵便貯金	146,353,395	—	—	3,000,000 △ 3,000,000	3,797,110	150,150,505
簡易生命保険及郵便年金						
保険勘定	230,874,464	—	—	—	—	230,874,464
年金勘定	2,262,088	—	—	—	—	2,262,088
労働者災害補償保険	101,705,364	—	10,281	4,666,600 △ 4,666,600	—	101,715,645
失業保険	148,444,348	—	9,553	75,279 △ 75,279	—	148,453,901
道路整備	348,379,976	467,968 △12,000,000	8,901,787	1,719,651 △ 1,719,651	—	345,749,731
治水						
治水勘定	98,426,150	748,935	2,154,883	1,283,695 △ 1,283,695	—	101,329,968
特定多目的ダム建設工事勘定	16,342,917	45,216	686,028	—	—	17,074,161
計	6,708,169,053	77,934,261 △58,086,752	169,351,093	115,249,518 △115,249,518	32,257,851	6,929,625,506

政府関係機関

区分	支出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による使用額	流用増減額	支出予算現額
日本専売公社	383,875,228	13,671,991	1,983,353 △ 1,983,353	第9条 542,062 △ 542,062	—	397,547,219
日本国有鉄道						
損益勘定	666,861,485	2,546,635	△ 6,500,000 6,500,000	第17条 5,743,683 △ 5,743,683	—	669,408,120
資本勘定	378,703,845	200,020	—	第13条第2項 875,505 第13条第3項 9,462,550 第17条 175,733	—	389,417,653
工事勘定	322,000,000	20,167,031	—	第13条第2項 875,505 第13条第3項 9,462,550 第17条 175,733	—	352,680,819

区分	支出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による使用額	流用増減額	支出予算現額
日本電信電話公社						
損益勘定	481,385,064	1,267,783	5,000,000 △ 5,000,000	第26条 486,376	—	483,139,223
資本勘定	363,235,513	7,200,000	—	第22条第2項 1,251,173 第26条 309,327	9,049,201	381,045,214
建設勘定	346,886,040	18,818,944	—	第22条第2項 1,251,173 第26条 309,327	9,049,201	376,314,685
国民金融公庫	19,629,174	—	167,000 △ 167,000	—	—	19,629,174
住宅金融公庫	24,867,827	—	—	—	—	24,867,827
農林漁業金融公庫	22,317,723	—	—	—	—	22,317,723
中小企業金融公庫	25,657,191	—	—	—	—	25,657,191
北海道東北開発公庫	7,751,915	—	—	—	—	7,751,915
公営企業金融公庫	11,426,061	—	18,100 △ 18,100	—	—	11,426,061
中小企業信用保険公庫	6,176,127	—	—	—	—	6,176,127
医療金融公庫	2,891,824	—	—	—	—	2,891,824
日本開発銀行	43,324,376	—	62,232 △ 62,232	—	—	43,324,376
日本輸出入銀行	21,992,156	—	—	—	—	21,992,156
計	3,128,981,549	63,872,404	△ 13,730,685 13,730,685	△ 6,285,745 30,920,697	18,098,402	3,235,587,308

（2） 予算額又は予算現額に対する決算額

歳　入（又は収入）　　（単位千円、千円未満切捨）

一般会計

区分	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
国会主管	144,766	112,732	112,704	—	28
裁判所主管	131,277	162,491	160,222	46	2,222
会計検査院主管	1,872	1,986	1,986	—	—
内閣主管	1,779	3,964	3,964	—	—
総理府主管	1,928,408	2,534,967	2,496,733	8,104	30,129
法務省主管	30,112,351	31,318,012	31,307,382	—	10,629
外務省主管	229,579	474,421	357,147	—	117,274
大蔵省主管	3,596,145,668	3,618,803,163	3,617,395,348	328,528	1,079,287
文部省主管	223,370	270,143	270,111	—	31
厚生省主管	16,857,679	15,104,344	14,913,800	8,097	182,446
農林省主管	17,953,267	20,395,941	20,127,412	135	268,393
通商産業省主管	5,054,539	3,995,365	3,983,517	908	10,939
運輸省主管	1,835,829	2,009,600	1,974,467	345	34,787
郵政省主管	71,441,332	75,070,737	75,070,737	—	—
労働省主管	401,075	513,324	501,952	1,882	9,489
建設省主管	2,232,990	4,383,372	4,376,892	1,232	5,248
自治省主管	29,484	42,394	42,394	—	—
計	3,744,725,265	3,775,196,965	3,773,096,775	349,281	1,750,907

特別会計

区分	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
造幣局	9,264,773	8,790,789	8,788,670	—	2,118
印刷局	14,883,533	15,644,219	15,338,133	—	306,085
資金運用部	291,829,620	290,847,488	290,847,488	—	—
国債整理基金	488,262,266	580,952,552	580,952,552	—	—
貴金属	286,360	1,018,857	1,018,857	—	—
外国為替資金	18,843,216	20,942,453	20,942,453	—	—
産業投資	86,641,465	66,606,659	66,606,659	—	—
経済援助資金	503,015	552,191	552,191	—	—
余剰農産物資金融通	4,100,368	4,094,971	4,094,971	—	—
賠償等特殊債務処理	17,700,400	39,192,883	39,192,883	—	—
国有財産特殊整理資金	896,163	744,595	744,595	—	—
交付税及び譲与税配付金	809,066,458	809,327,590	809,327,590	—	—
国立学校	168,659,680	168,208,264	167,975,992	133,617	98,655
厚生保険					
健康勘定	313,362,978	276,185,891	270,500,910	904,836	4,780,144
日雇健康勘定	37,864,180	32,716,349	32,641,125	6,622	68,601
年金勘定	389,389,511	390,248,148	381,547,544	533,043	8,167,561
業務勘定	11,681,549	12,750,556	11,965,523	58,182	726,850
船員保険	22,811,669	22,317,859	21,653,147	48,026	616,685
国立病院	31,714,370	32,970,706	32,213,116	4,987	752,602
あへん	591,209	745,460	745,460	—	—
国民年金					
国民年金勘定	52,833,702	49,722,736	49,722,643		92
福祉年金勘定	40,244,390	43,166,582	43,122,756	283	43,542
業務勘定	33,786,811	32,412,047	32,411,895	68	84
食糧管理					
国内米管理勘定	1,113,154,328	1,116,579,502	1,114,800,694	—	1,778,808
国内麦管理勘定	70,498,888	73,135,620	73,135,502	—	117
輸入食糧管理勘定	186,938,476	184,052,001	183,926,272	—	125,728
農産物等安定勘定	12,075,944	8,308,184	8,308,184	—	—
砂糖類勘定	32,541,524	32,670,937	32,670,937	—	—
輸入飼料勘定	65,425,435	55,089,370	55,089,370	—	—
業務勘定	32,002,196	31,931,974	31,929,781	480	1,711
調整勘定	966,915,245	900,732,524	900,732,524	—	—
農業共済再保険					
再保険金支払基金勘定	10,128	10,128	10,128	—	—
農業勘定	17,202,147	17,297,378	17,294,005	3,269	102
家畜勘定	3,829,823	2,740,320	2,740,320	—	—
業務勘定	171,915	164,371	164,371	—	—
森林保険	1,171,913	1,430,418	1,430,192	—	226
漁船再保険					
普通保険勘定	4,474,185	5,487,159	5,482,642	—	4,517
特殊保険勘定	414,602	261,935	261,935	—	—
給与保険勘定	139,132	40,606	40,606	—	—
業務勘定	69,730	67,798	67,798	—	—

区分	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
自作農創設特別措置	2,683,980	4,404,005	3,794,367	161	609,476
開拓者資金融通	8,567,259	13,356,585	8,147,041	—	5,209,544
国有林野事業					
国有林野事業勘定	106,182,907	109,157,010	107,082,412	33	2,074,563
治山勘定	15,163,092	14,930,112	14,930,112	—	—
糸価安定	14,463,009	5,782,100	5,782,100	—	—
中小漁業融資保証保険	1,229,795	1,256,870	1,256,870	—	—
特定土地改良工事	32,079,457	32,082,242	32,066,373	—	15,869
アルコール専売事業	6,963,784	6,467,490	6,104,380	24,938	338,171
輸出保険	16,712,301	17,805,469	17,805,469	—	—
機械類賦払信用保険	1,314,650	1,231,747	1,231,217	135	395
中小企業高度化資金融通	6,720,407	3,493,300	3,493,300	—	—
木船再保険	424,521	369,182	369,182	—	—
自動車損害賠償責任再保険					
保険勘定	59,776,823	65,175,230	65,175,230	—	—
保障勘定	2,948,084	3,030,269	2,965,475	—	64,793
業務勘定	126,922	119,879	119,879	—	—
港湾整備					
港湾整備勘定	51,335,911	50,335,391	50,334,841	—	550
特定港湾施設工事勘定	3,950,754	3,489,145	3,489,145	—	—
自動車検査登録	1,785,802	1,933,883	1,933,883	—	—
郵政事業	362,477,385	363,711,804	363,711,804	846	—
郵便貯金	166,709,797	179,326,988	179,326,988	—	—
簡易生命保険及郵便年金					
保険勘定	315,145,086	318,596,131	318,596,131	—	—
年金勘定	3,487,771	3,682,768	3,682,768	—	—
労働者災害補償保険	101,705,364	109,524,098	104,849,311	245,381	4,429,404
失業保険	148,444,348	155,948,025	150,413,603	228,452	5,305,969
道路整備	336,847,944	345,005,197	344,974,760	—	30,437
治水					
治水勘定	99,175,085	98,310,480	98,290,652	—	19,827
特定多目的ダム建設工事勘定	16,388,133	15,131,774	15,128,141	—	3,633
計	7,235,064,668	7,253,817,276	7,216,047,881	2,193,367	35,576,874

（注） 郵政事業特別会計の収納済歳入額欄に計上した金額は、徴収決定済額である。

政府関係機関

区分	収入予算額	収入済額
日本専売公社	504,711,971	502,852,709
日本国有鉄道		
損益勘定	666,861,485	637,178,449
資本勘定	378,703,845	386,034,762
工事勘定	322,000,000	329,818,323

区分	収入予算額	収入済額
日本電信電話公社		
損益勘定	481,385,064	484,255,146
資本勘定	363,235,513	393,418,076
建設勘定	346,886,040	358,995,741
国民金融公庫	20,145,565	20,696,592
住宅金融公庫	25,100,050	25,049,237
農林漁業金融公庫	22,288,311	22,638,711
中小企業金融公庫	28,112,792	26,950,925
北海道東北開発公庫	9,058,508	9,024,433
公営企業金融公庫	11,333,277	11,270,773
中小企業信用保険公庫	5,737,495	5,614,746
医療金融公庫	3,003,926	2,947,133
日本開発銀行	65,672,111	65,148,675
日本輸出入銀行	22,184,314	21,345,356
計	3,276,420,267	3,303,239,796

（注） 日本開発銀行及び日本輸出入銀行の収入済額欄に計上した額は、収入決定済額である。

歳出（又は支出）

一般会計

区分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	4,195,541	3,124,261	1,047,198	24,080
国会所管	13,183,127	12,963,601	—	219,525
裁判所所管	28,700,906	28,366,939	29,284	304,681
会計検査院所管	1,469,019	1,397,005	71,816	197
内閣所管	1,949,070	1,861,174	24,034	63,861
総理府所管	606,314,792	597,030,029	8,232,627	1,052,136
法務省所管	56,353,949	56,239,340	—	114,608
外務省所管	23,808,077	23,241,513	481,872	84,691
大蔵省所管	161,081,900	156,237,973	3,209,364	1,634,562
文部省所管	470,479,094	467,066,962	2,915,336	496,795
厚生省所管	519,478,191	512,851,469	2,794,139	3,832,582
農林省所管	408,293,998	396,776,948	7,984,601	3,532,449
通商産業省所管	64,210,151	56,023,884	3,616,648	4,569,618
運輸省所管	101,376,298	96,528,671	4,138,815	708,811
郵政省所管	3,864,786	3,857,325	—	7,460
労働省所管	93,544,292	89,430,456	106,658	4,007,177
建設省所管	498,257,047	489,921,772	7,994,750	340,523
自治省所管	730,332,281	730,097,430	—	234,850
計	3,786,892,523	3,723,016,761	42,647,146	21,228,615

特別会計

区分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
造幣局	9,495,464	8,901,928	97,894	495,641
印刷局	14,338,803	13,824,899	117,288	396,616
資金運用部	291,829,620	285,401,734	—	6,427,885
国債整理基金	598,045,900	489,042,724	85,250,788	23,752,387
貴金属	286,360	252,562	—	33,797
外国為替資金	18,843,216	15,664,436	—	3,178,779
産業投資	90,118,942	61,831,067	600	28,287,274
経済援助資金	503,015	—	—	503,015
余剰農産物資金融通	4,100,368	3,587,455	—	512,912
賠償等特殊債務処理	39,192,982	23,712,706	14,979,876	500,400
国有財産特殊整理資金	—	—	—	—
交付税及び譲与税配付金	808,691,040	808,620,308	—	70,731
国立学校	170,527,762	166,655,296	1,278,606	2,593,858
厚生保険				
健康勘定	313,362,978	269,506,622	—	43,856,355
日雇健康勘定	37,864,180	32,803,512	—	5,060,667
年金勘定	43,960,031	39,820,344	—	4,139,686
業務勘定	12,144,756	11,163,370	638,150	343,236
船員保険	16,265,165	15,218,153	—	1,047,011
国立病院	32,651,733	31,481,477	599,803	570,452
あへん	591,209	280,339	—	310,869
国民年金				
国民年金勘定	2,726,873	1,944,784	—	782,088
福祉年金勘定	43,187,074	41,537,588	1,250,070	399,415
業務勘定	33,786,811	32,390,286	2,310	1,394,213
食糧管理				
国内米管理勘定	1,120,235,543	1,111,999,196	2,859,171	5,377,176
国内麦管理勘定	73,532,365	72,818,223	197,082	517,059
輸入食糧管理勘定	190,176,341	181,056,273	4,930,758	4,189,309
農産物等安定勘定	12,101,013	8,308,184	15,589	3,777,240
砂糖類勘定	41,591,801	32,670,937	—	8,920,863
輸入飼料勘定	70,811,224	53,808,262	567,364	16,435,597
業務勘定	32,128,192	31,696,457	109,679	322,055
調整勘定	966,915,245	900,732,524	—	66,182,720
農業共済再保険				
再保険金支払基金勘定	10,128	10,128	—	—
農業勘定	17,252,624	17,160,913	85,647	6,063
家畜勘定	3,829,823	2,083,158	51,588	1,695,076
業務勘定	171,915	156,724	—	15,190
森林保険	1,171,913	474,661	—	697,251
漁船再保険				
普通保険勘定	4,474,185	3,156,853	—	1,317,331
特殊保険勘定	414,602	110,957	—	303,644
給与保険勘定	139,132	13,995	—	125,136
業務勘定	69,730	67,446	—	2,283
自作農創設特別措置	1,893,980	1,580,725	—	313,254

区分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
開拓者資金融通	8,567,259	7,454,878	—	1,112,380
国有林野事業				
国有林野事業勘定	109,168,936	103,725,270	3,350,415	2,093,250
治山勘定	15,163,092	14,862,770	—	300,321
糸価安定	14,464,778	96,505	751	14,367,521
中小漁業融資保証保険	1,229,795	78,593	—	1,151,201
特定土地改良工事	32,553,841	29,294,370	1,835,028	1,424,442
アルコール専売事業	5,737,911	4,829,974	15,751	892,185
輸出保険	16,712,301	2,482,098	—	14,230,202
機械類賦払信用保険	1,314,650	669,371	—	645,278
中小企業高度化資金融通	6,720,407	2,845,251	—	3,875,156
木船再保険	424,521	185,291	—	239,229
自動車損害賠償責任再保険				
保険勘定	59,776,823	16,784,097	—	42,992,725
保障勘定	2,948,084	301,615	—	2,646,468
業務勘定	126,922	118,857	—	8,064
港湾整備				
港湾整備勘定	53,799,610	48,620,871	2,888,480	2,290,258
特定港湾施設工事勘定	3,950,754	3,206,310	113,650	630,793
自動車検査登録	1,843,289	1,734,305	—	108,983
郵政事業	378,078,020	366,531,345	735,090	10,811,584
郵便貯金	150,150,505	150,149,017	—	1,487
簡易生命保険及郵便年金				
保険勘定	230,874,464	219,010,904	—	11,863,559
年金勘定	2,262,088	2,139,629	—	122,458
労働者災害補償保険	101,715,645	68,597,926	—	33,117,719
失業保険	148,453,901	137,759,314	6,996	10,687,590
道路整備	345,749,731	341,905,292	2,180,743	1,663,695
治水				
治水勘定	101,329,968	97,368,845	2,630,626	1,330,496
特定多目的ダム建設工事勘定	17,074,161	14,071,002	2,091,257	911,901
計	6,929,625,506	6,406,370,938	128,881,059	394,373,508

(注) 郵政事業特別会計の支出済歳出額欄に計上した金額は、支出決定済歳出額である。

政府関係機関

区分	支出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
日本専売公社	397,547,219	367,030,255	12,271,500	18,245,463
日本国有鉄道				
損益勘定	669,408,120	656,033,995	12,385,037	989,087
資本勘定	389,417,653	385,745,538	3,351,995	320,119
工事勘定	352,680,819	331,176,436	20,850,028	654,354
日本電信電話公社				
損益勘定	483,139,223	481,363,784	973,865	801,573
資本勘定	381,045,214	375,282,299	5,700,000	62,914
建設勘定	376,314,685	356,333,690	19,980,995	—
国民金融公庫	19,629,174	19,539,591	—	89,582

区分	支出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
住宅金融公庫	24,867,827	24,342,140	—	525,686
農林漁業金融公庫	22,317,723	21,882,296	—	435,426
中小企業金融公庫	25,657,191	24,543,728	—	1,113,462
北海道東北開発公庫	7,751,915	7,556,957	—	194,957
公営企業金融公庫	11,426,061	11,364,540	—	61,520
中小企業信用保険公庫	6,176,127	6,115,370	—	60,756
医療金融公庫	2,891,824	2,796,890	—	94,933
日本開発銀行	43,324,376	42,890,837	—	433,538
日本輸出入銀行	21,992,156	20,590,976	—	1,401,179
計	3,235,587,308	3,134,589,332	75,513,421	25,484,554

(注) 日本開発銀行及び日本輸出入銀行の支出済額欄に計上した金額は、支出決定済額である。

2 昭和40年度一般会計目的別歳出決算

(単位千円、千円未満切捨)

科目	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国家機関費	336,168,825	330,776,544	3,325,384	2,066,896
皇室費	4,195,541	3,124,261	1,047,198	24,080
国会費	12,901,941	12,682,415	—	219,525
選挙費	4,730,956	4,694,857	—	36,098
司法及警察費	126,479,374	125,865,517	153,286	460,569
外交費	22,392,543	21,923,758	391,654	77,130
一般行政費	106,177,307	103,379,015	1,723,109	1,075,182
徴税費	59,147,776	58,973,694	—	174,081
災害対策費	143,386	133,024	10,135	226
地方財政費				
地方財政調整費	720,234,644	720,067,128	—	167,515
防衛関係費	312,241,289	306,936,840	4,549,642	754,805
防衛支出金	12,991,673	11,852,803	939,002	199,867
防衛庁費	293,731,389	289,577,040	3,610,640	543,708
その他	5,518,227	5,506,996	—	11,230
対外処理費				
特殊対外債務処理費	22,712,024	19,749,572	2,962,451	—
国土保全及開発費	725,796,096	714,302,525	10,403,490	1,090,081
国土保全費(治山治水)	125,747,637	124,152,396	1,516,855	78,384
国土開発費	466,276,815	460,128,198	5,487,981	660,635
試験研究費	536,035	528,891	—	7,143
災害復旧費	103,713,496	102,536,756	938,316	238,423
その他	29,522,112	26,956,281	2,460,335	105,494
産業経済費	321,505,386	307,801,811	5,945,602	7,757,972
農林水産費	223,929,925	220,602,272	558,978	2,768,673
商鉱工業費	56,523,023	48,508,957	3,628,362	4,385,703
運輸通信費	41,052,437	38,690,581	1,758,261	603,594
教育文化費	475,032,886	471,847,093	2,903,485	282,307
学校教育費	445,325,148	443,309,624	1,810,907	204,617
社会教育及文化費	8,652,665	7,978,300	646,875	27,488
科学振興費	17,552,758	17,381,093	124,950	46,714
災害対策費	3,502,314	3,178,075	320,752	3,486
社会保障関係費	659,241,903	640,211,084	10,941,347	8,089,470

科目	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
社会保険費	207,674,831	206,911,547	13,847	749,436
生活保護費	109,572,433	109,572,397	—	36
社会福祉費	45,779,272	43,357,651	1,238,347	1,183,273
国民年金	61,000,119	60,480,684	—	519,434
住宅対策費	48,758,531	44,349,712	4,230,841	177,976
援護費	17,151,118	12,920,663	4,197,166	33,288
失業対策費	50,643,871	46,725,046	—	3,918,824
保健衛生費	114,191,275	111,567,729	1,131,494	1,492,050
移住振興費	1,336,113	1,242,464	90,218	3,430
試験研究費	1,920,203	1,872,175	39,433	8,595
災害対策費	1,214,135	1,211,011	—	3,124
恩給費	157,543,809	157,085,846	454,615	3,347
恩給費	155,479,845	155,030,232	449,612	0
その他	2,063,964	2,055,614	5,003	3,346
国債費	13,008,208	13,008,208	—	—
予備費	83,282	—	—	83,282
その他	43,324,168	41,230,105	1,161,126	932,937
計	3,786,892,523	3,723,016,761	42,647,146	21,228,615

(注) 本表は、歳出主計簿により項の単位で分類したものである。

3 政府及び政府関係機関の国債等の債務残高表

(単位百万円、百万円未満切捨)

区分	昭和38年度末	昭和39年度末	昭和40年度末
(1) 政府債務			
内国債	424,501	433,217	688,331
外国債	46,356	60,796	57,331
借入金	162,091	199,382	302,345
一時借入金	—	270	—
短期証券	551,615	655,545	718,554
(大蔵省証券)	(—)	(—)	(354)
(食糧証券)	(270,556)	(330,485)	(406,090)
(外為証券)	(281,059)	(325,060)	(312,110)
計	1,184,564	1,349,211	1,766,562
(2) 政府関係機関債務			
借入金	1,924,381	2,270,865	2,689,633
債券	1,056,116	1,356,592	1,908,448
計	2,980,498	3,627,458	4,598,081
合計	4,165,062	4,976,670	6,364,644

4 財政投融資資金計画及び実績

(単位 億円)

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
36年度															
(特別会計)															
開拓者資金融通	—		—	36		36	—		—	—		—	36		36
特定土地改良工事	—		—	54		48	—		—	—		—	54		48
郵政事業	—		—	—		—	30		20	—		—	30		20

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
(公社)															
日本国有鉄道	—	—		325	325		110	110		416	416		851	851	
日本電信電話公社	—	—		5	5		10	10		107	107		122	122	
(公庫等)															
住宅金融公庫	90	90		240	240		70	70		—	—		400	400	
医療金融公庫	—	—		[28]48	[28]48		—	—		—	—		[28]48	[28]48	
国民金融公庫	—	—		290	355		85	100		—	—		375	455	
中小企業金融公庫	—	—		325	410		100	115		—	—		425	525	
中小企業信用保険公庫	20	20		—	—		—	—		—	—		20	20	
農林漁業金融公庫	80	80		268	248		57	57		—	—		405	385	
公営企業金融公庫	3	3		—	—		—	—		(180)	(170)		3	3	
北海道東北開発公庫	—	—		60	60		20	20		60	60		140	140	
日本開発銀行	—	—		470	470		—	—		106	102		576	572	
日本輸出入銀行	120	200		450	570		—	—		—	—		570	770	
(公団等)															
日本住宅公団	70	70		125	125		40	40		200	200		435	435	
年金福祉事業団	—	—		[110]110	[109]109		—	—		—	—		[110]110	[109]109	
特定船舶整備公団	—	—		15	15		—	—		—	—		15	15	
帝都高速度交通営団	—	—		65	65		20	20		—	—		85	85	
愛知用水公団	—	—		49	47		—	—		1	1		50	48	
日本道路公団	—	—		75	75		25	25		210	191		310	291	
首都高速道路公団	—	—		45	45		15	15		70	59		130	119	
日本放送協会	—	—		—	—		10	10		—	—		10	10	
(地方公共団体)															
地方公共団体	—	—		[197]967	[195]1,139		583	599		460	460		[197]2,010	[195]2,198	
(特殊会社等)															
商工組合中央金庫	—	—		20	64		20	55		—	—		40	119	
日本海外移住振興株式会社	5	5		—	—		—	—		—	—		5	5	
日本航空株式会社	3	3		—	—		—	—		22	22		25	25	
東北開発株式会社	1	1		—	—		—	—		25	18		26	19	
北海道地下資源開発株式会社	2	2		—	—		—	—		—	—		2	2	
石油資源開発株式会社	4	4		—	—		—	—		5	5		9	9	
電源開発株式会社	—	—		250	250		160	159		—	—		410	409	
不動産債券	—	—		5	5		5	5		—	—		10	10	
合計	398	478		4,297	4,754		1,360	1,430		1,682	1,641		7,737	8,303	

(注) 1. 「医療金融公庫」、「年金福祉事業団」及び「地方公共団体」の欄の〔 〕書は、厚生年金還元融資及び国民年金特別融資による分を内書したものである。

2. 「年金福祉事業団」の欄には、上記還元融資・特別融資のうち、年金福祉事業団分50億円と地方公共団体からの転貸分60億円との合計110億円を計上している。

3. 「公営企業金融公庫」の欄の( )書は、同公庫が債券を公募して地方公共団体に貸付ける金額であり、地方債の公募分に含まれている。

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
37年度															
(特別会計)															
開拓者資金融通	—	—		32	32		—	—		—	—		32	32	
特定土地改良工事	—	—		62	58		—	—		—	—		62	58	
郵政事業	—	—		—	—		33	17		—	—		33	17	
(公社)															
日本国有鉄道	—	—		320	481		120	119		467	467		907	1,067	
日本電信電話公社	—	—		—	—		—	—		130	125		130	125	
(公庫等)															
住宅金融公庫	95	95		325	325		70	70		—	—		490	490	
医療金融公庫	—	—		[34]59	[34]59		—	—		—	—		[34]59	[34]59	
国民金融公庫	—	—		365	420		100	100		—	—		465	520	
中小企業金融公庫	—	—		450	525		140	140		—	—		590	665	
農林漁業金融公庫	120	120		296	267		27	27		—	—		443	414	
公営企業金融公庫	3	3		—	—		—	—		190	190		193	193	
北海道東北開発公庫	—	—		50	50		30	30		80	80		160	160	
日本開発銀行	—	—		570	793		—	—		101	101		671	894	
日本輸出入銀行	200	200		610	360		—	—		—	—		810	560	
(公団等)															
日本住宅公団	75	75		174	174		40	40		250	250		539	539	
年金福祉事業団	—	—		[150]150	[150]150		—	—		—	—		[150]150	[150]150	
特定船舶整備公団	1	1		27	27		—	—		—	—		28	28	
帝都高速度交通営団	—	—		70	70		30	30		—	—		100	100	
愛知用水公団	—	—		13	12		—	—		—	—		13	12	
日本道路公団	—	—		90	90		50	50		276	265		416	405	
首都高速道路公団	—	—		45	96		25	25		80	80		150	201	
阪神高速道路公団	—	—		5	5		—	—		5	5		10	10	
水資源開発公団	—	—		8	7		—	—		4	4		12	11	
産炭地域振興事業団	—	—		5	5		—	—		—	—		5	5	
石炭鉱業合理化事業団	—	—		15	100		—	—		—	—		15	100	
雇用促進事業団	—	—		20	20		—	—		—	—		20	20	
(地方公共団体)															
地方公共団体	—	—		[246]1,099	[246]1,175		680	694		300	300		[246]2,079	[246]2,169	
(特殊会社等)															
商工組合中央金庫	20	20		25	65		25	25		—	—		70	110	
日本海外移住振興株式会社	5	5		—	—		—	—		—	—		5	5	
日本航空株式会社	3	3		—	—		—	—		22	22		25	25	
東北開発株式会社	5	5		—	—		—	—		19	19		24	24	
北海道地下資源開発株式会社	1	1		—	—		—	—		—	—		1	1	
石油資源開発株式会社	4	4		—	—		—	—		14	14		18	18	
電源開発株式会社	—	—		197	197		130	129		—	—		327	326	
合計	532	532		5,082	5,563		1,500	1,496		1,938	1,922		9,052	9,513	

(注) 「医療金融公庫」、「年金福祉事業団」及び「地方公共団体」の欄の〔 〕書は、厚生年金還元融資及び国民年金特別融資による分を内書したものである。

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
38年度															
(特別会計)															
開拓者資金融通	—	—		38	35		—	—		—	—		38	35	
特定土地改良工事	—	—		75	69		—	—		—	—		75	69	
郵政事業	—	—		—	—		37	20		—	—		37	20	
国立病院	—	—		[5]10	[5]10		—	—		—	—		[5]10	[5]10	
(公社)															
日本国有鉄道	—	—		440	769		160	159		498	598		1,098	1,526	
日本電信電話公社	—	—		—	—		—	—		140	190		140	190	
(公庫等)															
住宅金融公庫	95	95		450	450		50	50		—	—		595	595	
医療金融公庫	—	—		[36]72	[36]72		—	—		—	—		[36]72	[36]72	
国民金融公庫	—	—		480	540		85	85		—	—		565	625	
中小企業金融公庫	6	6		577	637		85	85		—	—		668	728	
農林漁業金融公庫	206	206		338	317		28	28		—	—		572	551	
公営企業金融公庫	—	—		—	—		—	—		200	200		200	200	
北海道東北開発公庫	10	10		60	60		30	30		85	85		185	185	
日本開発銀行	—	—		758	798		—	—		118	118		876	916	
日本輸出入銀行	200	260		610	650		—	—		—	—		810	910	
(公団等)															
日本住宅公団	80	80		242	242		50	50		300	300		672	672	
年金福祉事業団	—	—		[200] 200	[200] 200		—	—		—	—		[200] 200	[200] 200	
雇用促進事業団	—	—		40	40		—	—		—	—		40	40	
特定船舶整備公団	—	—		41	41		—	—		—	—		41	41	
帝都高速度交通営団	—	—		80	80		40	40		—	—		120	120	
愛知用水公団	—	—		18	18		—	—		—	—		18	18	
日本道路公団	—	—		131	130		105	104		388	385		624	619	
首都高速道路公団	—	—		88	88		70	70		130	130		288	288	
阪神高速道路公団	—	—		39	39		—	—		18	18		57	57	
水資源開発公団	—	—		29	29		—	—		—	—		29	29	
産炭地域振興事業団	—	—		19	19		—	—		—	—		19	19	
石炭鉱業合理化事業団	—	—		60	191		—	—		—	—		60	191	
私立学校振興会	—	—		20	20		—	—		—	—		20	20	
日本放送協会	—	—		—	—		10	10		—	—		10	10	
海外移住事業団	8	8		—	—		—	—		—	—		8	8	
日本鉄道建設公団	5	5		5	5		—	—		—	—		10	10	
金属鉱物探鉱融資事業団	2	2		13	13		—	—		—	—		15	15	
(地方公共団体)															
地方公共団体	—	—		[281] 1,308	[281] 1,403		725	725		422	422		[281] 2,455	[281] 2,550	
(特殊会社等)															
商工組合中央金庫	—	—		25	90		25	25		—	—		50	115	
日本航空株式会社	12	12		—	—		—	—		30	30		42	42	
東北開発株式会社	6	6		—	—		—	—		28	28		34	34	

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
日本航空機製造株式会社	—	—		—	—		—	—		26	26		26	26	
石油資源開発株式会社	4	4		—	—		—	—		10	5		14	9	
電源開発株式会社	—	—		147	147		100	99		57	57		304	303	
合計	634	694		6,413	7,202		1,600	1,580		2,450	2,592		11,097	12,068	

(注) 「国立病院特別会計」、「医療金融公庫」、「年金福祉事業団」及び「地方公共団体」の欄の〔 〕書は、厚生年金還元融資及び国民年金特別融資による分を内書したものである。

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
39年度															
(特別会計)															
国立病院	—	—		20	20		—	—		—	—		20	20	
国立学校	—	—		10	10		—	—		—	—		10	10	
開拓者資金融通	—	—		43	43		—	—		—	—		43	43	
特定土地改良工事	—	—		85	77		—	—		—	—		85	77	
郵政事業	—	—		—	—		47	47		—	—		47	47	
(公社)															
日本国有鉄道	—	—		520	725		180	179		630	630		1,330	1,534	
日本電信電話公社	—	—		—	—		—	—		198	198		198	198	
(公庫等)															
住宅金融公庫	100	100		565	565		35	35		—	—		700	700	
医療金融公庫	—	—		[43] 85	[43] 85		—	—		—	—		[43] 85	[43] 85	
国民金融公庫	—	—		654	724		40	40		—	—		694	764	
中小企業金融公庫	—	—		693	793		40	40		100	100		833	933	
農林漁業金融公庫	290	290		445	395		20	20		—	—		755	705	
公営企業金融公庫	1	1		—	—		—	—		280	280		281	281	
北海道東北開発公庫	10	10		80	119		40	40		120	120		250	289	
日本開発銀行	—	—		809	909		—	—		72	72		881	981	
日本輸出入銀行	225	225		712	937		—	—		—	—		937	1,162	
(公団等)															
日本住宅公団	95	95		306	306		33	33		340	340		774	774	
年金福祉事業団	—	—		[266] 266	[266] 266		—	—		—	—		[266] 266	[266] 266	
雇用促進事業団	—	—		50	47		—	—		—	—		50	47	
特定船舶整備公団	—	—		56	56		—	—		—	—		56	56	
帝都高速度交通営団	—	—		100	100		50	50		—	—		150	150	
私立学校振興会	—	—		40	40		—	—		—	—		40	40	
愛知用水公団	—	—		29	28		—	—		—	—		29	28	
海外移住事業団	6	6		6	6		—	—		—	—		12	12	
日本道路公団	—	—		153	152		140	139		439	439		732	730	
首都高速道路公団	—	—		65	65		60	60		152	152		277	277	
阪神高速道路公団	—	—		56	56		—	—		52	52		108	108	
日本鉄道建設公団	10	10		10	10		—	—		—	—		20	20	

機関名	産投会計出資 当計	産投会計出資 初画	産投会計出資 実績	資金運用部資金 当計	資金運用部資金 初画	資金運用部資金 実績	簡保資金 当計	簡保資金 初画	簡保資金 実績	公募債借入金等 当計	公募債借入金等 初画	公募債借入金等 実績	財投合計 当計	財投合計 初画	財投合計 実績
日本放送協会		—	—	—	—	—	10	10	10	—	—	—	10	10	10
水資源開発公団		—	—	33	33	33	—	—	—	25	25	25	58	58	58
産炭地域振興事業団		—	—	30	30	30	—	—	—	—	—	—	30	30	30
石炭鉱業合理化事業団		—	—	35	50	50	—	—	—	—	—	—	35	50	50
金属鉱物探鉱促進事業団		2	2	17	17	17	—	—	—	—	—	—	19	19	19
鉱害賠償基金		—	—	5	5	5	—	—	—	—	—	—	5	5	5
社会福祉事業振興会		—	—	[3] 3	[3] 3	[3] 3	—	—	—	—	—	—	[3] 3	[3] 3	[3] 3
(地方公共団体)															
地方公共団体		—	—	[347] 1,841	[347] 2,006	[347] 2,006	680	678	678	522	522	522	[347] 3,043	[347] 3,206	[347] 3,206
(特殊会社等)															
商工組合中央金庫	30	30	30	30	100	100	30	30	30	—	—	—	90	160	160
日本航空株式会社	17	17	17	—	—	—	—	—	—	30	30	30	47	47	47
東北開発株式会社	14	12	12	—	—	—	—	—	—	36	20	20	50	32	32
石油資源開発株式会社	2	2	2	—	—	—	—	—	—	5	5	5	7	7	7
電源開発株式会社	10	10	10	202	202	202	95	94	94	12	12	12	319	318	318
日本航空機製造株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	23	23	23	23	23
合計	812	810	810	8,054	8,980	8,980	1,500	1,495	1,495	3,036	3,020	3,020	13,402	14,305	14,305

(注) 「医療金融公庫」、「年金福祉事業団」、「社会福祉事業振興会」及び「地方公共団体」の欄の〔　〕書は、厚生年金還元融資及び国民年金特別融資による分を内書したものである。

決算の説明

昭和42年2月1日発行　　定価 580 円

編集　大蔵省主計局

発行　大蔵省印刷局
東京都港区赤坂葵町2番地
(582) 4411

(販売所裏面)　落丁，乱丁はおとりかえします。

政府刊行物普及販売所一覧

政府刊行物についてのご相談、ご注文は下記普及機関をご利用下さい。

◉政府刊行物サービス・センター

（名称）	（所在地）	（電話）
東京・霞ケ関	東京都千代田区霞ケ関２の１	東京(591) 1924・1925
東京・大手町	東京都千代田区大手町1の5(国際電電ビル内)	東京(211) 5570・7095
大阪	大阪市東区大手前之町(大阪合同庁舎１階)	大阪(942) 1681・1682
名古屋	名古屋市中区南外堀町６の１	名古屋(971) 9205・9341
福岡	福岡市舞鶴２丁目５番25号	福岡(76) 6201・6202
札幌	札幌市北三条西４丁目	札幌(25) 7553・7557

◉政府刊行物サービス・ステーション

官報販売所

（名称）	（所在地）		（電話）	（振替番号）
札幌	札幌市北三条西７丁目１番地		札幌(22) 0975	小樽 13995
青森	青森市大字米町119	（今泉書店）	青森(2) 3611	仙台 31390
盛岡	盛岡市南大通１丁目16の２号		盛岡(2) 2984	盛岡 255
仙台	仙台市東一番丁90番地		仙台(22) 9322	仙台 9475
秋田	秋田市大町２の17	（石川書店）	秋田(2) 2129	秋田 300
山形	山形市本町２丁目４の11号	（八文字屋）	山形(2) 2150	山形 150
福島	福島市大町56	（福島西沢書店）	福島(2) 0161～2	郡山 249
水戸	水戸市泉町1033	（川又書店）	水戸(2) 2047	東京 5441
宇都宮	宇都宮市鉄炮町3234	（集英堂書店）	宇都宮(3) 2732・3533	宇都宮 558
前橋	前橋市本町１丁目３の４号	（煥平堂）	前橋(2) 6216	東京134340
熊谷	熊谷市本町２の2866		熊谷(21) 0400	東京 36201
船橋	船橋市本町２の1667		船橋(31) 2228	東京196171
横浜	横浜市中区北仲通１の７	（横浜日経社）	横浜(20) 3857～9	横浜 12493
東京	東京都千代田区神田錦町１の２		東京(292) 1601(代)	東京 87035
渋谷	東京都渋谷区神宮通り1の4	（大盛堂書店内）	東京(463) 7555	——
池袋	東京都豊島区池袋２の1157	（芳林堂書店内）	東京(984) 1101(代)	東京 95618
新潟	新潟市古町通六番町	（万松堂書店内）	新潟(22) 2440	新潟 993
富山	富山市中央通り2丁目5の６	（中田書店）	富山(21) 4938	金沢 6001
金沢	金沢市片町２丁目１番７号	（宇都宮書店）	金沢(21) 6136	金沢 31
福井	福井市佐佳枝町３の220	（品川書店）	福井(24) 0112	金沢 7848
甲府	甲府市中央４丁目２の18	（柳正堂）	甲府(5) 2201	甲府 333
長野	長野市大門町66の１	（長野西沢書店）	長野(3) 3185	長野 124
岐阜	岐阜市笹土居町25		岐阜(2) 2767	名古屋 25651
静岡	静岡市駿府町１—37(静岡センター通り)		静岡(53) 2661	東京 96449
名古屋	名古屋市中区栄２丁目６番２号	（川瀬書店）	名古屋(231) 3703・4705	名古屋 563
名古屋駅前	名古屋市中区新栄町９丁目11		名古屋(971) 4195・4993	名古屋 1
津	津市京口町1211	（別所書店内）	津(8) 3366	東京 13149
大津	大津市中央１丁目５番２号	（沢五車堂）	大津(2) 2683	京都 18033
京都	京都市中京区河原町通六角下ル東入		京都(22) 4444	京都 20028
大阪	大阪市西区土佐堀船町６(肥後橋前)		大阪(443) 2171～3	大阪 57561
天満	大阪市北区信保町１の10(天満橋北詰)		大阪(352) 3361～2	大阪 63148
神戸	神戸市生田区北長狭通５丁目13の９		神戸(34) 0637	神戸 9470
奈良	奈良市橋本町36	（奈良明新社）	奈良(23) 3131～5	大阪 91807
和歌山	和歌山市本町１の７	（宮井平安堂）	和歌山(31) 1331	大阪 62
鳥取	鳥取市若桜町39		鳥取 2158	大阪 9035
松江	松江市殿町63	（今井書店）	松江(21) 2230	松江 185
岡山	岡山市駅前地下商店街	（山田書房）	岡山(23) 7048	岡山 286
広島	広島市鯉町３番55号(女学院南側)		広島(28) 2868・2965	広島 5854
山口	山口市円政寺42		山口(2) 0582	下関 1047
徳島	徳島市紙屋町３の18	（小山助学館）	徳島(4) 2135(代)	徳島 595
高松	高松市五番町３の５		高松(21) 8945	徳島 15399
松山	松山市三番町45		松山(2) 7879	大阪 1678
高知	高知市帯屋町107の６		高知(2) 5866	徳島 8791
福岡	福岡市渡辺通５丁目16街区３号		福岡(76) 1151	福岡 1177
佐賀	佐賀市白山町63		佐賀(3) 3722	福岡 25088
長崎	長崎市出島町５番17号		長崎(2) 1413	長崎 1619
熊本	熊本市上通町４の57	（長崎書店内）	熊本(53) 0555	熊本 68
大分	大分市都町４丁目１の24号		大分(2) 4308	下関 9230
宮崎	宮崎市広島１丁目４番４号		宮崎(2) 2284	鹿児島 7580
鹿児島	鹿児島市中町12番７号(西本願寺前)		鹿児島(2) 1691	鹿児島 113

(42. 1. 1現在)

大蔵省印刷局発行　定価580

決算検査報告
BZ-4-04
*D0015236 *

191403
財金
購入

調査用

昭和41年度一般会計国庫債務負担行為総調書

参　照

建設省所管国庫債務負担行為調書

国立国会
図書館

第55回国会（特別会）提出

目　　録

ページ

昭和41年度一般会計国庫債務負担行為総調書　1

参　照

建設省所管国庫債務負担行為調書　2

昭和41年度一般会計国庫債務負担行為総調書

昭和41年度において、財政法第15条第2項の規定に基づいてなした国の債務負担行為の事項及び金額は、下記のとおりである。

建設省所管

官庁施設災害復旧	317,077,000円

昭和41年度建設省所管国庫債務負担行為調書

（組織）建　設　本　省

（事項）官庁施設災害復旧　　317,077,000円

（説　　明）

昭和41年9月24日に発生した台風26号により災害を受けた運輸省及び建設省の施設を緊急に復旧する必要があるが、年度内に工事を完了することが困難であるので、総額317,077,000円を限り、昭和41年度及び昭和42年度において国庫の負担となる契約を結ぶ必要があつたので、昭和41年12月13日閣議の決定を経た。

（大蔵省印刷局製造）